

令和 7 年 第 2 回

市議会定例会議案参考資料
(当初予算関係)

田 辺 市

令和7年度各種会計予算

(単位 千円)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比 較 (A - B)	増減率 (%)
一 般 会 計		48,390,000	44,453,000	3,937,000	8.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,947,629	8,734,624	213,005	2.4
	（事業勘定）	8,922,526	8,709,624	212,902	2.4
	（直営診療施設勘定）	25,103	25,000	103	0.4
	後期高齢者医療	2,325,648	2,273,574	52,074	2.3
	介護保険	9,786,000	9,727,198	58,802	0.6
	分譲宅地造成事業	700	700	0	0.0
	診療所事業	336,860	346,899	-10,039	-2.9
	駐車場事業	15,821	14,826	995	6.7
	木材加工事業	386,000	317,327	68,673	21.6
	四村川財産区	42,312	43,495	-1,183	-2.7
	小 計	21,840,970	21,458,643	382,327	1.8
公 営 企 業 会 計	水道事業	6,108,267	3,379,948	2,728,319	80.7
	下水道事業	747,265	770,654	-23,389	-3.0
	小 計	6,855,532	4,150,602	2,704,930	65.2
合 計		77,086,502	70,062,245	7,024,257	10.0

令和7年度一般会計予算

歳入

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 市税	8,278,486	17.1	7,937,645	17.9	340,841	4.3
2. 地方譲与税	790,586	1.6	745,653	1.7	44,933	6.0
3. 利子割交付金	7,300	0.0	3,300	0.0	4,000	121.2
4. 配当割交付金	76,100	0.2	68,100	0.2	8,000	11.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	102,800	0.2	91,700	0.2	11,100	12.1
6. 法人事業税交付金	127,229	0.3	120,839	0.3	6,390	5.3
7. 地方消費税交付金	1,798,100	3.7	1,678,100	3.8	120,000	7.2
8. 環境性能割交付金	59,100	0.1	50,494	0.1	8,606	17.0
9. 地方特例交付金	48,000	0.1	310,600	0.7	-262,600	-84.5
10. 地方交付税	15,800,000	32.7	15,400,000	34.6	400,000	2.6
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	-2,000	-20.0
12. 分担金及び負担金	151,579	0.3	144,880	0.3	6,699	4.6
13. 使用料及び手数料	657,974	1.4	677,854	1.5	-19,880	-2.9
14. 国庫支出金	6,023,174	12.4	6,322,536	14.2	-299,362	-4.7
15. 県支出金	4,198,374	8.7	3,611,906	8.1	586,468	16.2
16. 財産収入	149,031	0.3	122,619	0.3	26,412	21.5
17. 寄付金	345,350	0.7	259,100	0.6	86,250	33.3
18. 繰入金	888,269	1.8	1,754,516	3.9	-866,247	-49.4
19. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20. 諸収入	2,895,247	6.0	2,066,957	4.7	828,290	40.1
21. 市債	5,985,300	12.4	3,076,200	6.9	2,909,100	94.6
歳入合計	48,390,000	100.0	44,453,000	100.0	3,937,000	8.9
自主財源	13,365,937	27.6	12,963,572	29.2		
依存財源	35,024,063	72.4	31,489,428	70.8		

歳出(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度(A)		令和6年度(B)		比 較 (A-B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 議会費	242,334	0.5	222,037	0.5	20,297	9.1
2. 総務費	6,506,727	13.4	7,243,947	16.3	-737,220	-10.2
3. 民生費	11,758,814	24.3	11,728,634	26.4	30,180	0.3
4. 衛生費	3,891,037	8.0	3,880,656	8.7	10,381	0.3
5. 労働費	4,470	0.0	4,470	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費	3,617,937	7.5	2,121,827	4.8	1,496,110	70.5
7. 商工費	912,628	1.9	815,253	1.8	97,375	11.9
8. 土木費	2,788,352	5.8	2,418,557	5.4	369,795	15.3
9. 消防費	4,345,989	9.0	1,898,108	4.3	2,447,881	129.0
10. 教育費	4,255,693	8.8	4,337,598	9.8	-81,905	-1.9
11. 災害復旧費	648,300	1.3	217,230	0.5	431,070	198.4
12. 公債費	4,881,650	10.1	4,985,584	11.2	-103,934	-2.1
13. 諸支出金	4,506,069	9.3	4,549,099	10.2	-43,030	-0.9
14. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	48,390,000	100.0	44,453,000	100.0	3,937,000	8.9

歳 出 (性 質 別)

(単位 千円、%)

区 分		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		比 較 (A-B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	人件費 (イ)	8,968,188	18.5	8,440,640	19.0	527,548	6.3
	物件費	7,037,798	14.5	6,929,254	15.6	108,544	1.6
	維持補修費	848,168	1.8	830,244	1.9	17,924	2.2
	扶助費	9,272,665	19.2	9,389,243	21.1	-116,578	-1.2
	補助費等	3,780,290	7.8	3,875,777	8.7	-95,487	-2.5
	計	29,907,109	61.8	29,465,158	66.3	441,951	1.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	7,973,251	16.5	4,824,312	10.8	3,148,939	65.3
	補 助	1,221,620	2.5	1,806,999	4.0	-585,379	-32.4
	単 独	6,751,631	14.0	3,017,313	6.8	3,734,318	123.8
	災害復旧事業費	648,300	1.3	217,230	0.5	431,070	198.4
	計	8,621,551	17.8	5,041,542	11.3	3,580,009	71.0
そ の 他	公債費	4,881,645	10.1	4,985,579	11.2	-103,934	-2.1
	投資及び出資金貸付金	775,840	1.6	877,280	2.0	-101,440	-11.6
	積立金	258,087	0.5	119,056	0.3	139,031	116.8
	繰出金	3,915,768	8.1	3,934,385	8.8	-18,617	-0.5
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	計	9,861,340	20.4	9,946,300	22.4	-84,960	-0.9
合 計		48,390,000	100.0	44,453,000	100.0	3,937,000	8.9
投資的経費における人件費 (ロ)		86,700	0.2	80,913	0.2	5,787	7.2
人 件 費 (イ+ロ)		9,054,888	18.7	8,521,553	19.2	533,335	6.3

主な歳入の状況

1 市税

市税の現年課税分につきましては、前年度に比べ3億33,790千円（4.2%）増の82億44,579千円を見込んでいます。

このうち市民税につきましては、個人市民税では、定額減税の終了等により、対前年度比9.2%増加の30億12,806千円を、法人市民税では、落ち込みが見られた金融・保険業や建設業などの収益が回復傾向であることから、対前年度比22.1%増加の5億32,264千円を見込み、合わせて前年度に比べ3億49,967千円（11.0%）増加の35億45,070千円を計上しています。

また、固定資産税につきましては、土地については地価の下落を見込む一方で、家屋については、新增築分の増加及び償却資産の申告増加を見込み、前年度に比べ9,400千円（0.3%）増加の33億93,212千円を計上しています。

2 地方譲与税（森林環境譲与税）

森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税が創設され、令和6年度から市町村の課す個人住民税と併せて課税が開始されています。森林環境税は、その税収の全額が森林環境譲与税として、市町村及び都道府県へ譲与されるもので、本年度の本市への譲与予定額は、前年度に比べ83,233千円（23.6%）増加の4億35,886千円を見込んでいます。

3 地方消費税交付金

活力ある豊かな福祉社会の実現を目指すとともに、地方財源の充実を図る観点から、都道府県が課す地方税として創設された「地方消費税」については、税収の2分の1に相当する額が人口割及び従業者数割で按分され、地方消費税交付金として市町村に交付されます。

なお、消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%で、そのうち、社会保障財源分は1.2%となっています。

本年度の交付予定額は、前年度に比べ1億20,000千円（7.2%）増加の17億98,100千円を見込んでいます。

4 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ2億62,600千円（84.5%）減少の48,000千円を見込んでいます。主な減少の要因としましては、定額減税による個人住民税の減収の補填分が前年度に比べ2億57,000千円（98.8%）の減少を見込んでいるためです。

5 地方交付税

国における地方交付税総額は、国税4税の法定割合相当額（所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%）及び地方の財源不足の状況等を踏まえた一般会計における加算額、これに地方法人税の法定率分や令和6年度からの繰越金等を合わせ、前年度に比べ2,904億円（1.6%）増加の18兆9,574億円となっています。また、この通常収支分の地方交付税とは別に整理された震災復興特別交付税が、東日本大震災への復旧・復興の財源として確保されています。

本年度の地方交付税は、普通交付税が前年度に比べ4億円（3.1%）増加の134億円、特別交付税が前年度同額の24億円、合わせて158億円を見込んでおり、前年度予算154億円に比べ4億円（2.6%）の増加となっています。

6 国庫支出金

国庫支出金は、60億23,174千円で前年度に比べ2億99,362千円（4.7%）の減少となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や災害復旧関係事業、道路整備などの土木関係の事業に対するもので、減少の主な要因としましては、障害者福祉事業に対する負担金や公共土木施設災害復旧費負担金の増加はあるものの、定額減税補足支援金などに対する地方創生臨時交付金や陸上競技場改修事業費交付金などが減少したためです。

7 県支出金

県支出金は、41億98,374千円で前年度に比べ5億86,468千円（16.2%）の増加となっています。

主なものは、扶助費などの民生関係や農林水産業関係の事業に対するもので、増加の主な要因としましては、田辺スポーツパークの改修に伴う負担金や小中学校1人1台端末の更新に係る情報機器整備事業費補助金、学校給食費無償化事業補助金などが増加したためです。

8 繰入金

繰入金は、8億88,269千円で前年度に比べ8億66,247千円（49.4%）の減少となっています。

本年度は、市債の償還財源として、減債基金繰入金5億円、三四六総合運動公園整備事業基金繰入金48,400千円のうち43,200千円を計上するとともに、各種事業の実施に伴う財源として、財政調整基金繰入金1億80,000千円、観光振興基金繰入金50,900千円などを計上しています。

9 諸収入

諸収入は、28億95,247千円で前年度に比べ8億28,290千円（40.1%）の増加となっています。

増加の主な要因としましては、児童生徒等給食費自己負担金、デジタル基盤改革支援補助金、土地開発公社貸付金元利収入の減少はあるものの、消防通信指令システム機器及び消防救急デジタル無線活動波設備等の整備に伴う消防業務受託事業収入及び各消防本部の負担分が皆増したためです。

10 市債

国の地方債計画におきましては、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金が確保されています。

地方債計画の通常収支分としましては、合併市町村による計画的な公共施設の整備等を支援する合併特例事業債、辺地とその他地域の格差是正を図る辺地対策事業債、過疎対策に対応するための過疎対策事業債、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組むための緊急防災・減災事業債、公共施設等の適正な管理に取り組むための公共施設等適正管理推進事業債などが措置されており、その総額は、臨時財政対策債の皆減等により、前年度に比べ1.4%の減少となっています。

本年度の市債総額は、59億85,300千円で前年度に比べ29億9,100千円（94.6%）の増加となっており、主なものは、農業施設整備事業債14億75,000千円、消防施設整備事業債13億41,300千円、道路新設改良事業債3億42,400千円などで、緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債、合併特例事業債、辺地及び過疎対策事業債などを活用することにより、後年度の償還額のうち41億79,222千円（69.8%）が交付税に算入されることとなります。

主な予算の一覧

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
議会費	P66～P68	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金	23,857
一般管理費ほか	P68～P71 ほか	和歌山県市町村総合事務組合負担金（退職手当分）	343,836
一般管理費	P68～P71	遺贈財産整理事業	71,823
		総合管理方式による庁舎管理業務の委託	72,532
		自治体D Xの推進に係る外部人材の活用	17,600
		自治体D Xの推進に係る職員 I C T資格取得助成事業	225
人事管理費	P72～P73	職員研修の実施	8,588
財産管理費	P73～P74	市有地等の整理・処分の推進	5,270
		市有地の整備	16,600
市有林撫育費	P74	市有林撫育事業	2,717
企画費	P74～P76 (P14)	第3次田辺市総合計画の策定（新規）	10,850
企画費	P74～P76	シティプロモーション事業	10,740
		ふるさとブランド情報発信事業	29,000
		ふるさと田辺応援寄付金返礼業務の委託	159,000
		企業版ふるさと納税制度の活用	3,509
		姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流	330
		地方創生アドバイザーの配置	2,150
		S D G s 推進事業	220
		大学連携地域づくり事業費補助金	600
		土地開発公社補助金	24,000
		土地開発公社貸付金	750,000
広聴広報費	P76～P77	広報田辺、議会だよりの発行	10,742
		L I N E自治体公式アカウントによる情報発信	2,112
		インターネットによる情報発信	1,648
電子計算費	P77	自治体向け手続等のデジタル化	3,307
		シンクライアントシステムの活用	91,976
まちづくり推進事業費	P77～P78	たなべ未来創造塾（第10期）	3,604
		たなべプチ起業塾（第6期）	851
		みんなでまちづくり補助金	12,000
		市民活動センターの運営	8,900
		田辺らしい自治のあり方研究事業	1,291
移住定住推進費	P78～P79	地域おこし協力隊員の派遣	22,740
		移住支援事業費補助金	20,000
		移住者起業支援補助金	1,500
		移住推進空き家改修支援事業費補助金	11,200
		まちなか移住推進空き家活用事業費補助金	4,000
		山村地域における移住推進事業	8,878
人権推進費	P79～P80	住宅新築資金等貸付金償還促進事業	1,297
		人権教育・啓発の推進	9,326
		男女共同参画の推進	5,155
		天神団地集会所の修繕	16,900

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
市民生活費	P80～P81	広報田辺、議会だよりの配布	8,991
		市民法律相談事業	1,473
		地方消費者行政強化交付金事業	1,862
		住民バスの運行	42,053
		地方バス路線運行維持対策費補助金	124,000
		路線バス利便性向上促進事業費補助金	1,609
		防犯灯設置補助金	2,000
		防犯カメラ設置補助金	2,000
		町内会等活性化事業費補助金	800
		町内会館新築及び改修等補助金	10,968
防災対策費	P81～P83	防災訓練	344
		災害用備蓄品の購入	2,154
		災害用防災服の購入	2,100
		衛星電話設備等の更新	12,500
		木造住宅耐震診断事業	9,600
		災害時職員連絡ツールの導入(新規)	286
		住宅耐震改修事業費補助金	43,160
		ブロック塀等耐震対策事業費補助金	4,800
		住宅被害応急復旧事業費等補助金	1,200
		家具転倒防止金具等取付事業	50
		自主防災組織育成事業費補助金	2,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	5,185
地域情報化推進費	P83～P84	ケーブルテレビの運営	77,570
		ケーブルテレビ用機器の更新	21,300
		無線通信施設の機器更新	113,700
地籍調査事業費	P87～P88	地籍調査事業	403,995
国際交流事業費	P88～P89	国際交流事業	8,754
田辺市20周年記念事業費	P89	田辺市20周年記念式典(新規)	2,700
		たなべ未来レター	160
賦課費	P90～P91	給与支払報告書データ入力業務等の委託	1,750
		地方税電子申告受付(拡充)	9,634
		固定資産税の土地評価替え業務の委託	7,920
徴税費	P92	コンビニエンスストア収納等の実施	4,676
		口座振替収納の推進	340
		和歌山地方税回収機構負担金	2,768
戸籍住民基本台帳費	P93～P94	個人番号カードの交付	26,846
		住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付	10,562
		情報システムの標準化・共通化・オープン化	16,370
選挙管理委員会費	P94～P95	情報システムの標準化・共通化・オープン化	17,000
市長・市議会議員選挙費	P95～P96	市長選挙	91,926
		市議会議員選挙	
参議院議員選挙費	P97～P98	参議院議員選挙	62,000
社会福祉総務費	P101～P103	定額減税不足額給付金事業	8,000

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
社会福祉総務費	P101～P103	生活困窮者の支援（拡充）	22,296
		田辺市地域福祉計画策定事業（新規）	1,844
		民生児童委員協議会補助金	25,042
		市民総合センター整備検討事業	1,052
		地域保健福祉推進補助金	2,000
		社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	1,718
障害者福祉費	P103～P107	補装具費	27,000
		障害者短期入所費	37,000
		障害者居宅介護費	190,000
		施設支援費	370,000
		就労継続支援給付費	911,000
		就労移行支援給付費	18,000
		就労定着支援給付費	1,000
		就労選択支援給付費（新規）	2,000
		共同生活援助費	335,000
		生活介護サービス費	970,000
		自立訓練費	14,000
		自立生活援助サービス費	800
		重度訪問介護費	10,000
		同行援護費	8,000
		行動援護費	100
		療養介護費	100,000
		サービス等利用計画相談支援給付費	60,000
		地域相談支援給付費	200
		更生医療費	107,000
		育成医療費	1,000
		療養介護医療費	21,000
		児童発達支援給付費	87,000
		医療型児童発達支援給付費	100
		居宅訪問型児童発達支援サービス費	440
		肢体不自由児通所医療費	60
		放課後等デイサービス費	290,000
		保育所等訪問支援給付費	2,000
		障害児相談支援給付費	13,000
		身体障害者相談員及び知的障害者相談員の配置	270
		障害者相談支援事業	45,323
		移動支援事業	5,500
		地域活動支援センター運営事業	7,900
日中一時支援事業	15,000		
成年後見支援事業	4,840		
代読・代筆奉仕員派遣事業	690		
発達相談支援事業	5,300		
知的障害者等意思疎通支援者派遣事業	290		

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
障害者福祉費	P103～P107	理解促進研修・啓発事業	300
		障害者生活訓練等事業	200
		手話奉仕員等養成研修事業	441
		手話普及啓発事業	245
		日常生活用具費	29,000
		在宅血液透析機器設置助成事業費	180
		障害支援区分認定等審査会の共同設置	9,406
		重度障害者等福祉年金	36,000
		就労支援施設通所交通費補助金	6,250
		人工透析通院交通費補助金	700
		自立支援協議会負担金	896
		福祉手当	9,800
		特別障害者手当	27,000
		ゲートキーパーの養成	50
		障害福祉サービス従事者福祉定住促進事業	1,838
		重度障害者等医療費	138,000
		精神障害者医療費	27,000
児童福祉費	P112～P114	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	333
		子ども医療費	208,000
		家庭児童相談事業	11,772
		木のぬくもりプレゼント事業	1,169
		母子生活支援施設措置事業	22,688
		母子家庭等自立支援補助金	10,466
		養育費確保支援給付費	400
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	150
		ファミリーサポートセンター運営事業	10,828
		養育支援訪問事業	500
		子育て世帯訪問支援事業	1,992
		病児・病後児保育事業費補助金	34,477
		ひとり親世帯に係る育児支援助成事業	300
		3子以上に係る育児支援助成事業	390
		交通遺児手当	150
		小学校低学年児童の放課後健全育成事業	200,476
		学童保育所への移送	5,600
		障害児保育事業費補助金	54,720
		民営学童保育所への運営費補助金	6,398
		施設型給付費負担金	1,400,495
		子育て支援施設等利用給付費負担金	5,448
認可外保育施設保育料助成金	2,695		
妊婦のための支援事業（旧出産・子育て応援事業）	36,391		
児童措置費	P114～P115	児童扶養手当	418,500
		児童手当	1,185,000
保育所費	P115～P117	へき地保育所給食費助成金	2,286

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
保育所費	P115～P117	保育士定住促進事業	1,205
		一時預かり事業	6,336
ひとり親家庭等医療費	P117～P118	ひとり親家庭等医療費	78,000
老人福祉費	P118～P119	敬老事業のあり方検討	104
		介護サービス従事者福祉定住促進事業	2,682
		地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金	53,052
		軽度生活援助事業	2,414
		外出支援サービス事業	7,007
		社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	1,000
		敬老祝金	15,500
		敬老事業	37,200
		社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	2,455
		シルバー人材センター運営費補助金	26,912
		老人医療費	700
		和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	13,970
		生活支援ハウス運営事業	25,539
高齢者福祉施設管理費	P119～P120	生活支援ハウス運営事業	77,429
		高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営事業	165,666
		高齢者複合福祉施設たきの里の外壁改修	86,000
		老人憩いの家の管理運営	28,230
扶助費	P122	生活保護の実施	1,460,000
災害救助費	P123	福祉避難所要配慮者の受入れ	330
保健衛生総務費	P123～P126	こども家庭センター運営事業（母子保健機能）	8,547
		乳幼児健康診査事業	12,263
		新生児聴覚検査助成事業（新規）	2,239
		熱中症予防対策事業（新規）	145
		5歳児発達相談事業	1,614
		発達相談事業	3,330
		産前・産後サポート事業	1,301
		産後ケア事業（拡充）	15,179
		産科受診費助成事業	200
		生殖補助医療先進医療費助成事業	150
		多胎妊婦健康診査助成事業	125
		妊産婦交通費等助成事業	2,600
		産婦・新生児訪問指導事業	1,804
		妊婦健康診査事業	36,925
		未熟児養育医療費給付事業	2,902
		産婦健康診査事業	1,900
		一般不妊治療費助成金	1,900
		がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金	178
		がん患者医療用補整具助成事業	750
		ひきこもり対策	5,488
田辺周辺広域市町村圏組合負担金（事業分）	29,537		

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
保健衛生総務費	P123～P126	公立紀南病院組合負担金	1,122,770
		情報システムの標準化・共通化・オープン化	9,196
予防費	P127	予防接種事業	305,865
		健康増進・検診事業(拡充)	80,143
		犬に関する各種手続の利便性向上の取組(新規)	41
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	17,570
斎場費	P127～P128	斎場の管理運営	45,256
		火葬業務委託事業	7,951
		紀南環境衛生施設事務組合負担金	207
		火葬場使用料差額補助金	1,000
環境衛生費	P128～P130 (P14)	環境保全対策	18,801
環境衛生費	P128～P130	市営墓地の管理運営	5,378
		犬猫不妊去勢手術費補助金	2,500
		浄化槽設置整備事業費補助金	124,322
(歳入)	P59	焼却ごみの広域処理	189,634
塵芥処理費	P131～P133	ごみ分別指定袋事業	46,330
		ペットボトルリサイクル事業	7,920
		容器包装プラスチックリサイクル事業	13,830
		資源類拠点回収事業	20,937
		資源集団回収事業実施団体奨励補助金	5,600
		資源ごみ回収運搬事業助成金	3,120
		生ごみ処理機購入費補助金	500
塵芥処理費	P131～P133 (P14)	一般廃棄物収集事業	341,826
塵芥処理費	P131～P133	一般廃棄物清掃啓発事業	2,900
		収集ごみ残渣(ざんさ)処理施設整備事業	16,313
		浚渫(しゅんせつ)土等処理施設整備事業	76,819
		一般廃棄物最終処分場閉鎖事業	74,000
		清掃施設組合負担金	59,373
し尿処理費	P133～P134	衛生施設組合負担金	290,662
		し尿収集運搬等料金差額補助金	14,000
労働諸費	P134	雇用促進奨励金	1,100
農業振興費	P136～P138	農林水産業まつり補助金	2,550
		アグリパートナーサポート事業費補助金	500
		農業後継者育成事業費補助金	300
		新規就農者育成支援事業	600
		新規就農者育成補助金	1,810
		農業次世代人材投資資金(経営開始型)	2,625
		新規就農者育成総合支援金	27,000
		経営継承・発展等支援事業費補助金	2,000
		新規就農者経営継承等支援金	5,000
		農地集積推進事業交付金	100

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
農業振興費	P136～P138	農地保全対策補助金	2,100
		遊休農地解消支援補助金	2,000
		経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	1,370
		経営所得安定対策推進事業	3,044
		農業複合経営支援補助金	1,800
		新技術・新規作物導入支援補助金	2,400
		狩猟免許取得支援事業費補助金	990
		鳥獣害対策事業費補助金	200
		有害鳥獣捕獲事業費補助金(拡充)	57,000
		農作物鳥獣害防止対策事業費補助金	12,000
		環境保全型農業直接支払交付金	2,064
		中山間地域等直接支払交付金(第6期)	294,800
		多面的機能支払交付金	10,900
		熊野牛振興対策事業費補助金	300
		畜産振興総合支援事業費補助金	500
		田辺市柑橘振興協議会補助金	600
		あまいみかんづくり支援事業費補助金	1,500
		柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	1,000
		大阪・関西万博関連事業(新規)	400
		紀州田辺うめ振興協議会補助金	5,700
		田辺うめ対策協議会補助金	1,000
		日本一梅産地づくり支援事業費補助金	3,800
みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金	6,000		
南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	1,000		
南紀用水事業費	P139	南紀用水事業	6,440
南紀用水事業費	(P234)	国営土地改良事業「南紀用水二期地区」負担金	—
農業土木総務費	P139～P140	畑地帯総合整備事業	20,000
		農道橋点検事業	14,700
農業施設整備事業費	P141	農業施設整備事業	25,276
		西沖代水路改良事業(新規)	3,000
農業施設整備事業費	P141 (P14)	万呂地区浸水対策事業	1,472,300
農業施設整備事業費	P141	防災重点農業用ため池廃止事業	9,600
土地改良施設維持管理 適正化事業費	P141	土地改良施設維持管理適正化事業	1,186
(歳入)	P22	森林環境譲与税	435,886
林業振興費	P142～P144	中浜保安林の伐採・剪定(新規)	5,000
		森林保全管理事業	11,064
		森林整備地域活動支援交付金	3,057
		林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金	15,591
		紀州備長炭後継者育成事業費補助金	300
		間伐等実施事業費補助金	12,000
		恵みのやまづくり事業費補助金	10,000

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
林業振興費	P142～P144	よみがえりの森づくり事業費補助金	3,400
		作業道開設等奨励事業費補助金	14,000
		作業道等機能向上事業費補助金	1,500
		県森林クラウドシステム保守管理負担金	400
		森林整備担い手確保対策事業費補助金	4,200
		紀州材使用住宅支援補助金	6,000
		林地残材等利用促進事業費補助金	4,700
		民間施設木造木質化支援事業補助金	7,500
林業振興費	P142～P144 (P14)	森林経営管理制度の推進	242,002
山村振興費	P144～P145	集落支援活動事業	38,200
		過疎集落支援補助金	100
		過疎集落再生・活性化支援事業費補助金	1,750
		特産品生産奨励補助金	200
		山村地域の活性化	1,900
		飲料水供給施設等整備事業費補助金	7,500
		里地景観保全事業	300
		景観と安全を守る山村集落森林整備事業	10,000
		里山生活空間保全事業費補助金	2,400
		短期滞在施設の管理	451
		緑の雇用担い手住宅の管理	677
山村振興施設管理費	P145～P146	山村振興施設の管理	12,989
林道維持費	P146	林道の維持補修	35,315
		林道施設点検事業	68,400
林道舗装費	P146～P147	虎ヶ峰坂泰線舗装事業	50,500
		市単独事業（林道舗装）	25,900
林道新設改良費	P147～P148	虎ヶ峰坂泰線改良事業	50,548
		道湯川線改良事業	6,000
林道新設改良費	P147～P148 (P14)	東の川線（新高尾トンネル）改良事業	142,344
林道新設改良費	P147～P148	安川大塔川線（大杉隧道）改良事業	176,545
		林道橋PCB廃棄物処理事業（新規）	106,825
林道局部改良費	P148	市単独事業（林道局部改良）	3,400
水産振興費	P149～P150	漁場環境調査事業	1,000
		漁場環境改善事業費補助金	2,100
		漂流ごみ等運搬処理事業	468
		内水面放流事業費補助金	3,500
		種苗等放流事業費補助金	3,050
		藻場再生事業費補助金	720
		漁業者出漁促進補助金	10,000
		漁業担い手育成支援事業（拡充）	4,787
		新規漁業就業者支援事業費補助金	9,000
		養殖漁業振興事業費補助金	3,000

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
水産振興費	P149～P150	水産物販売促進事業費補助金	350
		県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金	50
		ブルーツーリズム推進事業費補助金	1,000
		水産活性化協議会負担金	10
商工振興費	P151～P153	物産交流推進事業	1,210
		地域産品プロモーション事業	1,276
		地域ブランド推進事業	1,000
		大阪・関西万博関連事業（新規）	1,765
		企業立地促進奨励金	2,740
		企業再投資促進奨励金	30,000
		市街地の賑（にぎ）わい再生サポート事業	4,096
		商工業診断指導事業	629
		市街地活性化施設の管理運営	33,000
		創業支援事業費補助金	1,000
		創業及び事業規模拡大支援補助金	10,100
		小規模事業者持続化補助金	1,875
		商店街セットバック事業費補助金	2,000
		商店街開業支援事業費補助金	16,000
		商工活性化事業費補助金	350
		商工業活性化支援事業費補助金	5,000
		中小企業信用保証料補助金	3,000
		小企業資金利子補給補助金	20,000
		新規開業資金利子補給補助金	2,000
		新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金	1,000
梅干製造業経営支援資金利子補給補助金	10,000		
観光費	P153～P156	サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業	3,500
		田辺観光戦略推進事業	35,700
		W世界遺産のまち田辺市への誘客促進事業	500
		大阪・関西万博関連事業（新規）	13,495
		持続可能な観光地づくり推進事業	5,000
		梅酒ツーリズム事業	15,000
		扇ヶ浜活性化事業	3,470
		観光誘客促進タクシー利用助成事業費補助金	600
		高野・熊野誘客促進事業負担金	5,000
		スポーツ合宿・教育旅行等誘致事業費補助金	6,000
		団体旅行誘致促進事業費補助金	5,000
		コンベンション誘致促進事業費補助金	1,000
		観光イベント補助金	28,655
		田辺・弁慶映画祭事業費補助金	3,000
		観光施設の管理	160,730
ふるさとセンター大塔整備事業	62,400		
とがの木茶屋運営事業	1,514		

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
世界遺産熊野本宮館運営費	P156～P157	世界遺産熊野本宮館の管理運営	25,805
自然公園等管理費	P157～P158	自然公園等の保全活動や維持管理	14,346
		ひき岩群国民休養地木製設備改修事業	16,300
		吉野熊野国立公園天神崎における案内看板整備事業	2,500
		地域自然資源利活用推進事業	2,374
共同作業場整備事業費	P158	共同作業場整備事業	17,372
		天神大型共同作業場大規模改修事業	69,000
		芳養大型共同作業場大規模改修事業	3,000
道路維持費	P161	道路の維持補修	194,503
道路舗装費	P161	市単独事業（道路舗装）	81,400
道路新設改良費	P162	神子浜8号線道路改良事業	35,000
		上秋津万呂線道路改良事業	73,000
道路新設改良費	P162 (P14)	串峠平治川線道路改良事業	170,365
道路新設改良費	P162	市単独事業（道路新設改良）	95,140
道路局部改良費	P162	川合岩崎線局部改良事業	250,000
		市単独事業（道路局部改良）	81,900
橋梁維持費	P163	橋梁の維持補修	94,300
橋梁新設改良費	P163	紀伊田辺駅跨線橋（湊13号線）改修事業	26,800
		中芝高原線（梅谷橋）改修事業	58,200
		九鬼八木尾線（三里橋）耐震改修事業	27,700
		市道橋PCB廃棄物処理事業（新規）	152,100
建設残土処理施設費	P163	本宮建設残土処理施設整備事業	61,600
交通対策総務費	P164	高齢者運転免許証自主返納奨励金	1,500
交通安全施設事業費	P165	交通安全施設事業	10,480
歩道新設事業費	P165	西炭竈田川線歩道整備事業	79,400
		会津川右岸線歩道整備事業（県営事業負担金）	21,000
水路維持費	P165	水路の維持補修	34,800
河川管理費	P165～P166	三越川浚渫（しゅんせつ）事業	33,500
水路新設改良費	P166	瀬谷川河川改良事業	220,000
都市計画総務費	P167～P169	景観まちづくり刷新事業の事後評価調査	6,700
		花とみどりのまちづくり	4,750
		財産清算人制度による空き家解消事業（新規）	3,019
		不良空家等除却補助金（拡充）	8,400
街路事業費	P169	目良線整備事業	32,500
		文里湾横断道路街路事業（県営事業負担金）	125,000
公園管理費	P169～P170	公園の維持管理	100,548
		新庄総合公園を活用したイベントの開催	300
		小公園整備事業（新規）	30,000
地域排水処理施設管理費	P170～P171	地域排水処理施設改修事業	15,700
都市下水路費	P171	背戸川第一ポンプ場整備事業	27,800

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
都市下水路費	P171	都市下水路ストックマネジメント計画の策定	26,500
住宅管理費	P171～P173	住宅使用料等徴収業務の一部委託	2,800
		公募停止住宅共益費補助金	383
		空戸増加住宅共益費補助金	404
常備消防費	P173～P177	緊急度判定体系活用推進事業	4,982
		内閣府への職員派遣（新規）	1,528
		はしご付消防自動車の共同整備（新規）	83,152
		消防用車両購入	47,520
		消防救急デジタル無線共通波設備整備事業	307,743
		消防救急デジタル無線活動波設備等整備事業	1,040,050
		消防通信指令システム整備事業	1,058,650
消防団費	P177～P179	稲成分団車庫の移転整備	6,000
		東部分団車庫の移転整備（新規）	32,245
消防団費	P177～P179 (P14)	消防用車両購入	13,800
上富田消防受託費ほか	P180～P181 ほか	上富田消防受託事業	340,142
教育委員会費	P181～P182	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会の開催	473
教育指導費	P183～P185	不登校問題対策委員会の開催	120
		教育研究所・教育支援センター（適応指導教室）の運営	8,443
		学級集団アセスメントの実施	1,126
		思春期のこころの学校健診	1,171
		スクールソーシャルワーカーの配置	2,637
		特別支援教育支援員の配置	86,868
		小・中学校外国語指導助手の配置	28,138
		日本語指導助手の配置	3,041
		学校司書の配置	4,873
		運動部活動指導員の配置	7,556
		学校安全総合支援事業	450
		リーディングDXスクール事業	1,000
		特色ある学校づくり推進事業	550
		授業研究事業	445
		進路指導事業	450
		安心・安全メールの配信	132
		I C T 支援員の配置	17,710
教育振興費	P185	高等学校通学費等助成金	3,700
		紀南看護専門学校授業料等減免に対する負担金	1,986
		奨学貸付金	15,340
小学校管理費	P186～P187	学校施設の修繕	9,000
		小学校普通教室等床木質化事業	8,700
		小学校児童用机木質化事業	4,300
		市有施設等の照明LED化事業	951

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
小学校管理費	P186～P187	小学校バリアフリー化事業	16,900
小学校教育振興費	P187～P188	森林環境教育推進事業	16,470
		農業体験学習推進事業	7,174
		緑育推進事業	1,999
		校務支援システムの活用	2,823
		授業支援システム及び学習支援システムの活用	5,944
		1人1台端末の更新(新規)	162,360
		学校教育備品の充実	17,091
		文化活動児童派遣費補助金	1,050
		要保護・準要保護児童援助費	39,000
		特別支援教育就学奨励費(拡充)	4,000
小学校スクールバス運行費	P189	スクールバスの運行	64,082
中学校管理費	P189～P191	中学校普通教室等床木質化事業	5,300
		中学校生徒用机木質化事業	5,700
		市有施設等の照明LED化事業	520
		中学校トイレ改修事業	26,500
		中学校バリアフリー化事業	17,700
中学校教育振興費	P191～P192	農業体験学習推進事業	6,226
		校務支援システムの活用	1,511
		授業支援システム及び学習支援システムの活用	3,200
		1人1台端末の更新(新規)	91,190
		学校教育備品の充実	13,870
		体育文化活動生徒派遣費補助金	3,000
		要保護・準要保護生徒援助費	37,800
		特別支援教育就学奨励費(拡充)	2,300
中学校スクールバス運行費	P192	スクールバスの運行	72,650
幼稚園管理費	P193～P194	預かり保育事業	11,796
幼稚園教育振興費	P194	一時預かり事業(幼稚園型)	5,464
		幼稚園教育備品の充実	750
		子育て支援施設等利用給付費負担金(幼稚園)	72,607
		幼稚園給食費補助金	2,646
		施設型給付費負担金(幼稚園)	4,350
社会教育総務費	P195～P196	青少年センターの運営	12,998
文化財費	P196～P197	熊野古道の管理	7,569
		熊野古道の森保全事業	320
		特別天然記念物食害対策防護柵設置事業	7,260
公民館費	P197～P200	公民館事業	10,387
		学社融合推進協議会の運営	830
		家庭教育支援事業	231
図書館費	P200～P202	蔵書の充実	16,059
		ブックスタート事業	400

※予算書ページ欄カッコ書きを含む事業は債務負担行為を伴う事業

(単位 千円)

科 目	予算書 ページ	事 業 名	金 額
社会教育活動費	P203	生涯学習振興大会の開催	573
		放課後子ども教室の開設	868
		山村地域における子供の居場所づくり事業	3,330
		二十歳を祝う式典の開催	876
		二十歳の門出応援事業	3,571
児童館費	P204～P205	児童館事業	4,427
文化振興費	P206	文化事業	28,674
		紀南文化会館の管理運営	87,276
		紀南文化会館改修事業	86,243
美術館運営費	P207～P209	美術館運営事業	64,829
美術館運営費	P207～P209 (P14)	田辺市立美術館改修事業	15,620
		田辺市立美術館照明器具のLED化(新規)	13,900
南方熊楠翁顕彰事業費	P209～P210	南方熊楠翁顕彰事業	31,165
保健体育総務費	P211～P212	スポーツ合宿・スポーツ大会の誘致	3,638
		女子野球タウン事業	1,761
		生涯スポーツの普及・振興	8,706
		駅伝、マラソン大会の開催	3,217
		植芝盛平翁顕彰会補助金	2,000
		女子野球全国大会等開催費補助金	2,000
学校給食費	P215～P217	学校給食の運営	579,237
		小中学校給食費無償化事業	13,880
		城山台学校給食センター空調設備更新事業	1,100
		城山台学校給食センターの給食備品の更新	41,600
現年度耕地災害復旧事業費ほか	P218ほか	災害復旧関連経費	110,000
過年度林業施設災害復旧事業費	P218	小又川丹生ノ川線災害復旧事業 ホイホイ坂線(1号箇所)災害復旧事業 ホイホイ坂線(2号箇所)災害復旧事業 武住谷線災害復旧事業	18,000
現年度公共土木災害復旧事業費	P219	三栖67号線道路災害復旧事業	365,500
過年度公共土木災害復旧事業費	P219	観音谷黒線道路災害復旧事業	154,800
国民健康保険事業特別会計繰出金	P220	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し	850,755
後期高齢者医療特別会計繰出金	P220	後期高齢者医療事業への繰出し	1,342,164
介護保険特別会計繰出金	P221	介護保険事業への繰出し	1,604,903
水道事業会計繰出金	P221	水道事業への繰出し	261,005

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

主な予算の一覧（特別会計）

科 目	予算書 ページ	内 容	金 額
国民健康保険事業	別 冊	国民健康保険税の改定	—
		特定健康診査受診率向上事業	9,504
		情報システムの標準化・共通化・オープン化	48,400
後期高齢者医療	P245～P260	後期高齢者医療保険システムと他システムとの連携対応	9,900
介護保険	P261～P297	地域支援事業への取組	692,549
木材加工事業	P336～P350	中辺路木材加工場敷地取得事業（新規）	36,987

※予算書ページ欄カッコ書きのページを含む事業は債務負担行為を伴う事業

主な予算の内容（一般会計）

（単位 千円）

予算科目	内 容	金 額
議 会 費 P66～P68	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金 事務費負担金（13,000円×4月1日現在の議員条例定数） 給付費負担金（4月1日現在の標準報酬月額×0.269×4月1日現在の議員数×12か月分）	23,857 前年度金額 【25,962】
一般管理費 ほか P68～P71ほか	和歌山県市町村総合事務組合負担金（退職手当分） 一般負担金（特別職4人、一般職823人） 特別職（給料月額×280/1000） 一般職（給料月額×70/1000） 医療職（給料月額×40/1000） 特別負担金（R5年度以前の退職者に係る負担金等）	343,836 前年度金額 【360,378】
一般管理費 P68～P71	遺贈財産整理事業 遺贈財産の受入れに係る各種手続を進める	71,823 前年度金額 【98,321】
	総合管理方式による庁舎管理業務の委託 効果的かつ効率的な施設管理を行うため、総合管理方式により庁舎管理業務を委託する （R5年度～R8年度債務負担）	72,532 前年度金額 【72,799】
	自治体DXの推進に係る外部人材の活用 専門的知見を有する外部人材を活用し、本市における自治体DXの推進に取り組む 配置人数 2人 業務内容 本市の自治体DX推進に対する助言、人材育成、個別取組事項への支援ほか	17,600 前年度金額 【18,500】
	自治体DXの推進に係る職員ICT資格取得助成事業 本市のDX推進に資するデジタル人材育成を重点的に行うため、職員がITパスポート等の情報処理資格を取得した場合の受験費用を助成する	225 前年度金額 【450】
人事管理費 P72～P73	職員研修の実施 職員の能力向上を目的とし、必要な知識及び技能を修得するための各種研修を実施する 市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 240人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 市独自研修 全13講座 職員自己啓発研修 予算300千円の範囲内	8,588 前年度金額 【8,185】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
財産管理費 P73～P74	市有地等の整理・処分の推進 市有地等の有効活用を図るため、土地等の整理及び処分等を推進する	5,270 前年度金額 【4,824】
	市有地の整備 経年劣化が進んでいる市有地法面の補修を行う 事業箇所 新庄町田鶴 事業期間 R7年度 事業内容 モルタル吹付 462㎡	16,600 前年度金額 【-】
市有林 撫育費 P74	市有林撫育事業 市有林経営委員会の開催 101千円 管理育成方法等について審議する 委員7人 森林保険の加入 1,900千円 加入面積 608ha 市有林管理業務 100千円 支障木除去ほか 市有林の整備 616千円 龍神(宮代) 下刈り 1.24ha 龍神(宮代) 間伐 38.04ha 中辺路(近露) ネット巡視 4.15ha 中辺路(小松原) 下刈り・ネット巡視 0.74ha	2,717 前年度金額 【3,184】
企画費 P74～P76 (債務負担行為) P14	第3次田辺市総合計画の策定(新規) 第2次田辺市総合計画の計画期間がR8年度末をもって終了すること から、新たな計画を策定する 事業期間 R7年度～R8年度 計画期間 R9年度～R18年度(10年間) R7年度 庁内での基本方針の作成、田辺市総合計画審議会の組織 化、基礎調査の実施、基本構想・基本計画の検討 (R8年度債務負担)	10,850 前年度金額 【-】
企画費 P74～P76	シティプロモーション事業 本市の魅力や取組が注目されるよう効果的な情報発信を行う	10,740 前年度金額 【11,310】
	ふるさとブランド情報発信事業 本市の認知度の向上及び交流・関係人口の創出を図るため、朝日放送 グループとの包括連携協定に基づき、各種取組を実施する ・テレビメディア等を活用した情報発信 ・世界農業遺産認定10周年を契機とした首都圏でのPRイベント	29,000 前年度金額 【21,500】
	ふるさと田辺応援寄付金返礼業務の委託 地域産品の魅力発信及び魅力向上、また、田辺らしい商品の開発に取り 組むため、返礼業務を委託する	159,000 前年度金額 【125,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
企 画 費 P74～P76	企業版ふるさと納税制度の活用 企業版ふるさと納税制度を活用し、市外企業との協働により持続可能な地域の創生に取り組む	3,509 前年度金額 【2,850】
	姉妹都市、友好都市、和歌山県人会等との交流 首都圏や都市部で活躍する本市出身者や和歌山県出身者、以前から交流を深めている関係市等との積極的な交流を通じ、地域の情報発信及び情報収集を行う 和歌山県人会（在京、東海、大阪、京都、堺ほか） 都市交流（堺市ほか） 姉妹都市・友好都市（堺市、一関市、平泉町、泉南市ほか）	330 前年度金額 【467】
	地方創生アドバイザーの配置 民間の知識、経験及びネットワークを生かした地方創生の取組を推進するため、地方創生アドバイザーを配置する 配置人数 1人 業務内容 ネットワークを生かした本市の情報発信やシティプロモーション、市の施策に対する助言ほか	2,150 前年度金額 【1,999】
	SDG s 推進事業 誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指し、市民一人ひとりの生活行動や企業の事業活動の変容を促進するため、SDG s の普及啓発に取り組む	220 前年度金額 【-】
	大学連携地域づくり事業費補助金 地域が抱える人口減少や過疎化に伴う様々な課題を解決するため、大学等が実施する地域や行政と連携した実践的な活動等に対して補助を行う 補 助 率 対象経費の1/2 補 助 額 上限100千円 補助対象 地域の持続と振興に資すると期待されるもの 学生の参加があり、1日以上宿泊を伴うもの 地域や行政との連携が認められるもの	600 前年度金額 【600】
	土地開発公社補助金 土地開発公社の経営健全化を支援するため、土地開発公社が分譲地を売却することにより発生する分譲金額とその帳簿価格との差額に対して補助を行う	24,000 前年度金額 【45,000】
	土地開発公社貸付金 土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	750,000 前年度金額 【850,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
広聴広報費 P76～P77	広報田辺、議会だよりの発行 発行部数 34,200部	10,742 前年度金額 【11,100】
	L I N E自治体公式アカウントによる情報発信 広報活動の充実を図るため、L I N E自治体公式アカウントにより、 本市の情報発信を行う	2,112 前年度金額 【2,112】
	インターネットによる情報発信 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづ くりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて田 辺を発信する	1,648 前年度金額 【1,512】
電子計算費 P77	自治体向け手続等のデジタル化 市民向けアンケートや各種申請等のオンライン化、クレジットカード 等によるオンライン決済機能の充実等により、市民の利便性向上及び 職員の業務効率化を図る	3,307 前年度金額 【2,548】
	シンクライアントシステムの活用 シンクライアントシステムの活用により、情報漏えい対策の強化、テ レワーク環境の整備及び業務端末の調達抑制と管理の効率化を図ると ともに、本市における自治体D Xの推進を図る	91,976 前年度金額 【93,530】
まちづくり 推進事業費 P77～P78	たなべ未来創造塾（第10期） 地域資源の活用や地域課題の解決をビジネス手法で考える人材の育成 及びビジネスモデルの創出に取り組む 内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全13回～15回を予定 大学連携による人材育成 定 員 10人程度	3,604 前年度金額 【3,111】
	たなべプチ起業塾（第6期） 新たな担い手を育成し、地域経済の活性化を図るため、小さな仕事を 創出する起業塾を開催する 内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全6回程度を予定 定 員 10人程度	851 前年度金額 【808】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
まちづくり 推進事業費 P77～P78	<p>みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業（ソフト事業）及び公益に寄与する施設等の整備（ハード事業）に対して補助を行う</p> <p>(ソフト事業) 補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベント 田辺市20周年記念関連事業（特別枠）など 補助率 対象経費の1/2以内 補助額 上限500千円 上限100千円 小額枠</p> <p>(ハード事業) 補助率 対象経費の3/4以内 補助額 上限1,000千円</p>	12,000 前年度金額 【7,000】
	<p>市民活動センターの運営 市民活動の総合的な拠点として、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する</p> <p>業務内容 情報収集、情報提供、相談、施設の貸出など 設置場所 市民総合センター1階</p>	8,900 前年度金額 【3,400】
	<p>田辺らしい自治のあり方研究事業 地域や社会の状況の変化に応え、備えるために、住民自らが決めて自らが担う「田辺らしい自治のあり方」の研究を行う</p> <p>R7年度 モデル事業の実施 1地区（R5年度からの継続） 地域運営組織の設立に向けた準備、総会の開催、活動開始など 1地区（R6年度からの継続） 考える会、準備会の開催など</p>	1,291 前年度金額 【2,180】
移住定住 推進費 P78～P79	<p>地域おこし協力隊員の派遣 地域が主体となった公益性の高い活動を支援し、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員を派遣する</p> <p>派遣隊員数 5人</p>	22,740 前年度金額 【14,687】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
移住定住 推進費 P78～P79	移住支援事業費補助金 東京圏からの移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、本市へ移住する者に対して補助を行う 対象地域 本市全域 対 象 者 東京23区で5年以上就業又は居住した者が本市に移住し次のいずれかに該当するもの ①県の就職活動支援サイトに登録している企業に採用された者 ②県の起業補助金の交付決定を受けた者 ③移住元の業務を引き続きテレワークで行う者 ④関係人口に関する要件に該当する者 補 助 額 定額1,000千円（単身の場合は600千円） 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者1人につき1,000千円を加算	20,000 前年度金額 【4,000】
	移住者起業支援補助金 本市への移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、県外から市内に移住し、起業する者に対して起業費用の一部を補助する ※県補助への上乗せ補助金 対象地域 行政局管内及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対象事業 県補助事業の審査会を経て補助されることが決定した事業 補 助 率 事業費から県補助金を除いた額の1/2 補 助 額 上限500千円	1,500 前年度金額 【1,500】
	移住推進空き家改修支援事業費補助金 本市への移住及び空き家の利活用を推進するため、県外からの移住に際して、空き家改修に係る費用を補助する 対象地域 行政局管内及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対 象 者 空き家の所有者又は借主 補 助 率 事業費から県補助金を除いた額の1/2 補 助 額 上限800千円 ただし、県補助金がない場合は上限1,800千円	11,200 前年度金額 【11,200】
	まちなか移住推進空き家活用事業費補助金 本市への移住及び空き家の利活用を推進するため、県外からの移住に際して、空き家改修に係る費用を補助する 対象地域 秋津川、長野、上野、伏菟野地区を除く旧田辺市内 対 象 者 空き家の所有者又は借主 補 助 率 事業費の2/3 補 助 額 上限800千円	4,000 前年度金額 【6,400】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
移住定住 推進費 P78～P79	山村地域における移住推進事業 山村地域の活性化及び地域コミュニティを再生するため、地域おこし 協力隊員制度を活用し、移住推進に取り組む 隊員数 2人 受入団体 市定住支援協議会 事業内容 ①空き家の掘り起こし ②空き家の利活用促進及び住居あっせん支援 ③移住者と地域のつなぎ役 ④定住を促すための地域コミュニティづくり	8,878 前年度金額 【5,544】
人権推進費 P79～P80	住宅新築資金等貸付金償還促進事業 住宅新築資金等貸付金の回収事務を行う 業務内容 償還指導、督促状の発送、回収不能債権に対する法的措 置、償還促進委員会の開催など	1,297 前年度金額 【1,297】
	人権教育・啓発の推進 人権施策基本方針に基づき、人権キャラクターや標語を活用した啓発、 人権フェスティバルや講演会の開催などを行う	9,326 前年度金額 【9,503】
	男女共同参画の推進 男女共同参画プランに基づき、女性電話相談の実施、男女共同参画に 関する講演会・講座等の企画及び開催その他啓発活動などを行う	5,155 前年度金額 【4,847】
	天神団地集会所の修繕 トイレの洋式化・バリアフリー化、外壁改修など	16,900 前年度金額 【-】
市民生活費 P80～P81	広報田辺、議会だよりの配布 発行部数 34,200部	8,991 前年度金額 【9,161】
	市民法律相談事業 住民生活におけるトラブル等に対し、弁護士による無料の法律相談を 行う 本 庁 年36回 行政局 年8回（4か所×2回）	1,473 前年度金額 【1,473】
	地方消費者行政強化交付金事業 消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、消費生活専門 相談員を配置する	1,862 前年度金額 【1,509】
	住民バスの運行 地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策 龍 神 管内 2路線 中辺路 管内 2区域 1路線 大 塔 管内 1区域 本 宮 管内 7路線	42,053 前年度金額 【42,247】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
市民生活費 P80～P81	<p>地方バス路線運行維持対策費補助金 住民の日常生活に必要な生活路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して運行経費の補助を行う</p> <p>国庫補助対象路線 6 路線 国庫補助対象外路線 7 路線</p>	124,000 前年度金額 【113,000】
	<p>路線バス利便性向上促進事業費補助金 バス利用者の利便性向上を図るため、路線バス事業者が実施するキャッシュレス決済の導入費用に対して補助を行う</p> <p>補 助 率 対象経費の1/6 対象経費 キャッシュレス決済の導入に必要となる設備整備費等</p>	1,609 前年度金額 【2,707】
	<p>防犯灯設置補助金 町内会等が行うLED防犯灯の設置に対して補助を行う</p> <p>補 助 額 1 灯当たり上限20千円</p>	2,000 前年度金額 【2,000】
	<p>防犯カメラ設置補助金 地域における自発的な防犯活動を支援するため、町内会等が行う防犯カメラの設置に対して補助を行う</p> <p>補 助 率 設置費用の2/3以内 補 助 額 1 台当たり上限200千円</p>	2,000 前年度金額 【2,000】
	<p>町内会等活性化事業費補助金 地域の活性化を図るため、町内会等自治組織が行う自治組織への加入促進、役員の担い手不足解消及び自治組織活動への参加を促すための取組等に対して補助を行う</p> <p>補 助 率 2/3以内 補 助 額 上限100千円</p>	800 前年度金額 【800】
	<p>町内会館新築及び改修等補助金 町内会館等を新築又は改修する町内会等に対し、費用の一部に補助を行う</p> <p>補助率等 新築 対象経費の2/3以内 (上限8,000千円) 改修 対象経費の2/3以内 (上限2,666千円) LED照明設備改修 対象経費の1/3以内 バリアフリー整備 対象経費の2/3以内 (上限2,000千円) 浄化槽 100% (国基準額の範囲内) 放送設備等 対象経費の1/3以内</p>	10,968 前年度金額 【19,200】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P81～P83	防災訓練 防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・消火・救急救命等の各種訓練を実施する C地区 田 辺：東部、南部、中部、新庄 龍 神：中山路、下山路 中辺路：近露、野中 大 塔：三川 本 宮：四村川、請川、高津 災害対策本部訓練の実施 災害対策本部設置時を想定した各種本部運営訓練を実施する	344 前年度金額 【334】
	災害用備蓄品の購入 南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、備蓄を強化するとともに、災害対応で消費した備蓄品を補充する R 7年度 飲料水4,800本、クラッカー4,200食 液体ミルク120缶、梅干し1,000食	2,154 前年度金額 【2,054】
	災害用防災服の購入 円滑な災害対応を図るため、災害対応業務に従事する職員に防災服を貸与する 貸与物品 防災服上下、ベルト	2,100 前年度金額 【1,600】
	衛星電話設備等の更新 災害時に安定した通信を行うため、衛星電話設備等を更新する 事業期間 R 7年度 事業内容 本庁及び各行政局に配備の可搬型衛星電話を通信安定性の高い固定型衛星電話に更新し、屋外アンテナを設置	12,500 前年度金額 【-】
	木造住宅耐震診断事業 地震による倒壊のおそれの有無を把握するため、木造住宅の耐震診断を実施する 対 象 H12. 5. 31以前に着工した木造住宅 1棟当たり48千円（国1/2、県1/4、市1/4） R 7年度 200棟	9,600 前年度金額 【4,800】
	災害時職員連絡ツールの導入（新規） 大規模災害時に迅速かつ的確に災害情報の収集、共有を図るため、チャットツールを導入する	286 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P81～P83	<p>住宅耐震改修事業費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修を行うための設計費及び工事費に対して総合的に補助を行う</p> <p>補助金額 下記①と②の合計額 ①耐震補強設計費及び耐震改修工事費の2/5以内 補助限度額 1棟当たり575千円(国) ②耐震補強設計費及び耐震改修工事費から①の額を差し引いて得た額 補助限度額 1棟当たり925千円(県1/2 上限370.5千円、市は県費を差し引いた額)</p> <p>R7年度 30棟</p>	43,160 前年度金額 【71,660】
	<p>ブロック塀等耐震対策事業費補助金 地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の軽減や避難路の寸断を防ぐため、ブロック塀等の撤去及びフェンス等への転換に対して補助を行う</p> <p>補助率 事業費の2/3以内 補助上限 撤去事業 200千円 改善事業 170千円 補助単価 撤去事業 13,500円/m 改善事業 19,000円/m</p>	4,800 前年度金額 【9,600】
	<p>住宅被害応急復旧事業費等補助金 災害による崩土等により、住居及び敷地への被害が発生し早急に除去工事及び保全工事を実施しなければ居住が困難な場合に補助を行う</p> <p>補助率等 事業費の1/3以内(上限300千円)</p>	1,200 前年度金額 【1,200】
	<p>家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時の家具転倒等の防止措置を講じ、高齢者及び障害者の生命及び財産を守る</p> <p>対象者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している障害者で金具の取付けが困難な世帯 事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり9,200円 (金具代は自己負担) R7年度 5世帯</p>	50 前年度金額 【50】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
防災対策費 P81～P83	<p>自主防災組織育成事業費補助金 住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対して補助を行う</p> <p>補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織 補助額等 ①組織結成時の資機材（救助機材等）の整備 （世帯数×1,000円+50,000円）×80% 結成後5年を経過した場合の資機材（救助機材等）の整備及び更新 事業費×1/2（上限 50,000円） ②組織運営（防災訓練等） 事業費×1/2（上限 15,000円） ③資機材の修理 事業費×1/2（上限 25,000円） ④避難路整備 事業費×80%（上限800,000円） ※原材料のみは100% 市又は自主防災組織が整備した避難路の維持管理経費 事業費×1/2（上限 25,000円） 市又は自主防災組織が整備した避難路への誘導標識設置 事業費×1/2（上限 25,000円） ⑤防災倉庫整備 事業費×1/2（上限200,000円） ⑥防災士資格取得費用 教本、試験料、登録料の実費</p>	2,000 前年度金額 【2,000】
	<p>がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 土砂災害特別警戒区域内に位置する住宅の除却及び移転建替え等に対して補助を行う</p> <p>補助金額 ①除却 補助限度額 1棟当たり 975千円 ②移転建替等に係る利子相当額 補助限度額 1棟当たり 4,210千円</p>	5,185 前年度金額 【5,185】
地域情報化 推進費 P83～P84	<p>ケーブルテレビの運営 龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビを運営し、地域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通信サービスを提供する</p>	77,570 前年度金額 【76,795】
	<p>ケーブルテレビ用機器の更新 安定したサービスを提供するため、年次的に各機器の更新等を行う</p> <p>R7年度 ケーブルテレビセンター 自主放送編集機器 サブセンター 環境監視設備、プレーカー、空調設備</p>	21,300 前年度金額 【131,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
地域情報化 推進費 P83～P84	無線通信施設の機器更新 老朽化している無線通信施設の機器更新を行う 事業期間 R 7年度 事業内容 基地局18か所・中継局15か所の無線通信用アンテナ64台の更新	113,700 前年度金額 【-】
地籍調査 事業費 P87～P88	地籍調査事業 全体939.99km ² 調査完了376.99km ² 進捗率40.11% (R 6年度末予定) R 7年度実施面積 18.37km ² (新規) 12地区 9.71km ² 下万呂、龍神村丹生ノ川、中辺路町野中、谷野口・合川、 本宮町切畑ほか (継続) 11地区 8.66km ² 稲成町、龍神村小家、中辺路町野中、平瀬、本宮町平治川 ほか	403,995 前年度金額 【419,677】
国際交流 事業費 P88～P89	国際交流事業 国際交流推進 5,220千円 市民の国際交流及び国際理解の推進を目的とした出前講座や、在留 外国人のための日本語学習支援事業などを実施 国際交流推進補助金 600千円 国際交流センター運営 2,934千円	8,754 前年度金額 【8,468】
田 辺 市 20周年記念 事業費 P89	田辺市20周年記念式典(新規) 日程 R 7.10.11 場所 紀南文化会館大ホール	2,700 前年度金額 【-】
	たなべ未来レター 10周年記念事業で市民の皆さんからお預かりした「たなべ未来レター」 を、10年の時を経て、お届けする 返送件数 763件 発 送 R 7年 5月	160 前年度金額 【-】
賦 課 費 P90～P91	給与支払報告書データ入力業務等の委託 業務効率化及び経費削減を図るため、給与支払報告書のデータ入力及 び画像読取業務を委託する	1,750 前年度金額 【1,750】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
賦 課 費 P90～P91	<p>地方税電子申告受付（拡充） 自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子総合窓口（エルタックス）の活用により、申告の受付等を行う</p> <p>①法人市民税、固定資産税（償却資産）、個人住民税（給与支払報告書等）の申告等 ②法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届の受付 ③3輪以上の軽自動車の新車新規登録の受付 ④たばこ税、入湯税の申告等の受付</p> <p>（拡充内容） 個人住民税申告の電子化（R8年1月予定）</p>	<p>9,634 前年度金額 【8,639】</p>
	<p>固定資産税の土地評価替え業務の委託 固定資産税（土地）の評価替え業務を委託し、客観的で均衡ある評価及び課税を行う</p> <p>事業期間 R6年度～R8年度 総事業費 48,653千円 R7年度 土地価格形成要因項目の見直しなど</p>	<p>7,920 前年度金額 【13,005】</p>
徴 税 費 P92	<p>コンビニエンスストア収納等の実施 納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、コンビニエンスストアやキャッシュレス決済サービスによる収納を実施する</p> <p>対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 （国民健康保険税は、別途、国民健康保険事業特別会計で対応）</p>	<p>4,676 前年度金額 【5,143】</p>
	<p>口座振替収納の推進 納税者の利便性向上と口座振替の推進を図るため、市の窓口でキャッシュカードによる口座振替即日登録サービスを実施する</p> <p>対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 （国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、別途、各特別会計で対応）</p>	<p>340 前年度金額 【324】</p>
	<p>和歌山地方税回収機構負担金 収納率向上と公平負担の確保のため、県下全市町村で組織する本機構において困難事案や大口案件の共同処理を行う</p>	<p>2,768 前年度金額 【2,877】</p>
戸 籍 住 民 基本台帳費 P93～P94	<p>個人番号カードの交付 社会保障・税番号制度により導入された個人番号カードの交付等を行う</p>	<p>26,846 前年度金額 【25,614】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
戸籍住民 基本台帳費 P93～P94	住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付 利便性の高い住民サービスを提供するため、社会保障・税番号制度の 個人番号カードの活用により、全国のコンビニエンスストア等で住民 票の写し及び印鑑登録証明書を交付する	10,562 前年度金額 【9,048】
	情報システムの標準化・共通化・オープン化 戸籍情報システムについて、国が示す標準仕様に準拠したシステムへ 移行する	16,370 前年度金額 【68,230】
選挙管理 委員会費 P94～P95	情報システムの標準化・共通化・オープン化 選挙人名簿管理システムについて、国が示す標準仕様に準拠したシス テムへ移行する	17,000 前年度金額 【-】
市長・ 市議会議員 選挙費 P95～P96	市長選挙 任期満了日 R 7. 5. 21 選挙期間 7日 公選定数 1人 任 期 4年 市議会議員選挙 任期満了日 R 7. 5. 21 選挙期間 7日 公選定数 20人 任 期 4年	91,926 前年度金額 【-】
参議院議員 選挙費 P97～P98	参議院議員選挙 任期満了日 R 7. 7. 28 選挙期間 17日 公選定数 1人（和歌山県選挙区） 任 期 6年	62,000 前年度金額 【-】
社会福祉 総務費 P101～P103	定額減税不足額給付金事業 R 6年度に支給された調整給付金と定額減税の確定額に差額が生じる 者に対し、不足額の給付を行うため、システム改修等を行う	8,000 前年度金額 【826,700】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会福祉 総務費 P101～P103	生活困窮者の支援（拡充） 生活困窮者に対する早期支援を行うため、各種事業を実施する 自立相談支援事業 生活全般に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等 住居確保給付金（拡充） 離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し、一定期間、家賃相当額を支給 （拡充内容）低廉な住宅への転居のための初期費用を支援 就労準備支援事業 就労に向けた生活習慣や基礎能力形成のための訓練を有期で実施 一時生活支援事業 一定期間、衣食住の提供を行い、住居のない生活困窮者を支援 家計改善支援事業 家計の管理や債務整理を適切に行えるよう、相談支援を実施 学習支援事業 生活困窮家庭等の子供への学習支援を実施	22,296 前年度金額 【20,300】
	田辺市地域福祉計画策定事業（新規） 第4次地域福祉計画の計画期間がR8年度末をもって終了することから、新たな計画を策定する 事業期間 R7年度～R8年度 計画期間 R9年度～R13年度 R7年度 地域のニーズの変化を反映させるため、住民アンケート等を実施する	1,844 前年度金額 【-】
	民生児童委員協議会補助金 民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と相談技術の向上及び活動の充実を図るため、補助を行う また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を推進するため、地域見守り協力員を設置する 民生委員・児童委員 268人（定数） 地域見守り協力員 52人（予定人数）	25,042 前年度金額 【25,037】
	市民総合センター整備検討事業 新庁舎移転後の市民総合センターの活用について、必要な機能や利用方法等の検討を行う	1,052 前年度金額 【1,800】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会福祉 総務費 P101～P103	<p>地域保健福祉推進補助金 市民団体等が地域において保健福祉の増進を目的に行う先導的事業に対し補助を行う</p> <p>対象事業 ①在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業 ②健康づくり及び生きがいつくりの推進に関する事業 ③ボランティア活動の活発化に関する事業 ④団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う先導的事業（田辺市地域福祉計画の内容に沿った事業など）</p> <p>対象団体、補助額 ①市民団体 ・補助対象経費に相当する額 ・1事業当たり1,000千円を限度 ②民間企業 ・補助対象経費に相当する額の1/2以内 ・1事業当たり500千円を限度 ③市長が定める団体又は法人 ・市長が別に定める金額</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>1,718 前年度金額 【1,820】</p>
障害者 福祉費 P103～P107	<p>補装具費 障害によって失われた機能を補うための、補装具の購入・修理・借受費を支援する</p>	<p>27,000 前年度金額 【25,000】</p>
	<p>障害者短期入所費 障害者を介護している家族の疾病等により短期間の宿泊による入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等のサービスを提供する</p> <p>対象事業所 11事業所（うち田辺5事業所）</p>	<p>37,000 前年度金額 【56,000】</p>
	<p>障害者居宅介護費 日常生活に支障のある障害者の介護及び家事等のサービスを提供する</p> <p>対象事業所 28事業所（うち田辺21事業所）</p>	<p>190,000 前年度金額 【180,000】</p>
	<p>施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、夜間及び休日に係る入浴、排せつ、食事等のサービスを提供する</p> <p>対象事業所 19事業所（うち田辺4事業所）</p>	<p>370,000 前年度金額 【290,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障 害 者 福 祉 費 P103～P107	<p>就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行うことを支援する</p> <p>対象事業所 就労継続支援A型 17事業所（うち田辺6事業所） 就労継続支援B型 41事業所（うち田辺15事業所）</p>	<p>911,000 前年度金額 【810,000】</p>
	<p>就労移行支援給付費 就労を希望する障害者（65歳未満）に対する生産活動等の機会の提供を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うことを支援する</p> <p>対象事業所 3事業所（うち田辺1事業所）</p>	<p>18,000 前年度金額 【22,000】</p>
	<p>就労定着支援給付費 就労移行後の就労定着に向け、障害者との相談を通じ、生活面の課題把握を行うとともに、企業等との連絡調整や利用者への指導・助言など必要となる支援を行う</p> <p>対象事業所 5事業所（うち田辺1事業所）</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>就労選択支援給付費（新規） 障害者本人が就労先・働き方についてよりよい選択ができるよう、短期間の生産活動等を通じて能力や適性を見極め、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援する（R7年10月～）</p>	<p>2,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>共同生活援助費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、主に夜間に相談、入浴、排せつ及び食事の介護その他日常生活上の支援を行う</p> <p>対象事業所 34事業所（うち田辺9事業所）</p>	<p>335,000 前年度金額 【334,000】</p>
	<p>生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに創作活動及び生産活動等の機会を提供する</p> <p>対象事業所 38事業所（うち田辺11事業所）</p>	<p>970,000 前年度金額 【850,000】</p>
	<p>自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練等を提供する</p> <p>対象事業所 1事業所（うち田辺1事業所）</p>	<p>14,000 前年度金額 【8,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障 害 者 福 祉 費 P103～P107	自立生活援助サービス費 安心して地域で生活することができるよう、定期訪問を行うほか、必要な相談や助言などを行う 対象 障害者支援施設等から一人暮らしへと移行する知的障害者や精神障害者等	800 前年度金額 【200】
	重度訪問介護費 自宅において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに外出時における移動の介護を総合的に行う 対象 重度の障害により、常時の介護を必要とする障害者 対象事業所 3事業所（うち田辺1事業所）	10,000 前年度金額 【10,000】
	同行援護費 外出時に同行し、移動に必要な情報提供及び移動の援護等を行う 対象 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等 対象事業所 9事業所（うち田辺7事業所）	8,000 前年度金額 【9,000】
	行動援護費 行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における支援を行う 対象 知的障害又は精神障害により、行動上著しい困難を有する障害者等 対象事業所 1事業所	100 前年度金額 【100】
	療養介護費 医療及び常時の介護が必要な障害者に対して、療養介護を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者 対象事業所 3事業所	100,000 前年度金額 【108,000】
	サービス等利用計画相談支援給付費 サービス利用計画の作成、支給決定後の計画の見直し（モニタリング）を行う 対象事業所 40事業所（うち田辺9事業所）	60,000 前年度金額 【48,000】
	地域相談支援給付費 地域へ移行するための活動に関する相談を行う 対象 施設や病院に入所等をしている障害者	200 前年度金額 【200】
	更生医療費 日常生活、職業生活に適合できるよう、身体の機能障害の軽減又は改善を行うための医療費を給付する 対象 18歳以上の身体障害者手帳所持者	107,000 前年度金額 【105,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	育成医療費 確実な治療効果が期待できるものに医療費を給付する 対象 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）	1,000 前年度金額 【1,000】
	療養介護医療費 医療及び常時の介護を必要とする障害者に医療を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	21,000 前年度金額 【23,000】
	児童発達支援給付費 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を支援する 対象 就学前児童 対象事業所 7事業所（うち田辺3事業所）	87,000 前年度金額 【93,000】
	医療型児童発達支援給付費 理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行う 対象 就学前の肢体不自由児	100 前年度金額 【100】
	居宅訪問型児童発達支援サービス費 居宅訪問により発達支援を行う 対象 外出が困難な重度の障害児 対象事業所 1事業所	440 前年度金額 【440】
	肢体不自由児通所医療費 医療型児童発達支援給付のうち、治療に係る給付を行う	60 前年度金額 【60】
	放課後等デイサービス費 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う 対象 就学している障害児 対象事業所 15事業所（うち田辺6事業所）	290,000 前年度金額 【230,000】
	保育所等訪問支援給付費 障害児施設の職員等が保育所や小学校等を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援を行う 対象 保育所等へ通う障害児 対象事業所 2事業所（うち田辺1事業所）	2,000 前年度金額 【1,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	<p>障害児相談支援給付費 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業者により、障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画を作成する</p> <p>対象事業所 9事業所（うち田辺5事業所）</p>	<p>13,000 前年度金額 【12,000】</p>
	<p>身体障害者相談員及び知的障害者相談員の配置 障害者及びその保護者からの相談に応じ、更生等に必要な指導、助言等を行う</p> <p>身体障害者相談員 10人 知的障害者相談員 5人</p>	<p>270 前年度金額 【270】</p>
	<p>障害者相談支援事業 西牟婁圏域（田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町及びすさみ町）による障害児・者相談センターを設置し、障害者等の福祉に関する様々な問題及び相談について、必要な情報の提供及び助言等の支援を行う また、基幹相談支援センターを設置し、障害児・者の生活を地域全体で支えるサービスの提供体制を強化し、総合的な支援を行う</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会 社会福祉法人ふたば福祉会 社会福祉法人やおき福祉会 社会福祉法人和歌山県福祉事業団</p>	<p>45,323 前年度金額 【42,822】</p>
	<p>移動支援事業 外出時の移動が困難な障害者に対し、社会生活上必要な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出支援を行う</p> <p>対象事業所 15事業所（うち田辺8事業所）</p>	<p>5,500 前年度金額 【5,800】</p>
	<p>地域活動支援センター運営事業 障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する</p> <p>対象事業所 社会福祉法人やおき福祉会 事業内容 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施</p>	<p>7,900 前年度金額 【7,900】</p>
	<p>日中一時支援事業 障害者等を日常的に介護している家族が一時的な休息を確保することと、障害者の日中における活動の場を提供し、入浴、食事の提供、創作的活動等のサービスを提供する</p> <p>対象事業所 20事業所（うち田辺13事業所）</p>	<p>15,000 前年度金額 【27,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	<p>成年後見支援事業 障害者の権利の擁護を図るため、障害者成年後見制度の利用を促進し、制度利用に関する相談及び支援体制を構築する</p> <p>事業内容 ①成年後見制度の相談 ②成年後見制度の普及啓発 ③法人後見支援事業</p>	<p>4,840 前年度金額 【4,500】</p>
	<p>代読・代筆奉仕員派遣事業 視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する</p> <p>奉仕員の業務 ①公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 ②公共機関への申請等の代筆ほか</p> <p>利用対象者 単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者 手帳1級を所持する視覚障害者 対象事業所 3事業所（うち田辺3事業所）</p>	<p>690 前年度金額 【680】</p>
	<p>発達相談支援事業 臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行うとともに、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る</p> <p>事業内容 発達相談、助言、ソーシャルスキルトレーニング等</p>	<p>5,300 前年度金額 【4,149】</p>
	<p>知的障害者等意思疎通支援者派遣事業 知的障害又は精神障害があり、他の者と意思の疎通が困難な障害者の情報収集の保障、意思疎通の円滑化等を図るため、支援を行う者を派遣する</p> <p>対象範囲 ①公共機関窓口等で諸手続を行う場合 ②通院により医療機関で診察等を受ける場合 ③保護者として学校教育における授業参観等に出席する場合ほか 対象事業所 12事業所（うち田辺12事業所）</p>	<p>290 前年度金額 【290】</p>
	<p>理解促進研修・啓発事業 市民が障害及び障害児・者に関する理解を深め、障害児・者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁の除去と共生社会の実現を図るため、研修会や啓発事業を行う</p> <p>事業内容 ①障害特性の解説、手話や介護等の実践、障害特性に対応した福祉用具等の使用等に関する教室等の開催 ②障害福祉サービス事業所等への訪問による地域住民と障害児・者や事業所職員との交流活動 ③多くの住民が参加できるような形態による有識者による講演会や障害児・者と実際に触れ合うイベントの開催ほか</p>	<p>300 前年度金額 【300】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	<p>障害者生活訓練等事業 地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、体験的又は試行的若しくは緊急的に生活支援・日中活動・居宅支援サービス等を提供する</p> <p>事業内容 ①入院患者等地域移行支援 ②在宅障害者等地域定着支援</p>	200 前年度金額 【200】
	<p>手話奉仕員等養成研修事業 聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等について理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うために必要な手話表現技術等の習得を支援する</p> <p>R 7年度 基礎課程 全22講座 フォローアップ課程 全5講座</p>	441 前年度金額 【430】
	<p>手話普及啓発事業 手話が言語であるとの認識を広く周知することにより、聴覚障害者が地域参加する機会の増加につなげる</p> <p>事業内容 ・手話普及啓発講座の実施</p>	245 前年度金額 【509】
	<p>日常生活用具費 重度障害児・者及び難病患者等を対象に、日常生活用具の給付を行う</p>	29,000 前年度金額 【29,000】
	<p>在宅血液透析機器設置助成事業費 自立した生活の維持及び促進を図るため、透析患者が在宅で血液透析を行う場合に必要となる住宅の改修費用に対し助成を行う</p> <p>対象 水道及び電気工事に要する費用</p>	180 前年度金額 【180】
	<p>障害支援区分認定等審査会の共同設置 障害支援区分を認定する市町審査会を西牟婁圏域で共同設置する</p> <p>負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体</p>	9,406 前年度金額 【8,759】
	<p>重度障害者等福祉年金 年 額 28,500円（支給制限あり） 対象者 ①20歳未満の身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者 ②20歳以上の身体障害者手帳1級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級所持者</p>	36,000 前年度金額 【36,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	就労支援施設通所交通費補助金 在宅の障害者が障害者就労支援施設に通所するために要する交通費に対して補助を行う	6,250 前年度金額 【6,550】
	人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し補助を行う（龍神・本宮地区） 助成額 実費支給（バス代、自家用車はガソリン代相当額） 対象者 龍神5人、本宮0人	700 前年度金額 【995】
	自立支援協議会負担金 西牟婁圏域で設置している自立支援協議会の運営経費を構成市町で負担する	896 前年度金額 【896】
	福祉手当 障害児福祉手当 対象者 在宅で身体障害者手帳1級程度の障害があり、日常生活で常時の介護を要する20歳未満の者 支給額 月額 16,080円（支給制限あり） 経過的福祉手当 対象者 S61年4月以前の旧法による福祉手当受給者 支給額 月額 16,080円（支給制限あり）	9,800 前年度金額 【9,000】
	特別障害者手当 対象者 在宅で著しく重度の障害の状態にあるため、日常生活で常時の介護を要する20歳以上の者 支給額 月額 29,570円（支給制限あり）	27,000 前年度金額 【28,000】
	ゲートキーパーの養成 自殺対策を支える人材（ゲートキーパー）の養成講座を開催する	50 前年度金額 【50】
	障害福祉サービス従事者福祉定住促進事業 過疎地域で不足している障害福祉事業従事者の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、市が定める地域に移住し、市の指定する事業所の業務に従事する者を対象に家賃の助成等を行う (助成内容) ①家賃助成 上限 20千円/月×12か月 ②養育費助成 定額 20千円/月×12か月 ③引越し費助成 上限100千円 ④就労準備費助成 上限100千円 ⑤通勤車両購入費助成 上限100千円 ⑥学用品購入費助成 上限 50千円 ⑦資格取得費助成 上限 89千円 ⑧定住奨励金 定額 50千円（3年間継続して就労した方）	1,838 前年度金額 【2,088】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
障害者 福祉費 P103～P107	<p>重度障害者等医療費 重度障害者等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する (県1/2、市1/2)</p> <p>対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、精神障害者保健福祉手帳1級、身体障害者手帳3級(入院のみ)に該当する者で、65歳までに重度障害者等の認定を受けているもの ただし、精神保健福祉手帳1級に該当する者を除き、H18年7月31日以前に支給対象となっている者は65歳以上でも受給資格あり (所得制限あり)</p>	<p>138,000 前年度金額 【138,000】</p>
	<p>精神障害者医療費 自立支援医療(精神通院医療)を受けた際の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する(市100%)</p> <p>対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている者(所得制限なし)</p>	<p>27,000 前年度金額 【26,000】</p>
児童福祉費 P112～P114	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額(介護老人保健施設以外の社会福祉施設等)又は1.5%相当額(介護老人保健施設)で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>333 前年度金額 【350】</p>
	<p>子ども医療費 県補助制度 就学前児童の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担する 支給対象 6歳到達後の年度末までの保険診療</p> <p>※県補助は所得制限があり、県補助の対象外については市が全額負担する</p> <p>市単独制度 児童の保険診療に係る医療費自己負担分を助成する 支給対象 15歳到達後の年度末までの保険診療</p>	<p>208,000 前年度金額 【219,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	<p>家庭児童相談事業 要保護児童対策地域協議会及び関係機関と連携し、家庭における児童養育に関する相談・支援業務を行う</p> <p>受付日時 月曜日～金曜日 AM9:00～PM5:00</p>	<p>11,772 前年度金額 【10,524】</p>
	<p>木のぬくもりプレゼント事業 乳幼児から豊かな情操を培い、子供の健やかな成長と子育て家庭における親子の触れ合う時間の創出ために、7か月児健診又は11か月児相談日において地元産材を用いた木製玩具を贈る</p>	<p>1,169 前年度金額 【1,250】</p>
	<p>母子生活支援施設措置事業 DV等により、保護が必要な母子を施設に措置し、心身の安定と自立促進のため、生活・住居・教育・就職等について支援を行う</p>	<p>22,688 前年度金額 【23,961】</p>
	<p>母子家庭等自立支援補助金 母子家庭の母又は父子家庭の父が講座を受講し、就職に有利な資格を取得するなど、職業能力を高め自立することに対して補助を行う</p> <p>自立支援教育訓練給付金事業 支給額 受講料の6割相当額(200千円上限)</p> <p>高等職業訓練促進給付金等事業 支給額 市民税課税世帯 70,500円/月 修了支援給付金 25,000円 市民税非課税世帯 100,000円/月 修了支援給付金 50,000円 各養成機関における課程修了までの期間の最後の12か月は40,000円/月を上乗せして支給</p> <p>支給期間 上限4年</p>	<p>10,466 前年度金額 【13,320】</p>
	<p>養育費確保支援給付費 ひとり親家庭の経済的な安定を促進するため、離婚前後の親に対し、養育費確保のための支援を行う</p> <p>対象者 児童扶養手当受給者又は同等の所得水準のもの 支給額 ①公正証書作成費用等 上限30千円 ②養育費保証会社への手数料 上限50千円</p>	<p>400 前年度金額 【400】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金 ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため、ひとり親家庭の親等の学び直しを支援する 対象者 市内に居住するひとり親家庭の親及び20歳未満の児童で、高等学校を卒業していないもの 支給額 ①受講開始時給付金 受講費用の4割 ②受講修了時給付金 受講費用の1割 ③合格時給付金 受講費用の1割 ※①は上限100千円、通学等は上限200千円 ※②は①と合わせて上限125千円、通学等は上限250千円 ※③は受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給 ①②と合わせて上限150千円、通学等は上限300千円	150 前年度金額 【150】
	ファミリーサポートセンター運営事業 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行う みなべ町、白浜町、上富田町及びすさみ町との広域事業	10,828 前年度金額 【11,630】
	養育支援訪問事業 ハイリスク妊婦や養育を支援することが特に必要であると判断した家庭を助産師等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行う	500 前年度金額 【500】
	子育て世帯訪問支援事業 家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家事・子育て等の支援を行う	1,992 前年度金額 【2,000】
	病児・病後児保育事業費補助金 保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、病気が回復期に至らない場合で、症状の急変が当面認められない児童を保育できない場合に、一時的に子供を預かる民間施設に対して補助を行う	34,477 前年度金額 【32,071】
	ひとり親世帯に係る育児支援助成事業 ひとり親世帯の児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	300 前年度金額 【300】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額																																							
児童福祉費 P112～P114	<p>3子以上に係る育児支援助成事業 小学生以下の子供3人以上を養育している世帯のうち、就学前児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する</p> <p>助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)</p>	<p>390 前年度金額 【300】</p>																																							
	<p>交通遺児手当 交通事故により親等の一方又は双方と死別した児童に対し、交通遺児手当を支給する</p> <p>支給額 30,000円/年</p>	<p>150 前年度金額 【150】</p>																																							
	<p>小学校低学年児童の放課後健全育成事業</p> <table border="0"> <tr> <td>西部学童保育所</td> <td>田辺第三小学校内</td> <td>定員 40人</td> </tr> <tr> <td>芳養学童保育所</td> <td>芳養小学校内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>会津学童保育所</td> <td>会津小学校内</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>ひがし学童保育所</td> <td>ひがしコミュニティセンター内</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>なんぶ学童保育所</td> <td>田辺第二小学校内</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>三栖学童保育所</td> <td>三栖小学校隣接地</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>稲成学童保育所</td> <td>稲成小学校内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>上秋津学童保育所</td> <td>上秋津小学校内</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>中部学童保育所</td> <td>田辺第一小学校内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>鮎川学童保育所</td> <td>大塔行政局内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>中芳養学童保育所</td> <td>中芳養小学校隣接地</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>新庄第二学童保育所</td> <td>新庄第二小学校内</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>中辺路学童保育所</td> <td>中辺路小学校内</td> <td>40人</td> </tr> </table> <p>保育時間 月曜日～金曜日 PM1:30～PM6:30 第3土曜日 AM8:00～PM6:30 ※毎週土曜日の開設をひがし学童保育所で実施 長期休業日(春・夏・冬休み) AM8:00～PM6:30</p>	西部学童保育所	田辺第三小学校内	定員 40人	芳養学童保育所	芳養小学校内	40人	会津学童保育所	会津小学校内	100人	ひがし学童保育所	ひがしコミュニティセンター内	50人	なんぶ学童保育所	田辺第二小学校内	50人	三栖学童保育所	三栖小学校隣接地	80人	稲成学童保育所	稲成小学校内	40人	上秋津学童保育所	上秋津小学校内	60人	中部学童保育所	田辺第一小学校内	40人	鮎川学童保育所	大塔行政局内	40人	中芳養学童保育所	中芳養小学校隣接地	40人	新庄第二学童保育所	新庄第二小学校内	40人	中辺路学童保育所	中辺路小学校内	40人	<p>200,476 前年度金額 【183,317】</p>
西部学童保育所	田辺第三小学校内	定員 40人																																							
芳養学童保育所	芳養小学校内	40人																																							
会津学童保育所	会津小学校内	100人																																							
ひがし学童保育所	ひがしコミュニティセンター内	50人																																							
なんぶ学童保育所	田辺第二小学校内	50人																																							
三栖学童保育所	三栖小学校隣接地	80人																																							
稲成学童保育所	稲成小学校内	40人																																							
上秋津学童保育所	上秋津小学校内	60人																																							
中部学童保育所	田辺第一小学校内	40人																																							
鮎川学童保育所	大塔行政局内	40人																																							
中芳養学童保育所	中芳養小学校隣接地	40人																																							
新庄第二学童保育所	新庄第二小学校内	40人																																							
中辺路学童保育所	中辺路小学校内	40人																																							
	<p>学童保育所への移送 学童保育所の未実施校について、児童の放課後の居場所を確保するため、各小学校から近隣の学童保育所への移送(送りのみ)を実施する</p>	<p>5,600 前年度金額 【5,200】</p>																																							
	<p>障害児保育事業費補助金 障害を有する児童の保育充実を図るため、民間保育所等において、障害児保育を実施する場合、必要となる加配保育士の人件費に対して補助を行う</p>	<p>54,720 前年度金額 【41,640】</p>																																							

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	民営学童保育所への運営費補助金 対象 わんぱく学童保育所	6,398 前年度金額 【6,151】
	施設型給付費負担金 民間保育所及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給する	1,400,495 前年度金額 【1,247,269】
	民間保育所 853,728千円 芳養保育所 定員 40人 いずみ保育園 90人 会津保育所 120人 あゆみ保育所 90人 わんぱく保育所 80人 こどものへや保育園 90人 まろみ保育所 130人 広域入所委託 — 認定こども園 546,767千円 うえのやま学園 定員 180人 立正学園 230人 NUKU森の丘 85人 シオン幼稚園 60人 広域入所委託 —	
	子育て支援施設等利用給付費負担金 幼児教育無償化に伴い、保育の必要性が認定された場合に認可外保育施設の保育料を助成する	5,448 前年度金額 【5,448】
認可外保育施設保育料助成金 認可外保育施設を利用する多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育の必要性が認定された場合に保育料を助成する	2,695 前年度金額 【2,558】	
	所得制限 第2子 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 無償化上限額 月額42,000円	

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
児童福祉費 P112～P114	<p>妊婦のための支援事業（旧出産・子育て応援事業） 出産・子育て応援事業 令和6年度中に出産された方は、経過措置として旧事業名で実施</p> <p>事業内容 相談支援 出生届出後 支 援 金 出生届出後 子1人につき50,000円</p> <p>妊婦のための支援事業 令和7年度以降に妊娠の届出、出産された方は、国において新たに創設された上記の事業名で実施</p> <p>事業内容 相談支援 妊娠届出時、妊娠7か月時及び出生届出後 支 援 金 妊娠届出時 妊婦1人につき50,000円 妊娠している子等の人数の届出時 子1人につき50,000円</p>	36,391 前年度金額 【40,354】
児童措置費 P114～P115	<p>児童扶養手当</p> <p>対 象 死亡や離婚等によるひとり親家庭又は父母のいずれかが障害状態にある児童の養育者（所得制限あり）</p> <p>支給額 第1子 46,690円/月（全部支給） 46,680円/月～11,010円/月（一部支給） 第2子以降 11,030円/月（全部支給） 11,020円/月～5,520円/月（一部支給）</p>	418,500 前年度金額 【408,000】
	<p>児童手当</p> <p>対 象 高校生年代までの児童を養育している者（公務員を除く） （所得制限なし）</p> <p>支給額 3歳未満の子1人 15,000円/月（第1・2子） 3歳～高校生1人 10,000円/月（第1・2子） 0歳～高校生1人 30,000円/月（第3子以降）</p>	1,185,000 前年度金額 【980,200】
保育所費 P115～P117	<p>へき地保育所給食費助成金 へき地保育所を利用する世帯の経済的負担を軽減するため、給食費を助成する</p> <p>所得制限 第2子 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯 第3子以降 所得制限なし 多子世帯以外 2歳児 市民税非課税世帯 3～5歳児 市民税所得割課税額が57,700円未満の世帯</p>	2,286 前年度金額 【2,046】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保育所費 P115～P117	<p>保育士定住促進事業 本宮地域における保育士の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、本宮地域に移住し、市が定める保育園で就労する者を対象に生活費の助成等を行う</p> <p>(助成内容)</p> <p>①生活費助成 128千円/月×2か月 ②家賃助成 上限 20千円/月×12か月 ③養育費助成 定額 20千円/月×12か月 ④引越し費助成 上限100千円 ⑤就労準備費助成 上限100千円 ⑥通勤車両購入費助成 上限100千円 ⑦学用品購入費助成 上限 50千円 ⑧定住奨励金 定額 50千円 (3年間継続して就労した方)</p>	<p>1,205 前年度金額 【1,205】</p>
	<p>一時預かり事業 日常生活上の突発的な事情や社会参加、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などによる育児疲れの軽減に対応するため、一時預かり事業を実施する</p> <p>実施場所 もとまち保育所 開所時間 月曜日～金曜日 AM8:30～PM5:00 対象児童 市内に住所を有する保育所等を利用していない生後6か月以上の乳幼児 定 員 6人</p>	<p>6,336 前年度金額 【5,056】</p>
ひとり親家庭等医療費 P117～P118	<p>ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する(県1/2、市1/2)</p> <p>対象者 離別等により、18歳以下(3月31日まで)の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童(所得制限あり)</p>	<p>78,000 前年度金額 【78,000】</p>
老人福祉費 P118～P119	<p>敬老事業のあり方検討 現在実施している敬老事業の現状や課題を整理し、今後のあり方を検討する</p>	<p>104 前年度金額 【1,104】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
老人福祉費 P118～P119	<p>介護サービス従事者福祉定住促進事業 高齢化地域で不足している介護事業従事者の確保とU・I・Jターン希望者の定住を促進するため、市が定める地域に移住し、市の指定する事業所の業務に従事する者を対象に生活費の助成等を行う</p> <p>(助成内容)</p> <p>①生活費助成 定額112千円/月×2か月 ②資格研修費用 上限155千円 ③ファミリーサポートセンター利用助成 上限 22千円/月×12か月 ④家賃助成 上限 20千円/月×12か月 ⑤養育費助成 定額 20千円/月×12か月 ⑥引越し費助成 上限100千円 ⑦就労準備費助成 上限100千円 ⑧通勤車両購入費助成 上限100千円 ⑨学用品購入費助成 上限 50千円 ⑩定住奨励金(3年間継続の場合のみ) 定額 50千円</p>	<p>2,682 前年度金額 【2,962】</p>
	<p>地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金 介護保険サービス提供体制充実のための施設整備に対して補助を行う</p> <p>補助対象 定員29人以下の認知症グループホーム等</p>	<p>53,052 前年度金額 【53,502】</p>
	<p>軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う</p>	<p>2,414 前年度金額 【2,414】</p>
	<p>外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、各行政局管内の医療機関への送迎サービスを提供する</p>	<p>7,007 前年度金額 【7,772】</p>
	<p>社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、施設サービス等の食費、居住費、サービス費に係る利用者負担額の5.0%～25.0%を軽減する 生活保護受給者については、個室の居住費に係る利用者負担額も軽減対象とする</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>敬老祝金 77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に支給</p> <p>77歳 5,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円</p>	<p>15,500 前年度金額 【14,750】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
老人福祉費 P118～P119	<p>敬老事業 敬老の日を中心に、70歳以上の方を対象とした敬老行事を町内会等へ委託等を行う</p> <p>対象者 18,600人</p>	<p>37,200 前年度金額 【37,600】</p>
	<p>社会福祉施設等整備事業利子補給補助金 補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	<p>2,455 前年度金額 【2,681】</p>
	<p>シルバー人材センター運営費補助金 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して補助を行う</p> <p>補助基準 12,470千円 単独分 14,442千円</p>	<p>26,912 前年度金額 【26,177】</p>
	<p>老人医療費 老人の保険診療に係る医療費に対し、年齢を前倒しして前期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を全額負担する（県1/2、市1/2）</p> <p>対象者 67～69歳（所得制限、資産要件等あり）</p>	<p>700 前年度金額 【600】</p>
	<p>和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金</p>	<p>13,970 前年度金額 【14,111】</p>
	<p>生活支援ハウス運営事業</p> <p>施設 芳養の里、ほくそぎ 定員 居住部門 33人 委託先 社会福祉法人真寿会 対象者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難な者</p>	<p>25,539 前年度金額 【25,539】</p>
高齢者福祉 施設管理費 P119～P120	<p>生活支援ハウス運営事業</p> <p>施設 龍の里、富里福祉センターほか5施設 定員 居住部門 74人 委託先 社会福祉法人真寿会、田辺市社会福祉協議会等 対象者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難な者</p>	<p>77,429 前年度金額 【77,293】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
高齢者福祉施設管理費 P119～P120	<p>高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営事業</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉事業団（指定管理）</p> <p>施設概要 ①養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人 ②軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人</p>	<p>165,666 前年度金額 【165,666】</p>
	<p>高齢者複合福祉施設たきの里の外壁改修 老朽化している施設の外壁改修を行う</p> <p>事業期間 R 6 年度～R 7 年度 総事業費 90,500千円 R 7 年度 外壁改修</p>	<p>86,000 前年度金額 【4,500】</p>
	<p>老人憩いの家の管理運営</p> <p>委託先 社会福祉法人田辺市社会福祉協議会（指定管理） 施 設 松風荘及びやすらぎ荘</p>	<p>28,230 前年度金額 【28,230】</p>
扶 助 費 P122	<p>生活保護の実施</p> <p>生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する</p>	<p>1,460,000 前年度金額 【1,450,000】</p>
災害救助費 P123	<p>福祉避難所要配慮者の受入れ</p> <p>災害が発生した場合において、高齢者、障害者等の特に配慮を要する者のうち、市の指定避難所での生活に支障があると認められるものの受入れを協定先の福祉避難所で行う</p> <p>要配慮者のうち高齢者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり3,880円 ②移送片道1回当たり1,018円</p> <p>協定先 田辺市社会福祉事業団、紀成福祉会、真寿会、 有限会社ささゆり、中辺路白百合学園、上秋津福祉会、 医療法人社団董会</p> <p>要配慮者のうち障害者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり4,991円 ②移送片道1回当たり1,018円</p> <p>協定先 中辺路白百合学園、大塔あすなる会、南紀のぞみ会</p>	<p>330 前年度金額 【330】</p>
保 健 衛 生 総 務 費 P123～P126	<p>こども家庭センター運営事業（母子保健機能）</p> <p>保健師等による相談・支援等を実施するとともに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う</p>	<p>8,547 前年度金額 【9,658】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P123～P126	<p>乳幼児健康診査事業 乳幼児の発育、発達の評価と疾病の早期発見、健康の保持及び増進を図るとともに、必要な支援につなげるため、乳幼児健康診査を実施する</p> <p>対象児童 1 か月児、4 か月児、7 か月児、1 歳6 か月児、3 歳児</p>	<p>12,263 前年度金額 【12,949】</p>
	<p>新生児聴覚検査助成事業（新規） 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、新生児の聴覚検査費用を助成する</p> <p>対象児童 本市に住所を有する令和7年4月1日以降に受診する新生児</p> <p>助成額 初回検査費用 上限6,000円 再検査費用 上限6,000円（1回分のみ助成対象）</p>	<p>2,239 前年度金額 【-】</p>
	<p>熱中症予防対策事業（新規） 気候変動適応法に基づく国の熱中症実行計画に基づき、市民が熱中症に対して正しい知識を持ち、高温時には自ら適切に行動することができるよう普及啓発等を実施する</p> <p>事業内容 熱中症予防対策の普及啓発及び高齢者等個々に応じた情報提供、涼み処（自宅以外で涼める場所）の提供</p>	<p>145 前年度金額 【-】</p>
	<p>5歳児発達相談事業 発達障害を早期発見し、適切な時期に必要な支援を行えるよう、集団生活を経験する5歳児を対象に発達評価を行う</p> <p>対象児童 本市に住所を有する5歳児</p> <p>事業内容 ・医師や臨床心理士等による発達相談の実施 ・発達相談後の事後相談への対応など ・発達相談従事者及び障害児を担当する施設の職員を対象に、医師や臨床心理士等が講習を実施</p>	<p>1,614 前年度金額 【1,972】</p>
	<p>発達相談事業 発達に課題のある児童の保護者及び保育者等を対象に、発達相談を行い、関係機関と連携しながら継続的な助言、指導及び相談を実施する</p> <p>対 象 本市に住所を有する児童</p> <p>事業内容 ・臨床心理士等による発達相談の実施 ・必要に応じた関係機関の紹介 ・ひまわり相談フォローアップ教室を開催し、就学前後児童の保護者に対し、臨床心理士等による講義及び保護者同士の交流会を実施 ・児童や保護者が集まる施設において、臨床心理士等による巡回相談を実施</p>	<p>3,330 前年度金額 【3,415】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P123～P126	<p>妊産婦交通費等助成事業 妊産婦の長距離移動を伴う健康診断等に係る経済的・身体的負担を軽減するため、自宅から最寄りの分娩医療機関まで一定の距離以上の通院又は宿泊等に要する費用の一部を助成する</p> <p>対 象 本市に住所を有する妊産婦 助成額 交通費助成 距離に応じて2,000円～7,000円 助成上限 17回 宿泊費助成 上限9,000円/泊 助成上限 14泊</p>	2,600 前年度金額 【1,800】
	<p>産婦・新生児訪問指導事業 産婦・新生児に対し、訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、出産・育児等に必要な指導を実施する</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児方法等の助言や情報提供等を行う</p> <p>未熟児訪問事業 母子保健法に定められている低体重児の届出の受理及び低体重児の訪問指導を行う</p>	1,804 前年度金額 【1,804】
	<p>妊婦健康診査事業 妊婦健康診査を実施し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る</p> <p>公費負担回数 14回</p>	36,925 前年度金額 【38,400】
	<p>未熟児養育医療費給付事業 養育のため病院等に入院することが必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付する</p>	2,902 前年度金額 【2,902】
	<p>産婦健康診査事業 母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を行い、産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後1か月の産婦に対する健康診査を行う</p> <p>公費負担回数 1回</p>	1,900 前年度金額 【2,000】
	<p>一般不妊治療費助成金 出産を望む夫婦の不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、一般不妊治療に要する費用の一部を助成する</p> <p>助成額 上限50千円/年（所得制限なし）</p>	1,900 前年度金額 【1,900】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P123～P126	<p>がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金 将来出産を望む、小児、思春期・若年がん患者等が、妊よう性温存治療により凍結した検体を用いて行う生殖補助治療に要する費用の一部を助成する</p> <p>助成額 上限50千円/年（所得制限なし）</p>	<p>178 前年度金額 【178】</p>
	<p>がん患者医療用補整具助成事業 がん患者の心理的・社会的ケアを図るとともに、経済的負担を軽減するため、がん治療に伴う外見変化を補完するための補整具等の購入費用の一部を助成する</p> <p>助成額 全頭用ウィッグ 購入金額の1/2（上限20千円） 乳房補整下着 購入金額の1/2（上限10千円） 人工乳房・人工乳頭 購入金額の1/2（上限20千円）</p>	<p>750 前年度金額 【750】</p>
	<p>ひきこもり対策 ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族を支援する</p> <p>相談窓口の開設（健康増進課内） 626千円 家庭児童相談員や医師等によるひきこもり相談、講演会の開催、関係機関との相互連携を目的としたひきこもり検討委員会の開催</p> <p>ひきこもり支援推進事業 4,862千円 相談・訪問、居場所提供等の事業を委託 委託先 NPO法人ハートツリー</p>	<p>5,488 前年度金額 【5,680】</p>
	<p>田辺周辺広域市町村圏組合負担金（事業分） 田辺広域休日急患診療所運営費負担金 田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負担割 均等割 5/100、人口割45/100、利用者割50/100</p> <p>実施概要 診療日 日曜日、祝日（年末年始を含む） 受付時間 AM9:00～AM11:30 PM1:00～PM4:00 （年末年始はPM5:00まで） 診療内容 内科・小児科・歯科</p> <p>小児科救急医療体制 診療日 土曜日（祝日・年末年始を除く） 受付時間 PM6:00～PM9:30</p> <p>輪番制病院運営費負担金 病院群輪番制運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負担割 均等割10/100、人口割90/100</p>	<p>29,537 前年度金額 【38,393】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健衛生 総務費 P123～P126	<p>公立紀南病院組合負担金</p> <p>普通交付税算入分 640,000千円</p> <p>分賦金 280,000千円</p> <p>病院移築に伴う用地取得償還分 174,784千円</p> <p>〃 医師官舎償還分 13,242千円</p> <p>※病院移築に伴うH14年度からR15年度までの償還分負担総額 7,666,930千円（普通交付税分を含む）</p> <p>管理費分 議会費、副管理者給与費等24,000千円を構成市町で負担する 分賦割合 61.43% 14,744千円</p>	<p>1,122,770</p> <p>前年度金額</p> <p>【1,102,770】</p>
	<p>情報システムの標準化・共通化・オープン化</p> <p>健康管理システムについて、国が示す標準仕様に準拠したシステムへ 移行する</p>	<p>9,196</p> <p>前年度金額</p> <p>【7,600】</p>
予 防 費 P127	<p>予防接種事業</p> <p>伝染病の発生、まん延の予防を目的に、乳幼児等を対象とする各種予 防接種及び65歳以上の高齢者を対象とするインフルエンザ予防接種等 を実施する</p> <p>予防接種法に基づく定期予防接種（A類疾病） ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、小児の肺炎球菌 感染症、麻しん・風しん、日本脳炎、B型肝炎、結核（BCG）、 H i b感染症、ロタウイルス感染症、水痘、ヒトパピローマウイル ス感染症</p> <p>予防接種法に基づく定期予防接種（B類疾病） インフルエンザ（65歳以上の者）</p> <p>新型コロナウイルス感染症（65歳以上の者）</p> <p>高齢者の肺炎球菌感染症 対象者 65歳の者 （過去に同ワクチン接種済者を除く）</p> <p>带状疱疹 対象者 65歳から5歳刻みで100歳までの者 （過去に同ワクチン接種済者を除く）</p> <p>定期外予防接種（任意接種）助成事業 おたふくかぜワクチン接種助成 対象者 1歳以上7歳未満の者</p> <p>身体障害者のインフルエンザ予防接種助成 対象者 心臓、腎臓、呼吸器又は免疫機能に障害を有する身体 障害者手帳1級に該当する者</p>	<p>305,865</p> <p>前年度金額</p> <p>【231,024】</p>

(次ページへ)

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
予 防 費 P127 (前ページから)	感染症予防のため定期予防接種に該当するワクチンの接種が必要な者への助成 医師が感染症予防のために必要と認めた法的期限後に実施する予防接種の費用を助成する 対象者 小児がん等の病気治療のため骨髄移植手術等を行ったことで、定期予防接種で獲得した免疫が低下又は喪失した者	
	健康増進・検診事業（拡充） 健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん（胃・大腸・肺・子宮・乳がん）検診を実施する 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 女性の雇用拡大や子育て支援に資するため、女性特有のがん検診の対象年齢が初年度の者に対し、受診勧奨及び無料クーポンの配布を実施し、受診率の向上を図る 対象者 子宮頸がん検診 20歳（初年度）の女性 乳がん検診 40歳（初年度）の女性 肺がん検診事業 肺がんの発見率を高めるため、胸部エックス線検査を実施することにより、早期治療・死亡率低下につなげる 対象者 胸部エックス線検査 40歳以上 歯周疾患検診事業 高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする 対象者 40歳・50歳・60歳・70歳の市民 （拡充内容） 20歳・30歳を対象者に追加 各種検診等の受診率向上対策事業 各種検診事業を効果的に推進するため、医療機関等への普及啓発や受診率向上に向けた取組を進める 健康推進員事業 養成講習会を修了した者を健康推進員に委嘱し、地域住民に対して、がん検診及び特定健康診査等の受診勧奨活動や広報活動を行う	80,143 前年度金額 【80,492】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
予 防 費 P127	<p>犬に関する各種手続の利便性向上の取組（新規） 狂犬病予防法の特例制度への参加 ゼロ予算 狂犬病予防法の特例制度に参加し、市役所窓口での、犬の登録手続を不要とする、ワンストップ化の実施により、市民の利便性向上及び負担軽減（手数料 3,000円/件）を図る ※畜犬登録手数料：R 7年度 162千円（R 6年度 810千円）</p> <p>オンライン決済の導入 41千円 犬の登録や注射済票の交付などの手続に関して、オンライン決済を導入することで、市民の利便性向上を図る</p>	<p>41 前年度金額 【-】</p>
	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 高齢者の健康保持・増進を図るため、疾病予防や重症化予防等の個別的支援を実施するとともに、フレイル予防の視点から通いの場等の地域における取組に積極的に関与するなど、保健事業と介護予防を一体的に実施する</p> <p>対象者 後期高齢者医療保険加入者</p>	<p>17,570 前年度金額 【15,190】</p>
斎 場 費 P127～P128	<p>斎場の管理運営 施設概要 火葬炉4基、告別ホール、お別れホール、待合ホール、待合室等 休業日 年始（1月1日及び同月2日） 火葬件数 1日最大10件</p>	<p>45,256 前年度金額 【42,674】</p>
	<p>火葬業務委託事業 みなべ町及び白浜町へ火葬業務を委託する</p>	<p>7,951 前年度金額 【8,753】</p>
	<p>紀南環境衛生施設事務組合負担金 火葬業務を行う清浄苑（新宮市）への一部事務組合負担金</p>	<p>207 前年度金額 【256】</p>
	<p>火葬場使用料差額補助金 斎場使用に係る自己負担額の格差是正及び田辺市斎場使用料の改定に伴う使用料の負担軽減を図るため、みなべ町斎場、白浜町斎場及び清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を補助する</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
環境衛生費 P128～P130 (債務負担行為) P14	環境保全対策 環境美化への取組 17,006千円 不法投棄対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等 田辺市環境美化連絡協議会 300千円 啓発活動、清掃活動等 背戸川排水路等浄化施設 637千円 浚渫(しゅんせつ)、施設修繕等 自動車騒音監視業務 858千円 監視対象路線 市内15路線(R7年度3路線)	18,801 前年度金額 【19,855】
環境衛生費 P128～P130	市営墓地の管理運営 花がら回収、草刈り、施設修繕等	5,378 前年度金額 【5,254】
	犬猫不妊去勢手術費補助金 犬及び猫の過剰繁殖を抑制し、地域住民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、犬猫の不妊去勢手術費を補助する 飼い犬及び飼い猫の手術 対象者 飼い主 補助額 1件当たり 2,000円 飼い主のいない猫の手術 対象者 市内で活動し、市民を中心として組織されており、飼い主のいない猫への不妊去勢手術の推進に継続的に取り組む団体 補助額 1件当たり 3,000円	2,500 前年度金額 【2,500】
	浄化槽設置整備事業費補助金 浄化槽(50人槽以下)の設置等の費用に対して補助を行う 合併処理浄化槽設置 住宅新築時の新設 補助額 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人～50人槽 548千円 内容 上記補助金のほか、設置後、適切な維持管理を実施していたにもかかわらず、やむを得ない事情により正常な機能を有しなくなった合併処理浄化槽の設置替えについては、新設補助額の1/2を補助 住宅・飲食店・民宿等改築時の水洗化、転換 補助額 5人槽 498千円 7人槽 621千円 10人～50人槽 822千円	124,322 前年度金額 【128,489】
(次ページへ)		

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
環境衛生費 P128～P130 (前ページから)	単独処理浄化槽撤去 補助額 120千円 (上限) くみ取便槽撤去 補助額 90千円 (上限) 水洗化及び転換に係る配管工事 補助額 300千円 (上限)	
(歳入) 塵芥処理 業務受託 事業収入 P59	焼却ごみの広域処理 みなべ町、上富田町で発生する可燃ごみの焼却処理を受託する 受入量 みなべ町2,200 t、上富田町3,200 t	189,634 前年度金額 【191,049】
塵芥処理費 P131～P133	ごみ分別指定袋事業 ごみ収集指定袋代、ごみ収集指定袋取扱業務委託	46,330 前年度金額 【46,334】
	ペットボトルリサイクル事業 ペットボトルのリサイクルを推進し、埋立量の削減及び障害者の雇用の確保を図る	7,920 前年度金額 【7,920】
	容器包装プラスチックリサイクル事業 容器包装プラスチックのリサイクルを推進し、埋立量の削減及び障害者の雇用の確保を図る	13,830 前年度金額 【13,530】
	資源類拠点回収事業 ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等において、資源類の拠点回収を行う ①スチール・アルミ缶、ガラス瓶類 28か所 ②古紙類 38か所 ③ペットボトル 51か所	20,937 前年度金額 【20,937】
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収する場合、1kg当たり4円の補助を行う	5,600 前年度金額 【6,200】
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬を行う者に対し1kg当たり3円の補助を行う	3,120 前年度金額 【3,600】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
塵芥処理費 P131~P133	生ごみ処理機購入費補助金 1基当たり購入価格の1/2以内(上限20千円)	500 前年度金額 【500】
塵芥処理費 P131~P133 (債務負担行為) P14	一般廃棄物収集事業 可燃・資源・埋立てごみ(旧田辺市内全域) 10台 プラスチックごみ(旧田辺市内全域) 3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ(行政局管内) 8台	341,826 前年度金額 【326,426】
塵芥処理費 P131~P133	一般廃棄物清掃啓発事業 本市の玄関口である駅前周辺の美化取組を強化するため、啓発活動を行う 委 託 先 田辺市駅前地区美化推進協議会 事業内容 ごみ集積所清掃、訪問・街頭啓発ほか	2,900 前年度金額 【2,700】
	収集ごみ残渣(ざんさ)処理施設整備事業 収集ごみに係るごみ残渣を処理するための施設を整備する 事業期間 R6年度~R7年度 総事業費 16,923千円 事業内容 設計、油脂分離槽整備工事ほか R7年度 油脂分離槽 1基、コンクリート舗装 57㎡、 ポンプ設備 2基	16,313 前年度金額 【610】
	浚渫(しゅんせつ)土等処理施設整備事業 浚渫土等処理施設にストックヤード等の整備を行う 事業期間 R6年度~R7年度 総事業費 84,838千円 事業内容 測量設計、建築設計、ストックヤード新築工事、 コンクリート舗装1,200㎡ほか R7年度 スtockヤード整備 339㎡ H=3.2m~7.1m、 水路工 L=160m W=0.5m~1.0m、 コンクリート舗装 1,200㎡	76,819 前年度金額 【8,019】
	一般廃棄物最終処分場閉鎖事業 本市一般廃棄物最終処分場の埋立完了に伴い閉鎖に向けた整備を行う 事業期間 R6年度~R7年度 総事業費 82,235千円 事業内容 調査、測量設計、覆土工事ほか R7年度 覆土工 6,300㎡、コンクリート舗装 820㎡、 水路工 L=665m、門扉設置 2か所	74,000 前年度金額 【8,235】
	清掃施設組合負担金 紀南環境広域施設組合 59,373千円	59,373 前年度金額 【60,573】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
し尿処理費 P133～P134	衛生施設組合負担金 田辺市周辺衛生施設組合 219,447千円 紀南環境衛生施設事務組合 15,180千円 富田川衛生施設組合 56,035千円	290,662 前年度金額 【301,644】
	し尿収集運搬等料金差額補助金 し尿くみ取り及び浄化槽清掃に係る自己負担額の平準化を図るため、旧龍神村地域及び旧本宮町地域を対象に旧田辺市地域との料金差額を補助する 対象地域 旧龍神村及び旧本宮町	14,000 前年度金額 【14,000】
労 働 諸 費 P134	雇用促進奨励金 市内に住所を有する高齢者、障害者、若年無就業者等の就職が困難な者の雇用を促進するため、対象労働者を雇用した市内の事業主に対し、奨励金を交付する 支給額 1人120千円以内 ※障害者（短時間労働者を除く）の場合 1人180千円以内又は240千円以内	1,100 前年度金額 【1,100】
農 業 振 興 費 P136～P138	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者の触れ合いの機会をつくり、第1次産業に対する理解を深めるイベントの実施に対して補助を行う	2,550 前年度金額 【2,550】
	アグリパートナーサポート事業費補助金 将来の農業後継者不足を解消し、地域農業の活性化を図るため、未婚者による交流会の開催や相談員の設置に対して補助を行う	500 前年度金額 【500】
	農業後継者育成事業費補助金 農業研修など農業教育振興事業に対して補助を行う	300 前年度金額 【300】
	新規就農者育成支援事業 新規就農者の技術習得を支援するため、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の研修機関（先進農家）を確保するとともに、就農希望者と研修先農家の結び付けを行う	600 前年度金額 【600】
	新規就農者育成補助金 新規就農者の技術習得を支援するため、新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の対象外となる50歳以上の者に対して補助を行う 対 象 者 県の認定機関で就農に向けた研修を受ける者 研修後の就農時に50歳以上60歳未満の者 研修期間 6か月以上1年未満 補 助 額 月額70千円（移住者は月額110千円）	1,810 前年度金額 【1,320】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P136～P138	<p>農業次世代人材投資資金（経営開始型） 次世代を担う農業者となることを目指す方の就農直後の経営の確立を支援するため、農業次世代人材投資資金を交付する</p> <p>対 象 者 原則50歳未満で独立、自営就農する者 実質化された人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けがあること</p> <p>給 付 額 1,500千円×5年（単身） 2,250千円×5年（夫婦） ただし、前年所得に応じて段階的に減額する</p>	2,625 前年度金額 【6,000】
	<p>新規就農者育成総合支援金 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図り、就農開始直後の経営の確立を支援するため、経営開始資金を交付するとともに、経営発展のための機械・施設等の導入を支援する</p> <p>①経営開始資金 対 象 者 経営開始時に49歳以下の認定新規就農者で、申請時点において経営開始3年未満のもの 給 付 額 1,500千円×3年（単身） 2,250千円×3年（夫婦） ただし、前年所得に応じて段階的に減額する</p> <p>②経営発展支援金 対 象 者 R7年度に経営を開始する49歳以下の認定新規就農者 補助対象 機械・施設等の導入経費 補助率等 3/4 上限7,500千円 ただし、①と併用する場合は上限3,750千円</p>	27,000 前年度金額 【38,250】
	<p>経営継承・発展等支援事業費補助金 地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、地域農業の担い手である先代事業者から経営を継承した後継者が行う、経営発展に向けた取組に対して補助を行う</p> <p>対 象 者 先代事業者から経営に関する主宰権の移譲を受けた者 補助対象 新品種等の導入、販路開拓等の経費ほか 補 助 額 上限1,000千円</p>	2,000 前年度金額 【3,000】
	<p>新規就農者経営継承等支援金 農業の担い手となる新規就農者を確保するため、経営を継承した農業者等の経営開始直後の営農を支援する</p> <p>対 象 者 経営開始時に60歳以下の認定新規就農者 給 付 額 500千円（定額）</p>	5,000 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P136～P138	農地集積推進事業交付金 担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し出した農業者等を対象に協力金を交付する 地域集積協力金 交付単価 10千円/10aほか	100 前年度金額 【100】
	農地保全対策補助金 農地の公益的機能維持と担い手農家の確保を図るため、農用地利用集積計画による農用地の借り手に補助を行う 補助採択 1 a 以上 対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法に基づく振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） ただし、旧田辺市においては果樹畑は対象外 交付単価 1千円/a（3年間）	2,100 前年度金額 【2,000】
	遊休農地解消支援補助金 遊休農地の解消を図るため、荒廃した遊休農地の再整備を行う農業者に対して補助を行う 対 象 者 遊休農地を購入又は賃貸借する農業者 補助対象 草刈り、伐採及び抜根、整地等の経費 補 助 率 1/2 交付単価 50千円～125千円/10a	2,000 前年度金額 【3,000】
	経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 担い手への農地の利用集積を推進するため、土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行う 事業期間 R 3年度～R 7年度	1,370 前年度金額 【1,530】
	経営所得安定対策推進事業 水田で麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者に支給される食料自給率向上を目的とした交付金の算定に係る受付事務や現地確認を行う	3,044 前年度金額 【2,725】
	農業複合経営支援補助金 単一作物の集中的な生産に伴う経営のリスクを分散させるため、複合経営として野菜栽培に取り組む農業者に対して補助を行う 対 象 者 複合経営として野菜栽培に取り組む農業者 補助対象 野菜の種苗費、資材、機械購入費等経費 補助率等 補助対象事業費（上限500千円）の1/3 ただし、新規就農者の場合は1/2	1,800 前年度金額 【1,800】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P136～P138	<p>農作物鳥獣害防止対策事業費補助金 鳥獣被害防止対策として実施する防護柵等の整備に対して補助を行う</p> <p>市単独事業 補助基準 防護柵 900円/m、サル用防護柵 2,500円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 市1/2以内、受益者1/2 (個人農業者が対象)</p> <p>県単独事業 補助基準 防護柵 1,200円/m、サル用防護柵 2,600円/m 防鳥ネット 54,000円/10 a 負担割合 県1/3以内、市1/3、受益者1/3 (2戸以上で組織する農業者団体等が対象)</p>	<p>12,000 前年度金額 【12,600】</p>
	<p>環境保全型農業直接支払交付金 農業者等の組織する団体が取り組む自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する</p> <p>支援単価 5千円～14千円/10 a</p>	<p>2,064 前年度金額 【1,788】</p>
	<p>中山間地域等直接支払交付金 (第6期) 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10 a 当たり21,000円、畑は10 a 当たり11,500円を交付し、耕作放棄の防止等による良好な農村環境の整備を図る</p> <p>事業期間 R 7年度～R 11年度 加算措置 超急傾斜地 6,000円/10 a ネットワーク化 1,000円～10,000円/10 a スマート農業 5,000円/10 a 対象集落 34集落 対象面積 197,980 a</p>	<p>294,800 前年度金額 【296,400】</p>
	<p>多面的機能支払交付金 多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に対して、田は10 a 当たり3,000円、畑は10 a 当たり2,000円を交付し、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行う</p> <p>対象組織 15組織 対象面積 53,486 a</p>	<p>10,900 前年度金額 【11,450】</p>
	<p>熊野牛振興対策事業費補助金 熊野牛の産地化を推進するため、牛の放牧に必要な施設の整備に対して補助を行う</p> <p>対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助率 対象経費の1/2以内 (上限100千円)</p>	<p>300 前年度金額 【300】</p>

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
農業振興費 P136～P138	<p>畜産振興総合支援事業費補助金 熊野牛の品質向上と生産拡大を図り、ブランド化を推進する</p> <p>優良系統導入促進事業（市100%） 200千円 県推奨銘柄の優良精子導入を推進するため、導入経費の差額に対して補助を行う</p> <p>優良繁殖雌牛導入促進事業（市1/4） 300千円 県内外からの優良繁殖用雌牛の購入価格の1/4の補助を行う（1頭につき100千円以内）</p>	500 前年度金額 【500】
	<p>田辺市柑橘振興協議会補助金 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立及びみかん消費拡大に対するPR等の取組を行う</p> <p>負担割合 JA1/2、市1/2 事業内容 栽培技術向上事業、消費拡大PR事業</p>	600 前年度金額 【600】
	<p>あまいみかんづくり支援事業費補助金 高品質みかんを安定して生産するため、マルチシート被覆資材の敷設に対して補助を行う</p> <p>補助対象 マルチ資材の導入が初めての農地で、かつ、1園地におおむね2a以上の実施 対象者 市内に住所を有する農業者等 対象作物 温州みかん 補助率 10%以内（20aを限度）</p>	1,500 前年度金額 【1,500】
	<p>柑橘PR海外販路拡大事業費補助金 出荷量の増加、販売価格の上昇により農家の生産意欲の向上を図るため、海外での販路拡大に向けた取組に対して補助を行う</p> <p>事業主体 田辺市柑橘振興協議会 事業費 2,000千円 負担割合 JA1/2、市1/2 事業内容 マレーシア、シンガポール等での柑橘販売及び商談</p>	1,000 前年度金額 【1,000】
	<p>大阪・関西万博関連事業（新規） 国内外に本市の魅力を発信するため、2025年大阪・関西万博会場において、冷凍梅を使用した梅ジュース作り体験を開催する</p> <p>開催期間 R7.5.13～5.14</p>	400 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P136～P138	紀州田辺うめ振興協議会補助金 紀州田辺の梅の消費宣伝・販売促進と産地意識の向上を図る取組に対して補助を行う 事業費 13,163千円 負担割合 J A1/2、市1/2、一部県1/2 事業内容 都市部を中心とした梅講習会、消費宣伝・販売促進事業、A級梅干し消費拡大事業、梅料理の開発・普及ほか	5,700 前年度金額 【5,700】
	田辺うめ対策協議会補助金 梅の生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組に対して補助を行う 事業費 1,500千円 負担割合 J A1/3、市2/3 事業内容 害虫対策などの現地調査、梅生育不良の経過観察のための雨水分析調査及び大気中の窒素、オゾンの含有量測定調査ほか	1,000 前年度金額 【1,000】
	日本一梅産地づくり支援事業費補助金 梅の生産安定対策のため、改植更新事業や土壌改良事業に対して補助を行う ①改植更新事業 総事業費 600千円（市負担額 200千円） 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 40 a 負担割合 J A1/6、市2/6、受益者3/6 ②土壌改良事業 総事業費 14,400千円（市負担額 3,600千円） 事業内容 土壌改良資材の施用による収量安定対策 事業面積 4,800 a 負担割合 J A2/20、市5/20、受益者13/20	3,800 前年度金額 【3,800】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業振興費 P136～P138	<p>みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金</p> <p>みなべ・田辺の梅システムの保全と活用を図るため、世界農業遺産保全計画（第3期）に基づく取組を行う</p> <p>事業費 5,000千円 負担金額 市2,000千円、みなべ町2,000千円、県1,000千円 事業内容 海外向け農業遺産PR事業、認定地域間の交流推進事業、生物多様性・樹林管理学習会、都市農村交流推進事業、住民提案型地域活動支援事業、海外視察研修受入事業、耕作放棄地伐採及び植樹後の管理ほか</p> <p>みなべ・田辺の梅システムの世界農業遺産認定10周年を記念して、シンポジウム等を開催する</p> <p>事業費 12,000千円 負担金額 市4,000千円、みなべ町4,000千円、県4,000千円 事業内容 シンポジウム、PR展示等の実施</p>	6,000 前年度金額 【2,925】
南紀用水事業費 P139	<p>南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金</p> <p>梅と梅産地である田辺を積極的に情報発信し、交流人口の増加や地域活性化を図るため、南紀田辺UMEロードマラソン大会に対して補助を行う</p> <p>事業主体 UMEロードマラソン実行委員会</p>	1,000 前年度金額 【1,000】
南紀用水事業費 P234	<p>南紀用水事業</p> <p>国営造成施設管理費負担金 6,440千円 島ノ瀬ダムの維持管理費に対する負担金</p> <p>負担割合 国1/2、県1/4、田辺市・みなべ町1/4</p>	6,440 前年度金額 【5,186】
南紀用水事業費 (債務負担行為) P234	<p>国営土地改良事業「南紀用水二期地区」負担金</p> <p>老朽化による機能低下が進行している南紀用水農業水利施設及び洪水調節機能の強化が必要な島ノ瀬ダムの施設整備に対する負担金</p> <p>事業期間 R6年度～R17年度（予定） 総事業費 12,000,000千円 （市負担額 283,000千円） 負担割合 国営かんがい排水事業 国200/300、県64/300、田辺市・みなべ町24/300、改良区12/300 国営洪水調節機能強化事業 国200/300、県90/300、田辺市・みなべ町10/300 市負担額 283,000千円 （R6年度～R17年度債務負担） 事業内容 島ノ瀬ダム堆砂除去、漏水対策、放流ゲート改修、辺川頭首工改修、揚水機場ポンプ設備更新、用水路新設・改修ほか</p>	ー 前年度金額 【ー】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
農業土木 総務費 P139～P140	畑地帯総合整備事業 国営南紀用水により水源を確保し、畑地用水の安定的な供給を行う 上芳養（日向地区） 事業期間 R 3年度～R 8年度 総事業費 615,309千円 負担割合 20%（市5%、地元15%）ほか 事業内容 送水管敷設 L=2,207m、園内整備 23.2ha R 7年度 事業費 100,000千円 畑地かんがい施設工	20,000 前年度金額 【12,000】
	農道橋点検事業 橋梁の点検を5年に1度、近接目視等により実施する 対 象 21橋 R 7年度 11橋	14,700 前年度金額 【8,400】
農業施設 整備事業費 P141	農業施設整備事業 農道、水路等の改良を市単独事業として実施	25,276 前年度金額 【25,226】
	西沖代水路改良事業（新規） 事業費 3,000千円 事業内容 床版工 L=3m W=2.5m	3,000 前年度金額 【-】
農業施設 整備事業費 P141 (債務負担行為) P14	万呂地区浸水対策事業 大雨時における浸水対策として、農業用水路等の改良及び排水施設の整備を行う 事業期間 R 5年度～R 8年度 総事業費 2,208,093千円 事業内容 測量設計、ゲートポンプ整備4基、 水路工 L=484m W=0.6m～1.7m ほか R 7年度 ゲートポンプ整備、水路工ほか (R 8年度債務負担)	1,472,300 前年度金額 【92,200】
農業施設 整備事業費 P141	防災重点農業用ため池廃止事業 農業用として利用していないため池の貯留機能をなくすことで、決壊等を未然に防止し、住民の安全を確保する R 7年度 測量設計 3か所	9,600 前年度金額 【9,000】
土地改良 施設維持 管理適正化 事業費 P141	土地改良施設維持管理適正化事業 県土地改良事業団体連合会拠出金 1,186千円 内ノ井水路ほか 1か所分	1,186 前年度金額 【11,999】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
(歳入) 森林環境 譲与税 P22	<p>森林環境譲与税</p> <p>森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市町村等が実施する手付かずの森林の整備及びその促進に関する施策の財源として、森林環境譲与税が交付される</p> <p>譲与基準 私有林人工林面積 (55/100) 林業就業者数 (20/100) 人口 (25/100)</p> <p>使 途 ①森林整備 ②森林の整備を担うべき人材育成及び確保 ③森林の有する公益的機能に関する普及啓発 ④木材利用の促進 ⑤その他森林整備の促進に関する施策</p>	<p>435,886</p> <p>前年度金額 【352,653】</p>
林業振興費 P142～P144	<p>中浜保安林の伐採・剪定(新規)</p> <p>市管理の保安林周辺の明かりを確保し、市民が安心して通行できるよう、伐採・剪定を行う</p>	<p>5,000</p> <p>前年度金額 【-】</p>
	<p>森林保全管理事業</p> <p>山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のため、森林パトロールを実施する</p> <p>定期巡視 4回/年 災害巡視 3回/年</p>	<p>11,064</p> <p>前年度金額 【11,024】</p>
	<p>森林整備地域活動支援交付金</p> <p>適切な森林整備により森林の有する公益的機能を維持増進するため、森林整備推進に必要な地域活動に対して補助を行う</p> <p>森林経営計画の作成促進 交付単価 8,000円～38,000円/ha R7年度 積算基礎森林面積 155ha</p> <p>森林境界の明確化 交付単価 17,000円～45,000円/ha R7年度 積算基礎森林面積 30ha</p> <p>森林所有者の探索 交付単価 2,500円/ha R7年度 積算基礎森林面積 5ha</p> <p>条件の整備 交付単価 40,000円/ha R7年度 積算基礎森林面積 10ha</p>	<p>3,057</p> <p>前年度金額 【3,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P142～P144	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金 林業事業体の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実を促進するとともに、林業労働力の確保育成を目的として森林組合が実施する社会保険等加入促進事業に対して補助を行う	15,591 前年度金額 【15,346】
	紀州備長炭後継者育成事業費補助金 後継者育成、製炭技術の伝承を図るため、木炭組合が実施する新規製炭就業者に対する技術指導に対して補助を行う 利用施設 紀州備長炭記念公園内の炭窯・伝習館 研修期間 2年間（1人につき）	300 前年度金額 【300】
	間伐等実施事業費補助金 持続可能な森林経営の推進に向け、森林の質的充実及び森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、除伐事業、間伐事業及び更新伐事業に対して補助を行う R 7年度 保育間伐 188.54ha 間伐 242.90ha	12,000 前年度金額 【14,000】
	恵みのやまづくり事業費補助金 伐採後の森林の適切な循環により、山地の保全及び林業の再生を図るとともに、山村地域の活性化に資するため、伐採後に実施するスギ・ヒノキの再造林事業に対して補助を行う 対象経費 植栽、鳥獣害防止施設設置に要する経費 補助率 12% 対象面積 0.1ha～10ha R 7年度 植栽 48.35ha 鳥獣害防止施設設置 L=13,850m	10,000 前年度金額 【12,000】
	よみがえりの森づくり事業費補助金 森林の有する公益的機能の維持増進のため、天空三分（尾根筋）等のスギ・ヒノキ植栽地において実施する広葉樹の植栽事業に対して補助を行う 対象経費 植栽、鳥獣害防止施設設置に要する経費 補助率 再造林 20% 林間植栽 16% 対象面積 再造林 0.1ha～10ha 林間植栽 0.1ha～5ha R 7年度 植栽 4.75ha 鳥獣害防止施設設置 L=1,950m	3,400 前年度金額 【2,900】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P142～P144	<p>作業道開設等奨励事業費補助金 基盤整備の促進及び林業経営意欲の向上に資するため、森林整備のための作業道の開設、舗装及び法面保護工に対して補助を行う</p> <p>補助金額 作業道開設 2,000円/m以内 作業道舗装 700円/m²以内 法面保護 500円/m²以内</p> <p>R 7 年度 作業道開設 L=7,550m</p>	<p>14,000 前年度金額 【8,100】</p>
	<p>作業道等機能向上事業費補助金 計画的な間伐材等の生産を促進するため、作業道等の機能向上を図る事業に対して補助を行う</p> <p>補助金額 路盤工 300円～ 500円/m² 法面保護工 200円～1,100円/m² 路側施設工 1,100円～7,200円/m² 排水施設工 16,000円/式 その他 事業費の1/3</p> <p>R 7 年度 2 路線</p>	<p>1,500 前年度金額 【6,000】</p>
	<p>県森林クラウドシステム保守管理負担金 森林情報の共有化及び行政手続の効率化を図るため、県が構築した森林クラウドシステムに係る保守管理費等の一部を負担する</p>	<p>400 前年度金額 【400】</p>
	<p>森林整備担い手確保対策事業費補助金 森林整備の担い手確保のため、林業の現場で必要な安全対策装備品等の購入や林業の技術・技能向上を図る講習会の受講等に要する経費に対して補助を行う</p> <p>安全対策装備品等の購入 補助対象 林業事業者等が実施する安全対策装備品等の購入費 補助率等 補助対象経費の1/2以内（1人当たり上限25千円）</p> <p>緊急時対応機械の購入 補助対象 林業事業者等が実施する緊急時対応機械の購入費 補助率等 R 6 年度～R 8 年度に限り、補助対象経費の2/3以内（1事業者当たり上限300千円）</p> <p>林業の技術・技能講習の受講等 補助対象 林業の技術・技能講習の受講等に要する経費 補助率等 補助対象経費の1/2以内（1事業者当たり上限100千円）</p>	<p>4,200 前年度金額 【10,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P142～P144	紀州材使用住宅支援補助金 紀州材の利用を推進するため、木造住宅の建築（新築・増築・改築） 又は内外装の改修に紀州材を使用した者に対して補助を行う 構造材等使用事業 乾燥紀州材の使用材積 5 m ³ 以上 10 m ³ 未満 上限 30千円/棟 10 m ³ 以上 15 m ³ 未満 上限 65千円/棟 15 m ³ 以上 上限100千円/棟 内外装材整備事業 乾燥紀州材の使用面積 20 m ² 以上 上限25千円/棟	6,000 前年度金額 【7,000】
	林地残材等利用促進事業費補助金 景観保全、山地災害防止及び林業所得向上を図るため、林地残材等を 有効活用するために必要な機械の賃借料等に要する経費に対して補助 を行う 補助対象 機械の回送費、賃借料及び土地の借上費 補助率等 補助対象経費の1/3以内（上限3,500千円/事業主体）	4,700 前年度金額 【5,000】
	民間施設木造木質化支援事業補助金 紀州材の利用拡大を図るため、民間非住宅建築物の木造・木質化や 木製品の整備等に対して補助を行う ①地盤改良事業 対象経費 紀州材土中杭購入費 補助率等 補助対象経費の1/4以内（上限1,500千円/事業主体） ②木造・木質化事業、木製品整備事業 対象経費 紀州材購入費 補助率等 補助対象経費の1/4以内（上限5,000千円/事業主体） ただし、県と協定を締結している事業主体は、1度限 り上限7,500千円 ③木製品整備事業（完成品に限る） 対象経費 木製品整備費 補助率等 補助対象経費の1/4以内（上限2,500千円/事業主体） ④木造設計事業 対象経費 設計費 補助率等 800円/m ² （上限1,000千円/事業主体）	7,500 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林業振興費 P142～P144 (債務負担行為) P14	<p>森林経営管理制度の推進 林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するため、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理法に基づく取組を推進する</p> <p>対象森林 県が定める地域森林計画対象民有林で、経営管理が行われていない森林</p> <p>事業内容</p> <p>①意向調査 森林の所有者等に対して森林の経営管理に関する意向等を調査する R 7年度 大字6地区、約8,400ha</p> <p>②森林地番図の作成(新規) 意向調査実施地区のうち、地籍実施率の低い地区を対象に森林地番図を作成する R 7年度 大字3地区、約3,600ha</p> <p>③経営管理権集積計画の策定 意向調査における森林の所有者等の意向等を踏まえ、経営管理権集積計画を策定する R 7年度 大字6地区</p> <p>④森林経営管理事業 経営管理権を取得した森林の整備を行う R 7年度 保育間伐 154.60ha</p> <p>⑤「森林の育てびと」育成・確保対策事業 森林経営管理制度に基づく森林整備を通じ、林業従事者を育成・確保するため、新たに現場作業員(45歳未満)を1人以上雇用了事業体に対して、上記④の森林整備のうち一定の事業量を優先的に配分する R 7年度 22,500千円 2事業体 9,000千円 (R 6年度～R 7年度債務負担) 3事業体 13,500千円 (R 8年度～R 9年度債務負担)</p>	242,002 前年度金額 【157,722】
山村振興費 P144～P145	<p>集落支援活動事業 市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する</p> <p>支援員 12人(各行政局に3人配置) 事業内容 支援員が集落に出向き、住民とのふれあいを通じて、集落の現状と課題を把握し集落の再生を促進するための対策を講じる 集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組を推進する</p>	38,200 前年度金額 【35,325】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
山村振興費 P144～P145	<p>過疎集落支援補助金 集落機能の低下や地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落において、集落の生活環境の維持を図るため、高齢化率がおおむね70%以上の自治会が実施する事業に対して補助を行う</p> <p>給水施設の整備 対象事業 給水施設整備（受益者1戸の場合に限る） 補助率等 補助対象事業費（上限100千円）の1/2</p> <p>給水施設・生活道等の維持管理 対象事業 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理 補 助 額 1,000円/時間・人</p> <p>簡易給水施設の水質検査費用の一部補助 対象事業 簡易給水施設の水質検査 補 助 率 1/2</p>	100 前年度金額 【100】
	<p>過疎集落再生・活性化支援事業費補助金 龍の里づくり委員会が実施する龍神村生活圏の活性化を図るための取組に対して補助を行う</p> <p>龍神村生活圏 事業主体 龍の里づくり委員会 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 18,750千円 事業内容 ①過疎地「龍神村」の活性化に向けた「龍好きの集い」 ②龍神村内施設連携による情報発信ツールの整備 ③交流拠点施設の賑わい創出 ④D I Yによる体験施設等の整備 ⑤地域内外の交流促進 ⑥八大龍王龍の食卓巡り ⑦龍神村の農産物を活かした新たな魅力フード等の開発</p> <p>R 7年度 交流拠点施設の賑わい創出 D I Yによる体験施設等の整備 地域内外の交流促進 龍神村の農産物を活かした新たな魅力フード等の開発</p>	1,750 前年度金額 【9,500】
	<p>特産品生産奨励補助金 山村地域における特産品生産の支援のため、旧田辺市以外の地域で特産物生産事業を実施する者に対して補助を行う</p> <p>補助額 サカキ、ヒサカキ 70円/本 シキミ 100円/本、梅 700円/本</p>	200 前年度金額 【200】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
山村振興費 P144～P145	山村地域の活性化 山村地域の活性化を図るため、他地域との交流、地域製品のPR等の取組に対して補助を行う 翔龍祭実行委員会補助金 700千円 こだま祭実行委員会補助金 750千円 手作りカヌー体験事業費補助金 450千円	1,900 前年度金額 【1,900】
	飲料水供給施設等整備事業費補助金 地域住民の生活環境の改善を図るため、飲料水供給施設等の整備更新に対して補助を行う 飲料水供給施設 (50人～100人未満) 補 助 率 補助対象事業費 (300千円以上) の2/3 (上限7,500千円) 簡易給水施設 (50人未満) 補 助 率 補助対象事業費 (100千円以上) の3/4 (上限7,500千円)	7,500 前年度金額 【7,500】
	里地景観保全事業 集落内生活空間の保全と良好な山村風景を守るため、高齢化率がおおむね50%以上の自治会等を対象に、耕作放棄地等の除草作業用として自走式草刈機の貸出しを行う	300 前年度金額 【300】
	景観と安全を守る山村集落森林整備事業 森林環境譲与税を活用し、山村地域の生活環境 (景観) 改善と住民が安全で安心できる暮らしを実現するため、地元団体や道路・電線等のインフラ管理者と協力し、集落の人家裏やインフラ周辺等の森林整備を実施する 対象地域 山村地域 (山村振興法に基づく振興山村地域及びそれに準ずる区域) 整備内容 人家2軒以上又は人家以外の保全対象を影響範囲とした立木の伐採、伐採跡地への低木等の植栽、食害防止筒の設置	10,000 前年度金額 【10,000】
	里山生活空間保全事業費補助金 鳥獣害の防止や被害を及ぼすおそれのある立竹木から建屋等を守るため、建物に隣接する立竹木の伐採に対して補助を行う 対象地域 山村地域 (山村振興法に基づく振興山村地域及びそれに準ずる区域) 対象事業 建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の立竹木の伐採 補助率等 対象事業費の1/2 上限100千円 ただし、事業者の所有権が及ばない立竹木の伐採の場合 対象事業費の2/3 上限133千円 (建屋等1戸当たり)	2,400 前年度金額 【2,400】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
山村振興費 P144～P145	短期滞在施設の管理 本市への定住希望者等に短期的に提供する滞在施設の管理を行う 龍神地区4戸、中辺路地区2戸、本宮地区2戸	451 前年度金額 【390】
	緑の雇用担い手住宅の管理 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理 を行う 世帯用20戸、単身用4戸	677 前年度金額 【560】
山村振興 施設管理費 P145	山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか7施設の管理費	12,989 前年度金額 【14,547】
林道維持費 P146	林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理	35,315 前年度金額 【35,815】
	林道施設点検事業 橋梁及びトンネルの点検を5年に1度、近接目視等により実施する 対 象 橋梁(橋長4m以上)209橋 トンネル8か所 R7年度 橋梁142橋 トンネル7か所	68,400 前年度金額 【30,600】
林道舗装費 P146～P147	虎ヶ峰坂泰線舗装事業 事業期間 R3年度～R11年度 総事業費 299,300千円 事業内容 L=11,140m W=3.5m～4.0m R7年度 アスファルト舗装 L=1,478m W=4.0m	50,500 前年度金額 【50,500】
	市単独事業(林道舗装) 宇井郷線、安川大塔川線	25,900 前年度金額 【9,500】
林道新設 改良費 P147～P148	虎ヶ峰坂泰線改良事業 事業期間 R3年度～R10年度 総事業費 318,100千円 事業内容 法面保護工 L=2,339m W=4.0m R7年度 L=308m、モルタル吹付 3,416㎡	50,548 前年度金額 【50,474】
	道湯川線改良事業 事業期間 R5年度～R7年度 総事業費 73,000千円 事業内容 橋梁補修工 R7年度 橋梁補修工 L=13m W=3.6m	6,000 前年度金額 【52,400】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
林道新設改良費 P147~P148 (債務負担行為) P14	東の川線(新高尾トンネル)改良事業 事業期間 R5年度~R8年度 総事業費 259,900千円 事業内容 トンネル設備改修工 R7年度 照明設備改修工、防災設備改修工 L=914m W=6.5m (R8年度債務負担)	142,344 前年度金額 【107,396】
林道新設改良費 P147~P148	安川大塔川線(大杉隧道)改良事業 事業期間 R4年度~R7年度 総事業費 441,500千円 事業内容 トンネル補修工 R7年度 トンネル補修工 L=473m W=4.0m	176,545 前年度金額 【170,454】
	林道橋PCB廃棄物処理事業(新規) PCB処理特別措置法に基づき、林道橋塗膜に含まれる低濃度PCB廃棄物の適切な処分を行う 事業期間 R7年度~R8年度 総事業費 194,925千円 対 象 橋梁3橋 R7年度 橋梁2橋(塗替え塗装 L=71m W=3.0m~4.0m)	106,825 前年度金額 【-】
林道局部改良費 P148	市単独事業(林道局部改良) 東の川線	3,400 前年度金額 【5,000】
水産振興費 P149~P150	漁場環境調査事業 地先海域における漁場環境を把握するため、田辺湾内の海底底質状況の調査を行う 調査海域 田辺湾内5地点	1,000 前年度金額 【1,000】
	漁場環境改善事業費補助金 地先海域における漁場環境を改善する取組に対して補助を行う 事業主体 市内漁業協同組合 事業内容 海底耕うんの実施	2,100 前年度金額 【1,500】
	漂流ごみ等運搬処理事業 漁業者が回収した船舶航行及び漁業操業に支障となるごみ等の運搬処理を行う	468 前年度金額 【468】
	内水面放流事業費補助金 内水面における水産資源の維持増大を図るため、鮎・アマゴ等の放流に対して補助を行う 事業主体 日高川漁業協同組合、富田川漁業協同組合、日置川漁業協同組合、熊野川漁業協同組合 事業内容 鮎 約1,300,000尾、アマゴ 約180,000尾ほか	3,500 前年度金額 【3,500】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
水産振興費 P149～P150	<p>種苗等放流事業費補助金 栽培漁業の推進及び水産資源の維持増大を図るため、市内地先海域における魚類等の放流に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 事業内容 イサキ25,000尾、ヒラメ2,000尾、キジハタ2,000尾 イセエビ130kg、タイワンガザミ類800匹</p>	3,050 前年度金額 【3,100】
	<p>藻場再生事業費補助金 磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対して補助を行う</p> <p>事業主体 新庄漁業協同組合 事業内容 ヒロメ及びヒジキ 事前事後調査、母藻採取・種付け、種付け基質投入、有害生物除去ほか 補助率 2/3 (うち県1/3)</p>	720 前年度金額 【376】
	<p>漁業者出漁促進補助金 漁業者の出漁を促進するため、漁業を営むために漁船へ給油した燃料費に対して補助を行う</p> <p>対象者 市内に住所を有する漁業協同組合員 補助率 1/5 補助額 上限4,000千円</p>	10,000 前年度金額 【12,200】
	<p>漁業担い手育成支援事業 (拡充) 次代を担う漁業者の確保及び育成を図るため、漁業の担い手育成に対して支援を行う</p> <p>①漁業担い手育成事業費補助金 2,787千円 就業希望者を受け入れた者に対して技術の習得を目的とする研修期間中に必要となる経費等を漁業協同組合を通して補助する</p> <p>②漁業担い手育成研修生給付金 (拡充) 2,000千円 就業希望者に対して研修期間中における生活費に充てるための給付金を支給する (拡充内容) 船舶免許等の資格取得費用の一部を補助する</p>	4,787 前年度金額 【4,512】
	<p>新規漁業就業者支援事業費補助金 漁業担い手としての定着を図るため、新たに漁業へ就業する者に対して初期費用の支援を行う</p> <p>対象者 漁業担い手地域協議会による漁業研修を修了した者ほか 補助率 2/3 (うち県1/3) 補助額 上限6,000千円</p>	9,000 前年度金額 【3,000】

(単位 千円)

予 算 科 目	内 容	金 額
水産振興費 P149～P150	<p>養殖漁業振興事業費補助金 水産物の安定供給と市内の養殖漁業の振興を図るため、新たな魚種等の養殖漁業に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 補 助 率 1/2 補 助 額 上限3,000千円</p>	<p>3,000 前年度金額 【3,000】</p>
	<p>水産物販売促進事業費補助金 魚食普及及び販売促進を目的に地場産品の販路拡大に向けたPR活動等に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 補 助 率 1/2</p>	<p>350 前年度金額 【350】</p>
	<p>県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金 まき網漁で漁獲される漁獲物の単価向上を図るため、統一した出荷基準の作成及び販売促進等の取組を行う</p> <p>事業費 400千円 負担金額 構成団体8団体×50千円 事業内容 販売促進資材作成、販売促進活動の実施</p>	<p>50 前年度金額 【50】</p>
	<p>ブルーツーリズム推進事業費補助金 漁家所得の安定及び漁村地域の活性化を図るため、漁村が有する観光資源を活用した取組等に対して補助を行う</p> <p>事業主体 市内漁業協同組合ほか 事業内容 観光客受入体制の整備、イベントの実施等 補 助 率 1/2</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>水産活性化協議会負担金 水産業の総合的な振興を図るため、地域の漁業関係者と事業化に向けた検討を行う</p> <p>事業費 30千円 負担金額 構成団体3団体×10千円</p>	<p>10 前年度金額 【10】</p>
商工振興費 P151～P153	<p>物産交流推進事業 友好姉妹都市、首都圏及び各都市で開催されるイベントに参加し、相互の物産交流を通じて、地域産品の認知度の拡大を図るとともに、新規顧客の獲得のため、販売促進活動を行う</p>	<p>1,210 前年度金額 【1,210】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P151～P153	<p>地域産品プロモーション事業 地場産業の振興を目的に、本市の地域産品の消費宣伝活動を首都圏及び交流のある都市部において行う</p> <p>委託先 南紀みらい株式会社</p>	<p>1,276 前年度金額 【1,276】</p>
	<p>地域ブランド推進事業 地域ブランドの向上と地域活性化を図るため、地域ブランド推進協議会が実施する地域産品の販路拡大等の取組に対して補助を行う</p>	<p>1,000 前年度金額 【1,000】</p>
	<p>大阪・関西万博関連事業（新規） 国内外に本市の魅力を発信するため、2025年大阪・関西万博会場において地域産品の物販等を行う</p> <p>開催期間 ①和歌山WEEK R 7. 4. 30～5. 3 ②西牟婁DAY R 7. 5. 11～5. 12 ③田辺DAY R 7. 5. 13～5. 14</p>	<p>1,765 前年度金額 【-】</p>
	<p>企業立地促進奨励金 市外からの企業立地及び市内企業者の事業規模拡大並びに雇用創出を促進するために補助を行う</p> <p>①物品の製造業 〔対象要件〕 投下固定資産総額1億円以上（中小企業3千万円以上） 初年度新規雇用者数10人以上（中小企業5人以上） ※転入雇用者を含む</p> <p>・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設で投下固定資産総額1億円を超える場合は次のとおり 投下固定資産総額の10%（3千万円限度） 固定資産税納税額相当額 1/2（3年）</p> <p>・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 （支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度）</p> <p>・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、操業開始日以後の次の各号に掲げる期間における水道使用料に当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額（2月当たり20万円限度） （1）5年目まで1/2 （2）6年目 2/5 （3）7年目 3/10 （4）8年目 1/5 （5）9年目 1/10</p>	<p>2,740 前年度金額 【5,890】</p>

(次ページへ)

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P151～P153 (前ページから)	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額 5 億円以上、雇用者数20人以上の場合、市長が認める市有地を無償で貸付け（7年間限度） ②情報通信業及び特定サービス業 [対象要件] 投下固定資産総額 3 千万円以上（中小企業 1 千万円以上） 初年度新規雇用者数 3 人以上 ※転入雇用者を含む ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設の場合 事務所改修費用の1/3（500万円限度） ・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 （支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度） ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が3人以上の事業者に対して 賃借料1/2（3年、各期間1千万円限度） コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料の1/2 （3年、賃借料を合算し各期間1千万円限度） ※要件は賃借料と同様 ※県補助を受けた場合は共に1/4補助 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額 2 億円以上、雇用者数10人以上の場合、市長が認める市有地を無償で貸付け（7年間限度） 	
(次ページへ)	企業再投資促進奨励金 地域経済と雇用の基盤を支えている企業の市外への流出を防ぎ、雇用の安定を図るため、市内で事業所等に移設するものに対して補助を行う ①物品の製造業 [対象要件] 投下固定資産総額 1 億円以上（中小企業 3 千万円以上） 雇用人数を削減しないこと 正社員数が21人以上、正社員 1 人につき売上高 2 千万円以上 ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） 投下固定資産総額の10%（3千万円限度） 土地借料の5%（5年） （支給額は各年500万円限度）	30,000 前年度金額 【30,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P151～P153 (前ページから)	②情報通信業及び特定サービス業 [対象要件] 投下固定資産総額3千万円以上(中小企業1千万円以上) 雇用人数を削減しないこと 正社員数が21人以上、正社員1人につき売上高1千200万円以上 ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額(5年) 改修費の3分の1(500万円限度)	
	市街地の賑(にぎ)わい再生サポート事業 市街地の賑わいや地域コミュニティを再生するため、地域おこし協力 隊員制度を活用し、空家空店舗の増加等の諸課題への対策に取り組む 受入期間 R7年2月～R10年1月 隊員数 1人 受入団体 南紀みらい株式会社 事業内容 空家等の遊休不動産を活用した中心市街地の価値向上と 新たな産業振興及び地域コミュニティの再生事業 ①空家相談会等遊休不動産利用希望者への普及啓発 ②地域コミュニティの再生や賑わいづくりのためのイ ベントの企画運営 ③空家空店舗等の情報収集	4,096 前年度金額 【2,490】
	商工業診断指導事業 経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者や新規開業 の中小企業者を支援するため、専門家による診断指導を行う	629 前年度金額 【629】
	市街地活性化施設の管理運営 免税手続サービスによる商店街の消費活性化や外国人観光客へのおも てなし、街なか情報の発信や起業・創業支援など、来訪者と市民の多 様な交流機会の創出を行い、市街地の活性化に取り組む 委 託 先 南紀みらい株式会社(指定管理) 事業内容 物産販売等による地域産品の情報発信 起業・創業に関するセミナーや交流イベントの実施 消費税免税手続一括カウンター運営 施設の管理運営	33,000 前年度金額 【33,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P151～P153	創業支援事業費補助金 創業者の経営安定と商工業の活性化を図るため、創業セミナーの開催 に対して補助を行う 補助率 2/3 補助額 上限1,000千円	1,000 前年度金額 【1,000】
	創業及び事業規模拡大支援補助金 中心市街地区域を重点区域と位置付け、区域内で創業及び事業規模を 拡大する者に対して補助を行う ・初期投資補助金 区域内での創業又は新たな事業所の開設に必要となる経費を補助 対象経費 ①機械装置等費、②広報費、③ウェブサイト関連費 ④開発費、⑤資料購入費、⑥借料、⑦施設改修費 ※事業規模拡大の場合、①及び⑦のみ対象 補助率 1/2 補助額 上限500千円 ・雇用奨励金 新規の市内雇用者1人につき100千円を補助（上限500千円） 条 件 事業開始後3か月までに雇用した者を1年以上継続 して雇用すること	10,100 前年度金額 【7,500】
	小規模事業者持続化補助金 小規模事業者の経営の安定と産業の振興を図るため、持続可能な経営 を目指す計画に基づき、小規模事業者が取り組む販路開拓や業務の効 率化に対して補助を行う 補助率 1/2 補助額 通常分 上限375千円 引上げ分 上限750千円（買い物弱者対策など）	1,875 前年度金額 【1,875】
	商店街セットバック事業費補助金 セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道 路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円の補 助を行う 補助額 上限4,000千円	2,000 前年度金額 【2,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P151~P153	<p>商店街開業支援事業費補助金 商店街の活性化を図るため、空き店舗等を活用して新規開業する者に対して補助を行うとともに、商店街エリアで10年以上営業を続ける中小企業者による事業継続に向けた店舗改修費に対して補助を行う</p> <p>対象地域 中心市街地内の商店街地域 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補助率等 開 業：家賃の1/2（上限額50千円/月・6か月） 改修費の1/2（上限額500千円） 事業継続：改修費の1/2（上限額500千円）</p>	<p>16,000 前年度金額 【13,500】</p>
	<p>商工活性化事業費補助金 地域商工業の活性化を図るため、事業者の連携による田辺商工フェアに対して補助を行う</p>	<p>350 前年度金額 【350】</p>
	<p>商工業活性化支援事業費補助金 商工業の振興と活性化を図るため、商店街振興組合等が新規に実施する事業に対して補助を行う</p> <p>活性化事業（ソフト） 補 助 率 1/2 補 助 額 上限4,500千円 施設整備事業（ハード） 補 助 率 1/2 補 助 額 上限4,500千円</p>	<p>5,000 前年度金額 【5,000】</p>
	<p>中小企業信用保証料補助金 中小企業者の経営の安定と産業の振興を図るため、和歌山県中小企業経営支援資金と小企業応援資金の一般枠及び小口枠の利用に係る信用保証料の1年間相当額に対して補助を行う</p>	<p>3,000 前年度金額 【1,500】</p>
	<p>小企業資金利子補給補助金 小企業者の経営の安定と発展に資するため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p>	<p>20,000 前年度金額 【20,000】</p>
	<p>新規開業資金利子補給補助金 新規開業者を支援するため、日本政策金融公庫又は和歌山県の新規開業関係資金融資に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.5% 補給期間 5年以内</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
商工振興費 P151~P153	<p>新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小企業者の経営の回復と発展に資するため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資等（新型コロナウイルス感染症関連）に対する利子補給を行う</p> <p>小規模事業者経営改善資金等 補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p> <p>衛生環境激変特別貸付 補給割合 1.91% 補給期間 3年間</p>	<p>1,000 前年度金額 【2,500】</p>
	<p>梅干製造業経営支援資金利子補給補助金 物価・エネルギー価格高騰の影響を受けた梅干製造業者を支援するため、和歌山県中小企業経営支援資金の一般枠の融資に対する利子補給を行う</p> <p>補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p>	<p>10,000 前年度金額 【-】</p>
観 光 費 P153~P156	<p>サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光交流事業 スペイン王国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市と締結した観光交流協定に基づき、観光交流事業を実施する</p> <p>事業内容 ツーリズムEXPOジャパンでの共同プロモーション 共通巡礼手帳の取組</p>	<p>3,500 前年度金額 【1,813】</p>
	<p>田辺観光戦略推進事業 一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現地レベルアップ事業を実施する</p> <p>プロモーション事業 ・ホームページ運営（日本語を含め7か国語） ・パンフレット作成（日本語、英語版等） ・各種メディアを活用した情報発信 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光局共同プロモーション ・大阪・関西万博での観光PR ・各種イベント、キャンペーンへの参加</p>	<p>35,700 前年度金額 【35,700】</p>
	<p>W世界遺産のまち田辺市への誘客促進事業 観光客の誘客促進を図るため、観光PR等の取組を行う</p> <p>事業内容 旅行商品企画促進事業 田辺市周遊旅行商品に対する記念品交付</p>	<p>500 前年度金額 【600】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観光費 P153～P156	<p>大阪・関西万博関連事業（新規） 国内外に本市の魅力を発信するため、2025年大阪・関西万博会場において、観光PRや梅酒フェア等を行う</p> <p>開催期間 ①和歌山WEEK R 7. 4. 30～ 5. 3 ②田辺DAY R 7. 5. 13～ 5. 14</p>	13,495 前年度金額 【-】
	<p>持続可能な観光地づくり推進事業 本市が有する自然資源のひとつである森林を活用した体験コンテンツの造成及び人材（インタープリター）の育成を行い、自然や文化的景観の保全・継承と地域経済活性化の両立を図る</p> <p>事業期間 R 5年度～R 7年度 事業内容 体験コンテンツの造成、人材育成 R 7年度 森林を活用した体験コンテンツの造成、現地での実践を通じたインタープリターの養成</p>	5,000 前年度金額 【5,000】
	<p>梅酒ツーリズム事業 本市の地域資源である梅酒を活用し、本市への誘客促進、梅の消費拡大による地域経済の活性化を図る</p> <p>事業期間 R 5年度～R 7年度 事業内容 ①梅酒テラスの設置 本市ならではの景色と梅酒を楽しむ空間づくり 梅酒の飲み比べが楽しめる常設店舗の運営 ②周遊促進・普及啓発 梅酒を通じた飲食店への周遊、梅酒による乾杯及び梅酒の消費を促進するキャンペーンの実施 ③情報発信 HPやSNSを活用した情報発信 首都圏等でのプロモーションの実施 ④イベントの実施 梅酒を核としたイベントの開催 ⑤大阪・関西万博への出展</p>	15,000 前年度金額 【15,600】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観光費 P153～P156	扇ヶ浜活性化事業 街なかへの誘客を促進するため、扇ヶ浜周辺エリアにおいて各種取組を行う ①扇ヶ浜海水浴場への海上遊具設置 期 間 7月中旬～8月中旬 時 間 AM9:00～PM5:30 利用料金 無料 ②スポーツビーチの開設 期 間 5月～10月 運営形態 無人（コートは期間中常設） 利用料金 無料 内 容 バレー3面、テニス1面、サッカー1面 海上は動力を使わないマリンスポーツ場として利用 （スタンドアップパドルボードやシーカヤックなど）	3,470 前年度金額 【3,629】
	観光誘客促進タクシー利用助成事業費補助金 世界遺産である長尾坂・潮見峠越をはじめとする観光地への二次交通を充実し、来訪者の利便性の向上を図るため、紀伊田辺駅から各観光地への移動に係るタクシー利用に対して補助を行う 利用可能区間 ①紀伊田辺駅～長尾口（熊野古道） 補助額：片道2,000円 ②紀伊田辺駅～ふるさと自然公園センター（ひき岩群） 補助額：片道1,000円 ③紀伊田辺駅～紀州石神田辺梅林 補助額：片道3,000円	600 前年度金額 【900】
	高野・熊野誘客促進事業負担金 高野を訪れる多くの来訪者を龍神・熊野地域に周遊させることを目的に、高野と熊野を結ぶアクセスバスを運行する 運行期間 R7.4.1～11.30（174日） ※火曜日・水曜日は運休 運行区間 高野山駅前～熊野本宮大社前	5,000 前年度金額 【5,000】
	スポーツ合宿・教育旅行等誘致事業費補助金 田辺スポーツパークの利用促進及び市内での宿泊を促進するため、スポーツ合宿、修学・教育旅行、MICE（会議・研修等）を実施する団体の主催者又は企画・造成を行う旅行者者に対して補助を行う 要 件 宿泊者が10人以上かつ延べ20人泊以上/回 助成額 宿泊延べ人数×1千円 上限額 200千円/団体	6,000 前年度金額 【6,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観 光 費 P153～P156	団体旅行誘致促進事業費補助金 市内に1泊以上宿泊する団体旅行を実施する旅行会社又はバス会社等 に対して補助を行う 要 件 10人以上/台 助成額 バス台数×30千円 上限額 90千円/団体	5,000 前年度金額 【4,200】
	コンベンション誘致促進事業費補助金 市内での宿泊を促進するため、コンベンション（大会、学会、会議、 スポーツ大会等）を開催する主催者に対して開催経費の補助を行う 要 件 県外からの参加者が全体の3分の2以上、かつ市内宿泊施 設での宿泊延べ人数が100人以上 助成額 宿泊延べ人数が100人～199人 上限 50千円 200人～299人 上限100千円 300人～499人 上限200千円 500人～ 上限300千円	1,000 前年度金額 【2,000】
	観光イベント補助金 ①弁慶まつり 6,460千円 ②笠鉾協賛会 2,570千円 ③木の郷マラソン 1,570千円 ④清姫まつり 4,800千円 ⑤大塔地球元気村 4,800千円 ⑥八咫の火祭り 2,560千円 ⑦その他観光イベント 5,895千円	28,655 前年度金額 【28,655】
	田辺・弁慶映画祭事業費補助金 地域ブランド化を推進するとともに、交流人口の増加により地域活性 化を図るため、田辺・弁慶映画祭の開催に対して補助を行う 事業主体 田辺・弁慶映画祭実行委員会	3,000 前年度金額 【3,000】
	観光施設の管理 ①観光案内施設 (3施設) 33,295千円 ②物産販売施設 (6施設) 20,103千円 ③宿泊施設 (1施設) 8,483千円 ④温泉施設 (2施設) 32,758千円 ⑤キャンプ場 (8施設) 14,097千円 ⑥海水浴場 (1か所) 13,199千円 ⑦公衆トイレ (44か所) 27,286千円 ⑧その他（護摩壇山森林公園ほか） 11,509千円	160,730 前年度金額 【177,580】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
観 光 費 P153～P156	ふるさとセンター大塔整備事業 指定管理による施設の運営委託に向け、老朽化が進んでいる施設の整備等を行う 事業期間 R 6 年度～R 7 年度 総事業費 64,325千円 事業内容 屋根・外壁の改修、第2駐車場の整備、厨房備品購入 R 7 年度 屋根・外壁の改修工事、第2駐車場の整備工事、厨房備品購入	62,400 前年度金額 【2,200】
	とがの木茶屋運営事業 かつての人の営みや暮らしが感じられる文化的景観を復活させるとともに、世界に誇る縁側文化を活用しながら地域活性化を図る	1,514 前年度金額 【1,514】
世 界 遺 産 熊 野 本 宮 館 運 営 費 P156～P157	世界遺産熊野本宮館の管理運営 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を保全・継承するとともに、その貴重な資源や熊野の魅力を広く世界に発信するほか、世界遺産熊野本宮の魅力を発信するため、各種イベントを実施する 世界遺産熊野本宮館イベント R 7. 8 月頃 熊野の自然観察教室 R 8. 3 月頃 熊野古道ウォークイベント	25,805 前年度金額 【29,337】
自 然 公 園 等 管 理 費 P157～P158	自然公園等の保全活動や維持管理 ①ふるさと自然公園センター 8,254千円 ②皆地いきものふれあいの里 2,095千円 ③その他の自然公園 3,997千円	14,346 前年度金額 【21,402】
	ひき岩群国民休養地木製設備改修事業 ひき岩群を訪れる方の安全確保及び地域の魅力向上を図るため、周辺施設の修繕を行う 事業期間 R 7 年度～R 10 年度 総事業費 37,400千円 R 7 年度 野外ステージ、木道 1 か所の修繕	16,300 前年度金額 【-】
	吉野熊野国立公園天神崎における案内看板整備事業 天神崎において環境省が進める公園地整備事業と連携し、来訪者の利便性向上を図るため、案内看板を整備する 設置場所 天神崎元島第1駐車場、天神崎元島第2駐車場	2,500 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
自然公園等 管理費 P157～P158	地域自然資源利活用推進事業 持続可能なまちづくりを推進するため、本市が有する自然資源の価値を見直すとともに、地域経済の活性化に向けた利活用の検討や具体化に取り組む	2,374 前年度金額 【3,251】
共同作業場 整備事業費 P158	共同作業場整備事業 老朽化に伴う抜本的改修及び新たな雇用創出のための整備 ①三地区大型共同作業場 2,100千円 高压受電設備改修 ②梅干加工大型共同作業場 2,500千円 空調設備改修、トイレ改修 ③冷凍食品加工大型共同作業場 1,000千円 防火扉改修 ④芳養大型共同作業場 1,300千円 空調設備改修 ⑤中辺路大型共同作業場 472千円 高压受電設備改修 ⑥その他 10,000千円	17,372 前年度金額 【33,400】
	天神大型共同作業場大規模改修事業 天神大型共同作業場の機能維持を図るため、大規模改修を実施する 事業期間 R6年度～R8年度 総事業費 83,600千円 事業内容 設計、外壁改修、屋上防水、内部改修、LED照明器具改修ほか R7年度 外壁改修、屋上防水、床改修、天井改修、LED照明器具改修ほか	69,000 前年度金額 【3,300】
	芳養大型共同作業場大規模改修事業 芳養大型共同作業場の機能維持を図るため、大規模改修を実施する 事業期間 R7年度～R9年度 総事業費 48,800千円 事業内容 設計、外壁改修、屋根改修、内部改修、LED照明器具改修ほか R7年度 設計	3,000 前年度金額 【-】
道路維持費 P161	道路の維持補修 市内各地の道路補修及び側溝改修等	194,503 前年度金額 【206,072】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
道路舗装費 P161	市単独事業（道路舗装） 元町江川文里港線ほか4線	81,400 前年度金額 【83,100】
道路新設 改良費 P162	神子浜8号線道路改良事業 事業期間 R5年度～R11年度 総事業費 824,000千円 事業内容 道路拡幅工 L=200m W=10.5m、用地物件補償 測量調査詳細設計ほか R7年度 測量詳細設計、物件補償調査	35,000 前年度金額 【13,000】
	上秋津万呂線道路改良事業 事業期間 R4年度～R7年度 総事業費 177,682千円 事業内容 大型ブロック積127㎡、ブロック積1,380㎡ 水路工L=273m、コンクリート吹付工235㎡、測量調査設計 R7年度 ブロック積817㎡、水路工 L=171m W=0.3m	73,000 前年度金額 【49,400】
道路新設 改良費 P162 (債務負担行為) P14	串峠平治川線道路改良事業 事業期間 R6年度～R8年度 総事業費 529,765千円 事業内容 大型ブロック積2,280㎡、法面工18,420㎡ コンクリート擁壁工 L=40m H=2.5～5.0m 道路改良 L=338m W=5.0m、防護柵工 アスファルト舗装 L=348m W=3.5～7.0m 樹木補償、測量設計 R7年度 大型ブロック積工2,280㎡、法面工18,420㎡ コンクリート擁壁工 L=40m H=2.5～5.0m 樹木補償 (R8年度債務負担)	170,365 前年度金額 【11,400】
道路新設 改良費 P162	市単独事業（道路新設改良） 秋津町5号線ほか19線	95,140 前年度金額 【169,322】
道路局部 改良費 P162	川合岩崎線局部改良事業 事業期間 R6年度～R7年度 総事業費 280,000千円 事業内容 法面整形5,170㎡、モルタル吹付1,287㎡、 法枠工434㎡、アンカー工4本、鉄筋挿入工130本 排水工 L=390m W=0.3m、測量調査設計 R7年度 法面整形5,170㎡、モルタル吹付1,287㎡ 法枠工434㎡、アンカー工4本、鉄筋挿入工130本 排水工 L=390m W=0.3m	250,000 前年度金額 【30,000】
	市単独事業（道路局部改良） 新庄町66号線ほか4線	81,900 前年度金額 【31,580】
橋梁維持費 P163	橋梁の維持補修 道路構造物定期点検（R7年度 橋梁137橋） 市内各地の橋梁補修等	94,300 前年度金額 【126,500】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
橋梁新設 改良費 P163	紀伊田辺駅跨線橋(湊13号線)改修事業 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 37,165千円 事業内容 橋梁修繕、測量調査設計 R 7年度 橋梁修繕	26,800 前年度金額 【-】
	中芝高原線(梅谷橋)改修事業 事業期間 R 6年度～R 7年度 総事業費 73,300千円 事業内容 既設橋撤去・擁壁工 測量調査設計 L=16m W=5.5m R 7年度 既設橋撤去・擁壁工	58,200 前年度金額 【15,100】
	九鬼八木尾線(三里橋)耐震改修事業 事業期間 R 3年度～R 7年度 総事業費 270,718千円 事業内容 橋梁改修工、橋梁耐震補強工 調査設計 L=60m W=6.4～9.4m R 7年度 橋梁耐震補強工(下部)	27,700 前年度金額 【54,200】
	市道橋PCB廃棄物処理事業(新規) 事業期間 R 7年度～R 8年度 総事業費 454,100千円 対 象 橋梁6橋 R 7年度 橋梁6橋(塗替え塗装1橋 L=105m W=4.0m 測量設計5橋)	152,100 前年度金額 【-】
建設残土 処理施設費 P163	本宮建設残土処理施設整備事業 所在地 本宮町本宮(岩田川上流) 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 107,678千円 事業内容 測量設計、土工、水路工、法面工 R 7年度 土工、水路工、法面工	61,600 前年度金額 【40,000】
交通対策 総務費 P164	高齢者運転免許証自主返納奨励金 高齢運転者の交通事故抑止を図るため、運転免許証の自主返納を奨励する 対 象 者 運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者 支 給 額 5千円	1,500 前年度金額 【1,500】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
交通安全施設事業費 P165	交通安全施設事業 カーブミラー、ガードレール、道路照明等設置及び修繕工事費 10,000千円 カーブミラー設置に係る原材料支給 480千円 私道から市道等へ至る見通しの悪い交差点の安全確保のため、町内会等が行うカーブミラーの設置に対し、カーブミラーを支給する	10,480 前年度金額 【10,480】
歩道新設事業費 P165	西炭竈田川線歩道整備事業 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 93,820千円 事業内容 歩道整備工 L=311m W=2.0m、重力式擁壁 60m ³ 測量設計、用地購入672m ² ほか R 7年度 歩道整備工 L=295m W=2.0m、重力式擁壁 60m ³	79,400 前年度金額 【15,350】
	会津川右岸線歩道整備事業（県営事業負担金） 県実施の河川改修事業（堤防改修）に際し、歩道未整備区間を解消するため、歩道整備に係る費用を負担する 対 象 会津川右岸線 事業期間 R 6年度～R 7年度 事業内容 歩道設置 L=127m W=2.0m 市負担額 23,100千円	21,000 前年度金額 【2,100】
水路維持費 P165	水路の維持補修 市内各地の水路補修等	34,800 前年度金額 【43,300】
河川管理費 P165～P166	三越川浚渫（しゅんせつ）事業 台風等により河床部に堆積した土砂等を取り除くため、三越川の浚渫を行う 事業期間 R 6年度～R10年度 事業箇所 三越川（本宮町三越地区）	33,500 前年度金額 【32,400】
水路新設改良費 P166	瀬谷川河川改良事業 事業期間 R 5年度～R 7年度 総事業費 448,461千円 事業内容 護岸工及 L=676m 測量調査設計ほか R 7年度 護岸工 L=297m	220,000 前年度金額 【205,580】
都市計画総務費 P167～P169	景観まちづくり刷新事業の事後評価調査 H29年度～R 2年度にかけて実施した、中心市街地における景観まちづくり刷新事業の効果を評価するため、調査を行う	6,700 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
都市計画 総務費 P167～P169	花とみどりのまちづくり	4,750 前年度金額 【4,750】
	花とみどりいっぱい運動助成事業 3,600千円 上限60千円 60団体 市内各地景観対策 1,150千円	
	財産清算人制度による空き家解消事業（新規） 所有者のいない空家が危険な状態になる前に、財産清算人を選任し、 解体や売却を進めることで、空家の適切な処理や有効活用を図る	3,019 前年度金額 【-】
不良空家等除却補助金（拡充） 地域住民の生活環境の改善を図るため、倒壊等の危険性のある空家等 を解体除却する経費に対して補助を行う	対象者 認定不良空家等の所有者等として登録されている者 対象物件 市内に所在する建築物で、居住等の使用がされなくなった日から1年経過した物件 居住の用に供する建築物、床面積の1/2以上が専ら居住の用に供する建築物又は近隣への影響度が高い不良建築物 補助額 実費又は国の標準単価に延べ面積を乗じた額のいずれか少ない金額に2/3を乗じた金額（上限額600千円） 拡充内容 補助上限額を500千円から600千円に増額	8,400 前年度金額 【8,000】
	街路事業費 P169	目良線整備事業
	事業期間 R 4年度～R 9年度 総事業費 1,298,200千円 事業内容 道路工 L=540m W=12.0m 測量・調査・設計、用地購入、物件補償ほか R 7年度 物件調査・土地鑑定	
	文里湾横断道路街路事業（県営事業負担金）	125,000 前年度金額 【101,667】
	事業期間 R 2年度～ 事業内容 道路工 L=1,810m W=14.0m R 7年度 125,000千円（市負担額）	
公園管理費 P169～P170	公園の維持管理 都市公園23施設、小公園等98施設	100,548 前年度金額 【91,463】
	新庄総合公園を活用したイベントの開催 全日本花いっぱい田辺大会と合わせて拡張した花壇を活用して植栽イベントを実施する 日 程 R 7年9月頃・12月頃	300 前年度金額 【300】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
公園管理費 P169～P170	小公園整備事業（新規） 市民の憩いの場として、市民福祉の増進に寄与するため、上秋津地区に公園を整備する 事業期間 R 7年度 事業内容 多目的トイレ新設 一式、既存トイレ改修 一式、 ネットフェンス設置 L=167m H=1.2m ほか	30,000 前年度金額 【-】
地域排水 処理施設 管理費 P170～P171	地域排水処理施設改修事業 経年劣化が進んでいる神島台処理場沈殿槽（2槽）を改修する 事業期間 R 7年度 事業内容 沈殿槽改修工事	15,700 前年度金額 【-】
都 市 下 水 路 費 P171	背戸川第一ポンプ場整備事業 事業期間 R 4年度～ 総事業費 未定 事業内容 ポンプ場設備の更新 R 7年度 詳細設計	27,800 前年度金額 【137,500】
	都市下水路ストックマネジメント計画の策定 老朽化が進む都市下水路ポンプ場設備及び管路について、施設の状態を客観的に評価し、計画的かつ効率的に維持管理・改修を行うため、都市下水路ストックマネジメント計画を策定する 事業期間 R 6年度～R 7年度 総事業費 36,600千円 対象施設 背戸川第一ポンプ場、背戸川第二ポンプ場、 小泉ポンプ場、江川ポンプ場、各都市下水路	26,500 前年度金額 【10,100】
住宅管理費 P171～P173	住宅使用料等徴収業務の一部委託 公営住宅の滞納家賃の徴収対策を推進するため、悪質な家賃滞納者に対する明け渡し請求の前段階において、弁護士等に滞納家賃の徴収業務を委託する	2,800 前年度金額 【2,430】
	公募停止住宅共益費補助金 市が政策的に新規入居者の募集を停止した市営住宅において、入居者の共益費負担を軽減するため、対象費用の一部を補助する 対象費用 浄化槽維持管理経費 対象住宅 1団地	383 前年度金額 【771】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
住宅管理費 P171～P173	空戸増加住宅共益費補助金 一定戸数の空きが継続している市営住宅において、入居者の共益費負担を軽減するため、対象費用の一部を補助する 対象費用 浄化槽維持管理経費及び共用部分の電気、水道料金 対象住宅 4 団地	404 前年度金額 【450】
常備消防費 P173～P177	緊急度判定体系活用推進事業 緊急度の高い傷病者をより迅速に救急搬送できるよう、救急車の要請に迷った場合の相談窓口として、救急安心センターサービス（#7119）を実施する	4,982 前年度金額 【3,409】
	内閣府への職員派遣（新規） 内閣府政策統括官（防災担当）が実施する防災スペシャリストの養成を目的とした研修へ職員を派遣する 派遣期間 R 7 年度～R 8 年度 派遣人員 1 人	1,528 前年度金額 【-】
	はしご付消防自動車の共同整備（新規） はしご付消防自動車を白浜町消防本部と共同で整備する 総事業費 166,886千円 市負担額 83,152千円 配置場所 白浜町消防本部白浜消防署	83,152 前年度金額 【-】
	消防用車両購入 消防ポンプ自動車（田辺消防署） 1 台 47,520千円	47,520 前年度金額 【70,560】
	消防救急デジタル無線共通波設備整備事業 消防救急デジタル無線設備（共通波）の更新を行う 事業期間 R 5 年度～R 7 年度 総事業費 4,675,724千円（県下全体） 市負担額 354,305千円 事業内容 四坊谷山、七越峰、槇山基地局の設備更新ほか R 7 年度 機器の整備	307,743 前年度金額 【48,773】
	消防救急デジタル無線活動波設備等整備事業 消防救急デジタル無線設備（活動波）の更新を行う 事業期間 R 6 年度～R 7 年度 総事業費 1,040,050千円 市負担額 526,875千円 事業内容 本市消防本部、白浜町消防本部、串本町消防本部、日高広域消防事務組合消防本部の設備更新ほか	1,040,050 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
常備消防費 P173～P177	消防通信指令システム整備事業 消防通信指令システムの更新を行う 事業期間 R 6 年度～R 7 年度 総事業費 1,058,650千円 市負担額 424,579千円 事業内容 本市消防本部、白浜町消防本部、串本町消防本部、日高 広域消防事務組合消防本部の設備更新ほか	1,058,650 前年度金額 【-】
消 防 団 費 P177～P179	稲成分団車庫の移転整備 稲成分団車庫について、移転による建替えを行う 事業期間 R 5 年度～R 7 年度 総事業費 90,224千円 事業内容 木造平家建て 延床面積115㎡ 車庫、待機室、トイレほか R 7 年度 移転前車庫の解体撤去	6,000 前年度金額 【65,466】
	東部分団車庫の移転整備（新規） 東部分団車庫について、移転による建替えを行う 事業期間 R 7 年度～R 9 年度 総事業費 111,235千円 事業内容 木造平家建て 延床面積110㎡ 車庫、待機室、トイレほか R 7 年度 建築設計、用地購入293㎡	32,245 前年度金額 【-】
消 防 団 費 P177～P179 (債務負担行為) P14	消防用車両購入 消防ポンプ自動車（稲成分団、秋津分団） 各 1 台 48,000千円 （R 7 年度～R 8 年度債務負担） 軽四ポンプ積載車（二川分団） 1 台 6,000千円 軽四ポンプ積載車（本宮支団） 1 台 7,800千円	13,800 前年度金額 【57,525】
上富田消防 受託費 ほか P180～P181 ほか	上富田消防受託事業 上富田町からの受託事業として、上富田町域における消防業務を実施 する 田辺消防署上富田分署 体 制 分署長 1 人 消防第 1 係 5 人 消防第 2 係 5 人 消防第 3 係 5 人 計 16 人 受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担 受託消防費分 14,842千円 常備消防費分 324,255千円 一般管理費分（共済費） 783千円 人事管理費分（健康検査等） 262千円	340,142 前年度金額 【186,083】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教 育 委 員 会 費 P181～P182	いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会の開催 いじめの防止等のための対策に係る報告、検討及び連絡調整を行う いじめ問題対策連絡協議会 委員 10人 いじめ問題専門委員会 委員 5人	473 前年度金額 【473】
教育指導費 P183～P185	不登校問題対策委員会の開催 不登校問題への対策、対応について協議を行う 委員 10人	120 前年度金額 【100】
	教育研究所・教育支援センター（適応指導教室）の運営 不登校児童・生徒の学校復帰を支援するため、児童・生徒及び保護者の 相談対応や学習及び自立活動等を実施する 専任指導員の配置 3人	8,443 前年度金額 【7,295】
	学級集団アセスメントの実施 いじめ、不登校への対応を図り、学級、学校運営に生かすため、児童 ・生徒の学校生活における満足度と意欲、学級集団の状態を調べること ができるアンケートを実施する 対象 小学4年生～中学3年生	1,126 前年度金額 【1,275】
	思春期のこころの学校健診 悩みや不安を抱えた児童生徒の早期把握や早期支援を行うため、1人 1台端末を活用したこころの健診を行う	1,171 前年度金額 【-】
	スクールソーシャルワーカーの配置 いじめや不登校、虐待、貧困など学校や日常生活において児童・生徒 が直面する様々な問題を、家族や友人、学校、地域など周囲の環境へ の働きかけにより解消するため、スクールソーシャルワーカーを配置 する 配置人員 1人	2,637 前年度金額 【2,074】
	特別支援教育支援員の配置 小・中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童・生徒に 対する支援員を配置する	86,868 前年度金額 【68,185】
	小・中学校外国語指導助手の配置 配置人数 6人	28,138 前年度金額 【24,952】
	日本語指導助手の配置 日本語指導が必要な児童・生徒の増加に伴い、教員免許を持った指導 助手を配置する 配置人数 1人	3,041 前年度金額 【2,697】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
教育指導費 P183～P185	<p>学校司書の配置 児童・生徒の読書環境の整備及び各教科の授業における調べ学習の際の図書選定の手助けなど、児童・生徒の図書との橋渡しを行うことを目的に、地域性を考慮し中学校区を基本とした標準冊数の多い中学校区へ学校司書を配置する</p> <p>R 7年度配置 小学校10校 田辺第二小学校ほか 中学校6校 東陽中学校ほか</p>	<p>4,873 前年度金額 【4,250】</p>
	<p>運動部活動指導員の配置 競技経験のない顧問教員が1人で指導している中学校運動部に対して、より安全かつ効果的な活動を確保するとともに、多様な人材の参画による学校の教育力向上のため、運動部活動指導員を配置する</p> <p>R 7年度配置 9人 明洋中学校サッカー部ほか 1名増</p>	<p>7,556 前年度金額 【6,716】</p>
	<p>学校安全総合支援事業 災害を生き抜く力、自主性、コミュニケーション力、地域に貢献する気持ちなどを高め合うため、市内各中学校の代表生徒が防災をテーマに交流する</p>	<p>450 前年度金額 【444】</p>
	<p>リーディングDXスクール事業 市内小中学校におけるデジタル化を推進するため、1人1台端末とクラウド環境を活用した教育実践を創出・モデル化し、横展開する</p>	<p>1,000 前年度金額 【-】</p>
	<p>特色ある学校づくり推進事業 優れた芸術や文化に触れ合える機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す</p> <p>実施校 20～25校を予定</p>	<p>550 前年度金額 【550】</p>
	<p>授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校を指定し、和歌山大学と連携して小・中学校の課題研究実践の普及を図るとともに、特別支援教育やへき地複式教育に係る研究実践を進める</p>	<p>445 前年度金額 【852】</p>
	<p>進路指導事業 自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するため、中学生を対象とした職場体験事業を実施する</p>	<p>450 前年度金額 【450】</p>
	<p>安心・安全メールの配信 不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話のメール登録者に配信することで、子供等の安心・安全確保に取り組む</p>	<p>132 前年度金額 【132】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 管理費 P186～P187	学校施設の修繕 大坊小学校 外壁改修 7,000千円 三栖小学校 放送設備更新 2,000千円	9,000 前年度金額 【7,000】
	小学校普通教室等床木質化事業 森林環境譲与税を活用し、普通教室等の床材を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る R 7年度 2校5室 稲成小学校、田辺東部小学校	8,700 前年度金額 【8,000】
	小学校児童用机木質化事業 森林環境譲与税を活用し、児童用机の天板を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る R 7年度 1校225台 稲成小学校	4,300 前年度金額 【-】
	市有施設等の照明LED化事業 リース方式により、屋外灯及び延床面積が1,000㎡以上の市有施設61施設の既存照明のLED化に取り組む 対象施設 田辺第一小学校ほか22校	951 前年度金額 【-】
	小学校バリアフリー化事業 学校施設のバリアフリー化を推進するため、スロープ等の整備による段差解消及び車椅子使用者用トイレを設置する 事業期間 R 4年度～R 7年度 総事業費 114,407千円 R 7年度 工事 3校 龍神小学校、咲楽小学校、中辺路小学校	16,900 前年度金額 【3,400】
小学校 教育振興費 P187～P188	森林環境教育推進事業 森林環境譲与税を活用し、森林学習や様々な森林体験を通じて人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深め、持続可能な社会の創り手を育成する 実施校 20校 対象児童 小学5年生	16,470 前年度金額 【13,500】
	農業体験学習推進事業 農業みらい基金を活用し、農業体験等を通じて、農業に対する理解・学習を深めていく	7,174 前年度金額 【5,270】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
小学校 教育振興費 P187～P188	緑育推進事業 森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶため、森林に親しむ森林体験学習活動を実施する 実施校 11校	1,999 前年度金額 【2,371】
	校務支援システムの活用 学籍・出欠・成績情報等を一元管理する校務支援システムを活用し、校務の標準化や効率化を図る	2,823 前年度金額 【2,823】
	授業支援システム及び学習支援システムの活用 授業支援及び学習支援システムを活用し、児童1人1台配備されているタブレット端末を活用した学習活動を推進する	5,944 前年度金額 【6,138】
	1人1台端末の更新(新規) 令和2年度に導入した1人1台端末の更新を行う	162,360 前年度金額 【-】
	学校教育備品の充実 学校図書 8,020千円 教材備品 7,223千円 理科備品 1,848千円	17,091 前年度金額 【21,243】
	文化活動児童派遣費補助金 文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の一部補助を行う 補助率 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	1,050 前年度金額 【780】
	要保護・準要保護児童援助費 所得制限等一定の基準により、児童の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する	39,000 前年度金額 【39,000】
	特別支援教育就学奨励費(拡充) 特別支援学級に入級している児童の保護者に対し、就学のために必要な経費の一部を支給する (拡充内容) ①修学旅行費 10,790円 → 11,345円 ②新入学学用品費 25,555円 → 28,530円	4,000 前年度金額 【4,700】
小学校 スクール バス運行費 P189	スクールバスの運行 龍神3路線、中辺路6路線、大塔2路線、本宮2路線	64,082 前年度金額 【64,509】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
中 学 校 管 理 費 P189～P191	中学校普通教室等床木質化事業 森林環境譲与税を活用し、普通教室等の床材を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る R 7年度 1校4室 高雄中学校	5,300 前年度金額 【5,000】
	中学校生徒用机木質化事業 森林環境譲与税を活用し、生徒用机の天板を紀州材により木質化することで、学校生活の中で木に触れる機会を増やし、併せて地元材の普及・活用を図る R 7年度 1校305台 東陽中学校	5,700 前年度金額 【10,000】
	市有施設等の照明LED化事業 リース方式により、屋外灯及び延床面積が1,000㎡以上の市有施設61施設の既存照明のLED化に取り組む 対象施設 東陽中学校ほか13校	520 前年度金額 【-】
	中学校トイレ改修事業 生徒の生活環境改善を図るため、トイレの洋式化、乾式化等を実施する R 7年度 設計 1校 明洋中学校 (校舎) 工事 1校 明洋中学校 (体育館)	26,500 前年度金額 【71,200】
	中学校バリアフリー化事業 学校施設のバリアフリー化を推進するため、スロープ等の整備による段差解消及び車椅子使用者用トイレを設置する 事業期間 R 4年度～R 7年度 総事業費 32,779千円 R 7年度 工事 1校 中辺路中学校	17,700 前年度金額 【2,000】
中 学 校 教 育 振 興 費 P191～P192	農業体験学習推進事業 農業みらい基金を活用し、農業体験等を通じて、農業に対する理解・学習を深めていく	6,226 前年度金額 【3,550】
	校務支援システムの活用 学籍・出欠・成績情報等を一元管理する校務支援システムを活用し、校務の標準化や効率化を図る	1,511 前年度金額 【1,511】
	授業支援システム及び学習支援システムの活用 授業支援及び学習支援システムを活用し、生徒1人1台配備されているタブレット端末を活用した学習活動を推進する	3,200 前年度金額 【3,279】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
中 学 校 教育振興費 P191～P192	1人1台端末の更新(新規) 令和2年度に導入した1人1台端末の更新を行う	91,190 前年度金額 【-】
	学校教育備品の充実 学校図書 5,187千円 教材備品 7,899千円 理科備品 784千円	13,870 前年度金額 【12,975】
	体育文化活動生徒派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の一部補助を行う 補助率 開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	3,000 前年度金額 【2,650】
	要保護・準要保護生徒援助費 所得制限等一定の基準により、生徒の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する	37,800 前年度金額 【36,800】
	特別支援教育就学奨励費(拡充) 特別支援学級に入級している生徒の保護者に対し、就学のために必要な経費の一部を支給する (拡充内容) ①修学旅行費 28,860円 → 30,455円 ②新入学学用品費 30,940円 → 31,500円	2,300 前年度金額 【2,500】
中 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P192	スクールバスの運行 龍神3路線、大塔2路線、本宮4路線	72,650 前年度金額 【72,882】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
幼稚園 教育振興費 P194	幼稚園給食費補助金 幼児教育の無償化の一環として、低所得世帯及び多子世帯に対し、給食費のうち副食材料費を補助する 対 象 年収360万円未満世帯の園児 第3子以降の園児 無償化上限額 月額4,500円	2,646 前年度金額 【2,604】
	施設型給付費負担金（幼稚園） 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給する 岩田幼稚園 利用定員90人	4,350 前年度金額 【68,820】
社会教育 総務費 P195～P196	青少年センターの運営 田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市82.1% 上富田町17.9% 派遣教員等 2人（社会教育総務費人件費に含む） 会計年度任用職員 2人 青色防犯パトロール車の更新	12,998 前年度金額 【10,690】
文化財費 P196～P197	熊野古道の管理 世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産（熊野古道）を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める	7,569 前年度金額 【7,569】
	熊野古道の森保全事業 世界遺産熊野古道の文化的景観を保全するとともに、50年後、100年後の景観的・観光的価値を高めるため、熊野古道の森を守り育む未来基金を活用し、将来にわたり熊野古道周辺の森林を適切に管理する R7年度 熊野古道の森保全委員会の開催ほか	320 前年度金額 【248】
	特別天然記念物食害対策防護柵設置事業 カモシカによる造林木に対する食害等防止のため、防護柵を設置する 防護柵 L=1,486m H=1.8m 設置場所 龍神村（甲斐ノ川、小又川、龍神）	7,260 前年度金額 【7,358】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
公民館費 P197～P200	<p>公民館事業 地域における生涯学習活動の拠点として、多様化する学習ニーズに対応した各種事業を実施するとともに、交流の促進及び地域活性化に向けた取組を行う</p> <p>中央公民館（生涯学習課） 田 辺：地区公民館16 龍 神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大 塔：地区公民館1、分館3 本 宮：地区公民館1、分館4</p>	10,387 前年度金額 【10,583】
	<p>学社融合推進協議会の運営 学校、保護者及び地域住民等との信頼関係を深め、学校の運営改善、児童・生徒の健全育成並びに地域と学校が連携及び協働して行う地域を創生し、又は活性化する様々な取組を行う</p>	830 前年度金額 【1,150】
	<p>家庭教育支援事業 子育てや育児に関して悩む親が増加傾向にある中で、子育てに関する学習機会や情報の提供等、家庭教育支援の充実を図る</p> <p>事業内容 家庭教育支援講座の開催（年3回）</p>	231 前年度金額 【300】
図書館費 P200～P202	<p>蔵書の充実 図書の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る</p>	16,059 前年度金額 【16,059】
	<p>ブックスタート事業 絵本を介して肌のぬくもりを感じながら言葉と心を通わせるきっかけをつくり、子供の健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、7か月児健診又は11か月児相談日において絵本を贈る</p>	400 前年度金額 【500】
社会教育 活動費 P203	<p>生涯学習振興大会の開催 生涯学習活動の発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る</p> <p>事業内容 ①社会教育功労者表彰 ②生涯学習フェスティバル (体験、学習成果の発表等)</p>	573 前年度金額 【663】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
社会教育 活動費 P203	放課後子ども教室の開設 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子供たちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する 龍神地区 龍神市民センター内ほか 稲成小学校区 稲成小学校内ほか 鮎川小学校区 大塔総合文化会館内ほか	868 前年度金額 【904】
	山村地域における子供の居場所づくり事業 学童保育所未設置の行政局管内において、夏休み等の長期休業日中に子供が安心して安全に過ごせる居場所づくりを行う 龍神地区 龍神市民センター 本宮地区 本宮公民館	3,330 前年度金額 【3,063】
	二十歳を祝う式典の開催 二十歳を祝う式典を開催する 日程 R 8. 1. 11 (成人の日の前日) 会場 紀南文化会館	876 前年度金額 【988】
	二十歳の門出応援事業 田辺で育ち、これからの地域や社会の未来を担う方々に宛てて、ふるさと田辺の地域特産品を贈ることにより、二十歳の門出を祝福・応援する	3,571 前年度金額 【3,448】
児童館費 P204~P205	児童館事業 学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施する	4,427 前年度金額 【4,342】
文化振興費 P206	文化事業 文化意識の高揚を図るため、自主的、創造的な文化活動の支援を行うとともに、優れた芸術鑑賞の機会を提供する 吹奏楽祭 R 7. 5. 5 大阪市音ウインドオーケストラ R 7. 8. 10 紀南合唱祭 R 7. 9. 7 鼓童 R 7. 9. 15 天童よしみコンサート R 7. 10. 25 J-POPコンサート R 7. 11. 2 三浦一馬コンサート R 8. 1. 24 ガラコンサート R 8. 2. 23	28,674 前年度金額 【20,999】
	紀南文化会館の管理運営 紀南文化会館の管理運営を行う 委託先 株式会社ケイミックスパブリックビジネス (指定管理)	87,276 前年度金額 【78,050】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
文化振興費 P206	紀南文化会館改修事業 S59年に建築された紀南文化会館について、市民等が安心して利用できるよう施設の改修に取り組む 施 設 鉄骨鉄筋コンクリート造6階建て 延床面積 11,440㎡ 事業期間 R5年度～ 総事業費 5,150,579千円(概算) 事業内容 ニーズ調査、施設・設備劣化度調査、改修方針策定、改修設計、改修工事 R7年度 実施設計	86,243 前年度金額 【32,011】
美術館 運営費 P207～P209	美術館運営事業 田辺市20周年を記念して特別展を開催する 田辺市立美術館 (田辺市20周年記念特別展) 河野愛展 R7.4.12～6.8 生誕120年 村井正誠 R7.4.12～6.8 熊野古道なかへち美術館 (田辺市20周年記念特別展) 河野愛展 R7.4.12～6.8 上記の展覧会開催中に講演会及び展示解説会を開催 ※田辺市立美術館改修事業に伴いR7年6月9日以降、両館休館	64,829 前年度金額 【80,627】
美術館 運営費 P207～P209 (債務負担行為) P14	田辺市立美術館改修事業 老朽化が進んでいる田辺市立美術館の長寿命化を図るため、設備等の改修を行う 施 設 鉄骨造1階建て 延床面積 1,580.93㎡ 事業期間 R6年度～R8年度 総事業費 396,900千円 事業内容 受変電設備、自家発電設備、空調機、熱源機器、受水槽の更新 ほか (R8年度債務負担)	15,620 前年度金額 【13,500】
美術館 運営費 P207～P209	田辺市立美術館照明器具のLED化(新規) 展示室ガラスケース内、収蔵庫及び収蔵庫前室の照明器具をLED照明器具に交換する 事業内容 改修設計、LED照明器具改修	13,900 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
南方熊楠翁 顕彰事業費 P209～P210	南方熊楠翁顕彰事業 南方熊楠翁顕彰事業委託料 6,900千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか 南方熊楠賞運営委託料 3,900千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 2,200千円 南方熊楠邸維持管理費 1,731千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 15,665千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 366千円 その他 403千円	31,165 前年度金額 【28,975】
保健体育 総務費 P211～P212	スポーツ合宿・スポーツ大会の誘致 スポーツによる交流人口の増加と地域経済の活性化を図るため、スポーツ・ツーリズム・コーディネーターの配置により、スポーツ合宿や各種スポーツ大会の誘致に取り組む	3,638 前年度金額 【3,602】
	女子野球タウン事業 一般社団法人全日本女子野球連盟との連携により、各種事業を実施する 連携事業 事業期間 R4年度～R8年度 事業内容 野球教室の開催等女子野球を通じた地域のシティプロモーション	1,761 前年度金額 【2,110】
	生涯スポーツの普及・振興 ①スポーツ指導者の養成 ②ジュニアの育成 ③ニュースポーツの普及 ④青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	8,706 前年度金額 【8,536】
	駅伝、マラソン大会の開催 ①市民駅伝・ジュニア駅伝大会 1,217千円 ②熊野本宮八咫鳥駅伝大会(補助金) 300千円 ③関西実業団対抗駅伝競走大会(補助金) 1,700千円	3,217 前年度金額 【3,221】
	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業(奉納演武・故郷を訪ねて等)に対して補助を行う	2,000 前年度金額 【2,000】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
保健体育 総務費 P211～P212	<p>女子野球全国大会等開催費補助金 女子野球タウン認定のまちとして、地域のスポーツ振興と経済活性化を図るため、本市で女子野球の全国大会を開催する団体に対して補助を行う</p> <p>対象事業 女子野球タウン認定期間中に本市で開催される女子野球の全国大会等 対象経費 女子野球の全国大会等の開催に要する経費 補助率等 下記のいずれか低い額 ①補助対象経費の2/3 (補助上限額2,000千円) ②補助対象経費から収入額を差し引いた額</p>	<p>2,000 前年度金額 【2,000】</p>
学校給食費 P215～P217	<p>学校給食の運営 子供の健全な心身の成長を促すため、衛生的で安全な学校給食を実施する</p> <p>共同調理場 2か所 (小学校5校、中学校5校) 自校式調理場 10か所 (小学校8校、中学校2校) 188,282千円</p> <p>城山台学校給食センター (小学校12校、中学校7校、保育所1園、幼稚園4園) 390,060千円</p>	<p>579,237 前年度金額 【534,982】</p>
	<p>小中学校給食費無償化事業 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、市立小中学校における児童生徒の給食費無償化を行う</p> <p>小中学校給食費無償化補助金 11,852千円 給食費無償化により食材費を賄えなくなる各学校の調理場へ食材費を補助する</p> <p>学校給食食物アレルギー等対応補助金 2,028千円 食物アレルギー等により給食を食べられず、やむを得ず弁当を持参する市立小中学校の児童生徒の保護者へ給食費相当額を補助する</p>	<p>13,880 前年度金額 【-】</p>
	<p>城山台学校給食センター空調設備更新事業 経年劣化が進んでいる城山台学校給食センターの空調設備について、計画的に更新する</p> <p>事業期間 R7年度～R10年度 総事業費 84,700千円 R7年度 設計</p>	<p>1,100 前年度金額 【-】</p>
	<p>城山台学校給食センターの給食備品の更新 経年劣化が進んでいる城山台学校給食センターの給食備品について、計画的に更新する</p> <p>R7年度 ボイラー1台、焼物機更新ほか</p>	<p>41,600 前年度金額 【48,600】</p>

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
現年度耕地 災害復旧 事業費 ほか P218ほか	災害復旧関連経費 災害復旧関連経費の予算化により、頻発化する災害から市民生活や交通の安全を迅速に確保する	110,000 前年度金額 【110,000】
過年度林業 施設災害 復旧事業費 P218	小又川丹生ノ川線災害復旧事業 事業期間 R 7年度 事業費 4,830千円 事業内容 擁壁工 L=9 m H=7.5m ホイホイ坂線(1号箇所)災害復旧事業 事業期間 R 7年度 事業費 4,620千円 事業内容 モルタル吹付 176㎡ ホイホイ坂線(2号箇所)災害復旧事業 事業期間 R 7年度 事業費 3,320千円 事業内容 モルタル吹付 106㎡ 武住谷線災害復旧事業 事業期間 R 7年度 事業費 5,230千円 事業内容 モルタル吹付 203㎡	18,000 前年度金額 【6,230】
現年度公共 土木災害 復旧事業費 P219	三栖67号線道路災害復旧事業 事業期間 R 6年度～R 7年度 総事業費 459,400千円 事業内容 測量調査設計、押え盛土工、排土工 14,000㎡ 吹付法枠工 1,127㎡、アンカー工49本、鉄筋挿入工592本 樹木補償 R 7年度 排土工 14,000㎡、吹付法枠工 1,127㎡ アンカー工49本、鉄筋挿入工592本 樹木補償	365,500 前年度金額 【-】
過年度公共 土木災害 復旧事業費 P219	観音谷黒線道路災害復旧事業 事業期間 R 6年度～R 7年度 総事業費 194,149千円 事業内容 コンクリート吹付 1,904㎡、受圧板設置工 283㎡ 鉄筋挿入工283本 R 7年度 コンクリート吹付 1,904㎡、受圧板設置工 283㎡ 鉄筋挿入工283本	154,800 前年度金額 【-】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
国民健康保険事業特別会計繰出金 P220	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し ①保険基盤安定 543,634千円 ②未就学児均等割保険税軽減 5,985千円 ③職員給与費等 204,489千円 ④産前産後保険税免除 305千円 ⑤出産育児一時金等 21,667千円 ⑥財政安定化支援事業 43,510千円 ⑦運営費その他 20,825千円 ⑧診療施設勘定 10,340千円	850,755 前年度金額 【954,242】
後期高齢者医療特別会計繰出金 P220	後期高齢者医療事業への繰出し ①事務費等 35,286千円 ②保険基盤安定 357,723千円 ③療養給付費等 885,646千円 ④職員給与費等 16,431千円 ⑤運営費その他 47,078千円	1,342,164 前年度金額 【1,312,341】
介護保険特別会計繰出金 P221	介護保険事業への繰出し ①介護給付費 1,088,262千円 ②地域支援事業費 100,984千円 ③職員給与費 110,652千円 ④保険料軽減負担金 128,388千円 ⑤事務費 176,617千円	1,604,903 前年度金額 【1,597,063】
水道事業会計繰出金 P221	水道事業への繰出し ①簡易水道事業債の元利償還金 224,233千円 ②水道事業債等の元利償還金 17,532千円 ③営業費用 18,200千円 ④地方公営企業職員に係る児童手当に要する費用 1,040千円	261,005 前年度金額 【257,559】

主な予算の内容（特別会計）

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
国民健康 保険事業 特別会計 別 冊	国民健康保険税の改定 [現行] 基礎課税額 (所得割6.5% 資産割9.0% 被保険者均等割27,200円 世帯別平等割20,100円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.7% 資産割3.0% 被保険者均等割11,300円 世帯別平等割 8,300円) 介護納付金課税額 (所得割2.1% 資産割2.6% 被保険者均等割13,000円 世帯別平等割 6,700円) [改定後] 基礎課税額 (所得割8.0% 資産割5.4% 被保険者均等割29,600円 世帯別平等割21,800円) 後期高齢者支援金等課税額 (所得割2.7% 資産割1.4% 被保険者均等割10,500円 世帯別平等割 7,700円) 介護納付金課税額 (所得割2.0% 資産割1.2% 被保険者均等割11,700円 世帯別平等割 6,200円)	—
	特定健康診査受診率向上事業 健診データ等の分析により未受診者の特性に応じた効果的な受診勧奨 通知を行うとともに、継続受診者の増加のための対策を講じ、特定健 康診査の受診率の更なる向上を図る	9,504 前年度金額 【6,991】
	情報システムの標準化・共通化・オープン化 国民健康保険システムについて、国が示す標準仕様に準拠したシステ ムへ移行する	48,400 前年度金額 【—】
後期高齢者 医 療 特別会計 P245～P260	後期高齢者医療保険システムと他システムとの連携対応 介護保険、滞納管理の他システムが標準システムに移行することを受 け、他システムとの連携対応のための改修を行う	9,900 前年度金額 【—】

(単位 千円)

予算科目	内 容	金 額
介護保険 特別会計 P261～P297	<p>地域支援事業への取組 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、 要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を 営むことができるよう支援する</p> <p>①介護予防・生活支援サービス事業 453,100千円 運動機能、口腔機能、低栄養予防のための短期集中型介護予防事業 (通所事業)の実施や第1号訪問事業、第1号通所事業に係る給付 費を交付する</p> <p>②一般介護予防事業 25,499千円 地域において高齢者が自立した生活を継続できるよう、介護予防の 観点から各種啓発活動や予防教室を実施する</p> <p>③総合相談等事業 150,934千円 高齢者が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポート及びサー ビスを受けられる体制づくりのための地域型包括支援センターの運 営や在宅介護支援センターの運営などを行う</p> <p>④在宅医療・介護連携推進事業 7,391千円 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で 自分らしい暮らしができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的 に提供するため、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者など の関係者の連携を推進する</p> <p>⑤生活支援体制整備事業 23,391千円 増加する軽度の生活支援サービスの需要に対応するため、生活支援 コーディネーターの配置や協議体の設置をし、生活支援の担い手の 養成や地域資源の開発、そのネットワーク化を行う</p> <p>⑥認知症総合支援事業 1,912千円 認知症高齢者見守り支援事業、認知症高齢者を抱える家族支援事業 認知症カフェの運営、認知症初期集中支援事業</p> <p>⑦任意事業 30,322千円 安心・安全コールサービス事業、家族介護用品購入費支給事業、家 族介護慰労金支給事業、家族介護教室、配食サービス事業、成年後 見支援事業ほか</p>	692,549 前年度金額 【677,306】
木材加工 事業 特別会計 P336～P350	<p>中辺路木材加工場敷地取得事業(新規) 今後、安定的な木材加工場の運営を図るため、借地となっている用地 の一部を購入する</p> <p>用地購入 4,591㎡</p>	36,987 前年度金額 【-】

令和7年度負担金一覧表

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度		
議 会 費	議 会 費	議 会 費	全国市議会議長会負担金	421	421		
			全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	18	18		
			近畿市議会議長会負担金	50	50		
			和歌山県市議会議長会負担金	84	84		
			田辺市及び周辺町議会正副議長会負担金	50	50		
			全国高速自動車道市議会協議会負担金	20	20		
			総 務 費	総務管理費	一般管理費	交通安全協会負担金	3
全国市長会負担金	357	357					
近畿市長会負担金	135	135					
和歌山県市長会負担金	2,575	2,646					
北方領土返還要求運動和歌山県民会議負担金	5	5					
平和首長会議負担金	2	2					
人事管理費	社会保険協会負担金	42				42	
	市町村職員研修協議会負担金	2,601			2,761		
会計管理費	システム改修事業費負担金	9,700			—		
	和歌山県都市会計事務連絡協議会負担金	5			5		
企 画 費	企 画 費	田辺周辺広域市町村圏組合負担金			20,994	18,610	
		一般財団法人和歌山社会経済研究所負担金			40	40	
		全国半島振興市町村協議会負担金			20	20	
		紀勢本線活性化促進協議会負担金			20	20	
		近畿電源地域連絡協議会負担金			15	15	
		熊野川流域対策連合会負担金			58	58	
		企業版ふるさと納税協働事業負担金			2,500	2,500	
		ダム・発電関係市町村全国協議会負担金			8	8	
		地域公共交通活性化協議会負担金			12,000	100	
		全国過疎地域連盟負担金			200	170	
		広聴広報費			日本広報協会負担金	24	24
					県広報協会負担金	8	7
		電子計算費			電子計算費	県情報化推進協議会負担金	30
県自治体セキュリティ対策協議会負担金	5					5	
地方公共団体情報システム機構負担金	7,067					7,320	
まちづくり推進事業費	共同研究員受入負担金	440			468		
移住定住推進費	NPOふるさと回帰支援センター負担金	50			50		
人権推進費	人権推進費	田辺人権擁護委員協議会負担金			436	436	
		人権教育啓発推進センター負担金			40	40	
		紀南地方人権推進連絡協議会負担金			143	143	
		県人権啓発センター負担金			89	89	
市民生活費	市民生活費	田辺地区防犯協議会負担金			699	699	
		和歌山県都市消費生活対策連絡協議会負担金			16	16	
		更生保護法人和歌山県更生保護協会負担金			12	12	
防災対策費	防災対策費	和歌山県排出油等防除協議会負担金			15	2	
		県総合防災情報システム維持管理費負担金			1,262	1,514	
公平委員会費	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金			19	28	
		全国公平委員会連合会近畿支部負担金			12	12	
		県公平委員会連合会負担金			22	22	
地籍調査事業費	地籍調査事業費	和歌山県地籍調査推進協議会負担金			10	10	
		全国国土調査協会負担金			300	293	
		近畿ブロック国土調査推進連絡協議会負担金			131	120	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度		
総務費	総務管理費	国際交流	一般財団法人自治体国際化協会負担金	438	439		
		事業費					
	徴税費	賦課費		田辺西牟婁地区税務協議会負担金	276	250	
				県租税教育推進連絡協議会負担金	20	20	
				資産評価システム研究センター負担金	90	90	
				田辺西牟婁租税教育推進協議会負担金	20	20	
				地方税共同機構負担金	4,220	5,595	
		徴税費		田辺納税協会負担金	30	30	
				地方税回収機構負担金	2,877	2,768	
				地方税共同機構負担金	1,370	1,400	
				日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	50	34	
	戸籍住民 基本台帳費	戸籍住民 基本台帳費		コンビニ交付運営費負担金	2,728	2,728	
				県下連合戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	45	18	
	選挙費	選挙管理 委員会費		全国市区選管連合会負担金	32	31	
				近畿都市選管連合会負担金	12	12	
				県下都市選管連絡協議会負担金	24	24	
		市長・市議 会議員 選挙費		選挙運動用ポスター作成費負担金	—	16,658	
				選挙運動用自動車使用料負担金	—	7,878	
				選挙運動用通常はがき郵送料負担金	—	6,800	
				不在者投票特別経費負担金	—	644	
			選挙運動用ビラ作成費負担金	—	1,237		
	統計調査費	統計調査 総務費		県統計協会負担金	5	—	
				県下統計部会負担金	5	5	
				近畿都市統計協議会負担金	6	6	
	監査委員費	監査委員費		全国都市監査委員会負担金	26	23	
			近畿地区都市監査委員会負担金	10	10		
			県下都市監査委員会負担金	9	9		
民生費	社会福祉費	社会福祉	県都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8	8		
			総務費	近畿都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8	8	
		障害者 福祉費		自立支援協議会負担金	896	896	
				全国手話言語市区長会負担金	10	10	
		隣保館費		西牟婁地方隣保事業連絡協議会負担金	61	61	
				県隣保館連絡協議会負担金	126	126	
	児童福祉費	児童福祉費		家庭児童相談員連絡協議会負担金	16	16	
				紀南学園事務組合負担金	899	886	
				紀南地方児童福祉施設組合負担金	822	716	
				施設型給付費負担金（認定こども園）	433,483	546,767	
				施設型給付費負担金（保育所）	813,786	853,728	
				子育て支援施設等利用給付費負担金（認可外保育施設）	5,448	5,448	
				市町村保健師協議会負担金	6	6	
				田辺地区公衆衛生研究会負担金	8	8	
			保育所費		県保育所連合会負担金	105	121
					田辺西牟婁保育所連合会負担金	73	69
		独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金		196	175		
	老人福祉費	老人福祉費		全国シルバー人材センター事業協会負担金	50	50	
				県シルバー人材センター連合会負担金	150	150	
				紀南地方老人福祉施設組合負担金	918	706	
				和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金	14,111	13,970	
	生活保護費	生活保護 総務費		オンライン資格確認等システム運営負担金	82	90	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度	
衛 生 費	保健衛生費	保健衛生 総務費	田辺周辺広域市町村圏組合負担金	38,393	29,537	
			公立紀南病院組合負担金（普通交付税算入分）	620,000	640,000	
			公立紀南病院組合負担金（分賦金）	280,000	280,000	
			公立紀南病院組合負担金（建設償還分）	188,026	188,026	
			公立紀南病院組合負担金（管理費）	14,744	14,744	
			市町村保健師協議会負担金	70	68	
			田辺地区公衆衛生研究会負担金	104	100	
			田辺地方医療対策協議会負担金	1,009	1,008	
		母子保健推進協議会負担金	4	4		
		斎場費	紀南環境衛生施設事務組合負担金	256	207	
			環境衛生費	日高川環境保全協議会負担金	40	40
				和歌山県浄化槽普及促進協議会負担金	73	71
		清掃費	塵芥処理費	交通安全協会負担金	3	3
	全国都市清掃会議負担金			92	92	
	日本環境衛生センター負担金			50	50	
	公害健康被害補償協会負担金			106	113	
	紀南環境広域施設組合負担金			60,573	59,373	
	し尿処理費		田辺市周辺衛生施設組合負担金	222,282	219,447	
			紀南環境衛生施設事務組合負担金	14,482	15,180	
			富田川衛生施設組合負担金	64,880	56,035	
労働費	労働諸費	労働諸費	和歌山県職業能力開発協会負担金	50	50	
農 林 水産業費	農業費	農業委員 会費	県農業会議負担金	967	967	
			農業振興費	畜産協会わかやま負担金	44	44
		県畜産振興協議会負担金		9	9	
		紀州梅の会負担金		1,391	1,391	
		西牟婁農業プロジェクト協議会負担金		147	147	
		熊野牛産地化推進協議会負担金		10	10	
		みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金		2,925	6,000	
		和歌山県棚田等保全連絡協議会負担金		10	10	
		農地中間管理事業費負担金		155	—	
		第64回全国カンキツ研究大会負担金	—	30		
	南紀用水 事業費	国営造成施設管理費負担金	5,186	6,440		
		農業土木費	農業土木 総務費	県営事業負担金	12,000	20,000
			林業費	林業振興費	県ため池等整備研究連絡協議会負担金	3
	県土地改良事業団体連合会負担金				411	281
	県土木積算システム利用連絡協議会負担金	82			82	
	山村振興費	紀南流域林業活性化センター負担金	40	40		
		わかやま林業労働力確保支援センター負担金	50	50		
		県森林クラウドシステム保守管理負担金	400	400		
		紀の国ふるさとづくり協議会負担金	10	10		
		県山村振興対策協議会負担金	147	147		
	全国水源の里連絡協議会負担金	20	20			
		全国源流の郷協議会負担金	50	50		
	林業土木費	林業土木 総務費	県治山林道協会負担金	1,500	1,500	
水産業費		水産業 総務費	海上保安協会田辺支部負担金	124	124	
	紀南地区海上安全対策協議会負担金		150	150		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度		
農 林 水 産 業 費	水 産 業 費	水 産 業	県漁港漁場協会負担金	1,102	600		
		総 務 費	捕鯨を守る全国自治体連絡協議会負担金	10	10		
		水 産 振 興 費	県中型まき網連合会特選出荷協議会負担金	50	50		
			水産活性化協議会負担金	10	10		
商 工 費	商 工 費	商工振興費	県企業立地連絡協議会負担金	116	116		
			ジェトロ和歌山貿易情報センター運営費負担金	200	200		
	観 光 費	世界文化遺産地域連携会議負担金	220	220			
		県観光連盟負担金	1,231	1,231			
		公益財団法人和歌山県水上安全協会負担金	350	350			
		近畿道の駅連絡会負担金	282	162			
		伊勢熊野観光連絡協議会負担金	80	80			
		熊野三山協議会負担金	250	250			
		国民保養温泉地協議会負担金	45	45			
		南紀観光宣伝協議会負担金	180	180			
		日本温泉協会負担金	30	30			
		県温泉協会負担金	62	66			
		南紀エリア観光推進協議会負担金	232	232			
		熊野エリア観光推進協議会負担金	340	340			
		和みわかやまキャンペーン推進協議会負担金	316	—			
		自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10	10			
		高野・熊野誘客促進事業負担金	5,000	5,000			
		紀南エリアサイクルツーリズム協議会負担金	—	50			
		梅酒ツーリズム事業費負担金	15,600	18,600			
		土 木 費	土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	日本道路協会負担金	30	30
日本港湾協会負担金	50				50		
全国海岸協会負担金	30				30		
県港湾協会負担金	120				120		
縣市町村道整備促進期成同盟会負担金	12				—		
県国道連絡会負担金	23				23		
国道42号(田辺～新宮)改良促進協議会負担金	50				50		
県土木積算システム利用連絡協議会負担金	811				811		
富田川治水組合負担金	1,506				1,506		
国道168号(五條～新宮間)整備促進協議会負担金	98				98		
国道425号整備促進協議会負担金	100				100		
全国治水砂防協会和歌山県支部負担金	459				365		
県道路協会負担金	785				560		
県河川協会負担金	620				620		
紀伊山系砂防事業促進期成同盟会負担金	20				20		
交 通 対 策 費	交 通 対 策 総 務 費				田辺周辺交通指導員会連絡協議会負担金	73	75
					会津川右岸線歩道県営事業負担金	2,100	21,000
都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費				高速自動車道紀南延長促進協議会負担金	187	187
					県高規格幹線道路建設促進委員会負担金	20	20
					県用地対策連絡協議会負担金	23	23
			都市計画協会負担金	123	123		
			県都市計画協会負担金	75	75		
			日本下水道協会負担金	118	118		
			全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42		
			全国街路事業促進協議会負担金	10	10		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度			
土 木 費	都市計画費	都市計画 総務費	近畿自動車道紀勢線（熊野市新宮市間）建設促進期成同盟会負担金	100	100			
			近畿自動車道紀勢線有田南紀田辺間整備促進協議会負担金	50	50			
			一般財団法人建築コスト管理システム研究所負担金	100	100			
			紀勢自動車道利用促進実行委員会負担金	40	40			
			全日本花いっぱい連盟負担金	8	8			
			日本クマノザクラの会負担金	30	30			
		街路事業費	文里湾横断道路県営事業負担金	101,667	125,000			
		住宅費	住宅管理費	県住宅建設推進協議会負担金	10	10		
	消 防 費	消 防 費	常備消防費	交通安全協会負担金	12	12		
				県総合防災情報システム維持管理費負担金	1,104	1,244		
全国消防長会負担金				172	172			
全国消防長会東近畿支部負担金				57	57			
全国消防協会負担金				67	67			
県消防長会負担金				88	88			
県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金				7,061	7,684			
和歌山県救急医療情報システム運営費負担金				1,931	1,955			
近畿救急医学研究会負担金				5	5			
紀南消防長会負担金				31	31			
和歌山県救急医療研究会負担金				10	10			
消火栓設置工事負担金				7,200	10,800			
阪和道路消防協議会負担金				10	10			
消防デジタル無線維持管理費負担金				7,270	7,262			
消防デジタル無線維持管理協議会負担金				2,121	2,440			
はしご付消防自動車共同整備費負担金				—	83,152			
医療・介護の双方向情報連携EHR基盤構築事業協議会負担金				48	48			
				消防団費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	20,480	20,480	
					県消防協会負担金	308	250	
				上富田消防 受託費	交通安全協会負担金	3	3	
教 育 費				教育総務費	教育委員 会 費	独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金	4,378	4,325
						教育長協議会負担金	80	87
						田辺・西牟婁学校体育連盟負担金	902	677
						各種研修会負担金	31	25
						各種研究団体負担金	1,006	1,009
						教科書採択調査研究費負担金	72	—
						和歌山県公立学校施設整備期成会負担金	24	54
	県市町村教育委員会連絡協議会負担金	93	93					
	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	20					
		教育指導費	一般財団法人自治体国際化協会負担金			912	944	
		教育振興費	通信教育振興会負担金		10	10		
	特別支援学校在籍児童教育後援会負担金		280		260			
	専門学校授業料等減免負担金		2,686		1,986			
		小学校費	教育振興費		西牟婁地方小学校校長教頭会負担金	750	750	
		中学校費	教育振興費		西牟婁地方中学校校長教頭会負担金	561	561	
		幼稚園費	教育振興費		施設型給付費負担金（幼稚園）	68,820	4,350	
	子育て支援施設等利用給付費負担金（幼稚園）		74,475		72,607			
		社会教育費	社会教育		県社会教育委員連絡協議会負担金	29	29	
			総務費		田辺市、上富田町青少年センター協議会負担金	4,900	4,570	
					県社会教育主事連絡協議会負担金	22	22	
		文化財費	全国史跡等整備関係市町村協議会負担金		50	50		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度
教 育 費	社会教育費	文化財費	熊野地域協議会負担金	300	300
		公民館費	県公民館連絡協議会負担金	30	30
		図書館費	県統計協会負担金	9	—
			日本図書館協会負担金	23	23
			県公共図書館協会負担金	12	12
		児童館費	県下児童館連絡協議会負担金	29	29
		文化振興費	全国公立文化施設協会負担金	28	—
		美術館	全国美術館会議負担金	30	30
		運営費	日本博物館協会負担金	30	30
			日本博物館協会近畿支部負担金	5	5
	保健体育費	保健体育	体育施設協会負担金	15	15
		総務費	公益社団法人全国スポーツ推進委員連合負担金	29	29
			県スポーツ推進委員協議会負担金	57	57
		保健管理費	栄養士会負担金	29	29
災害復旧費	農林施設	過年度耕地	県土地改良事業団体連合会負担金	500	—
	災害復旧費	災害復旧事業費			
合 計				3,221,802	3,460,301

令和7年度補助金及び交付金一覧表

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度	
議会費 総務費	議会費 総務管理費	議会費	政務活動費交付金	4,080	4,680	
		一般管理費	田辺市職員共済会補助金	1,062	1,064	
			職員ICT資格取得助成金	450	225	
		人事管理費	職員自己啓発研修助成金	650	300	
		企画費	田辺市土地開発公社補助金	45,000	24,000	
			大学連携地域づくり事業費補助金	600	600	
		まちづくり 推進事業費	みんなでまちづくり補助金	7,000	12,000	
			旧二川小学校利活用促進事業補助金	86,100	—	
			旧二川小学校施設改修補助金	168,000	—	
			田辺らしい自治のあり方モデル事業費補助金	—	500	
		移住定住 推進費	移住支援事業費補助金	4,000	20,000	
			移住者起業支援補助金	1,500	1,500	
			移住推進空き家改修支援事業費補助金	11,200	11,200	
			地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	—	
			地域おこし協力隊空き家改修事業費補助金	2,400	—	
			まちなか移住推進空き家活用事業費補助金	6,400	4,000	
		人権推進費	田辺市人権擁護連盟補助金	2,500	2,500	
		市民生活費	田辺市暴力追放協議会補助金	900	900	
			地方バス路線運行維持対策費補助金	113,000	124,000	
			保護司会補助金	561	583	
			町内会館新築及び改修等補助金	19,200	10,968	
			防犯灯設置補助金	2,000	2,000	
			公益社団法人紀の国被害者支援センター補助金	179	176	
			町内会等活性化事業費補助金	800	800	
			防犯カメラ設置補助金	2,000	2,000	
			更生保護女性会補助金	35	35	
			路線バス利便性向上促進事業費補助金	2,707	1,609	
			防災対策費	自主防災組織育成事業費等補助金	2,000	2,000
				住宅被害応急復旧事業費等補助金	1,200	1,200
				ブロック塀等耐震対策事業費補助金	9,600	4,800
				津波避難ビル整備事業費補助金	1,000	1,000
		住宅耐震改修事業費補助金		71,660	43,160	
			がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	5,185	5,185	
		国際交流 事業費	国際交流推進補助金	900	600	
	徴税費	賦課費	軽自動車税環境性能割徴収取扱事務交付金	1,198	1,277	
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金	83,000	83,000	
			民生児童委員協議会補助金	25,037	25,042	
			遺族連合会補助金	423	423	
			戦没者追悼行事補助金	852	852	
			社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	1,820	1,718	
			地域保健福祉推進補助金	2,000	2,000	
			住民税非課税世帯支援金	140,000	—	
			住民税均等割課税世帯支援金	40,000	—	
			子育て世帯加算支援金	12,000	—	
			定額減税補足支援金	600,000	—	
			障害者 福祉費	福祉タクシー券交付事業費補助金	565	521
				身体障害者連盟補助金	1,000	1,000
				田辺市手話サークル補助金	36	36
					就労支援施設通所交通費補助金	6,550

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度	
民 生 費	社会福祉費	障 害 者 福 祉 費	障害児者父母の会補助金	151	151	
			人工透析通院交通費補助金	995	700	
			高額障害福祉サービス費交付金	200	200	
			就労支援施設利用者負担助成金	457	500	
			福祉定住促進事業助成金	1,838	1,838	
			新高額障害福祉サービス費交付金	1,300	1,000	
			障害者就業・生活支援センター運営費補助金	2,497	2,491	
	児童福祉費	児童福祉費	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	350	333	
			遺児奨学金	216	216	
			母子家庭等自立支援補助金	13,320	10,466	
			育児支援事業費補助金	600	690	
			交通遺児手当	150	150	
			ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金	150	150	
			病児・病後児保育事業費補助金	32,071	34,477	
			在宅育児支援事業給付金	2,025	—	
			認可外保育施設保育料助成金	2,558	2,695	
			出産・子育て応援支援金	40,000	36,000	
			障害児保育事業費補助金	41,640	54,720	
			学童保育所運営費補助金	6,151	6,398	
			保 育 所 費	福祉定住促進事業助成金	1,086	1,086
				へき地保育所給食費助成金	2,046	2,286
				独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付金	100	100
	老人福祉費	老人福祉費	社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	2,681	2,455	
			田辺市シルバー人材センター運営費補助金	25,977	26,712	
			長寿館維持管理費補助金	250	250	
			老人クラブ活動費補助金	5,778	5,619	
			高齢者住宅改造費補助金	200	—	
			社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金	1,000	1,000	
			福祉定住促進事業助成金	2,682	2,682	
	地域医療介護総合確保事業施設等整備費補助金	53,052	53,052			
	衛 生 費	保健衛生費	保 健 衛 生 総 務 費	健康づくり推進事業補助金	380	380
				一般不妊治療費助成金	1,900	1,900
妊婦健康診査費助成金				1,100	1,100	
産婦健康診査費助成金				100	100	
がん患者等妊よう性温存後生殖補助医療費助成金				178	178	
産科受診費助成金				200	200	
多胎妊娠妊婦健康診査費助成金				150	125	
生殖補助医療先進医療費助成金				150	150	
がん患者医療用補整具購入費助成金				750	750	
妊産婦交通費等助成金				1,800	2,600	
乳幼児健康診査費助成金				80	120	
新生児聴覚検査費助成金				—	168	
予 防 費				予防接種費助成金	1,900	1,403
			斎 場 費	1,000	1,000	
環 境 衛 生 費			末広霊苑管理費補助金	46	45	
			浄化槽設置整備事業費補助金	128,489	124,322	
			環境美化連絡協議会補助金	600	300	
			害虫駆除用薬剤購入費補助金	75	50	
			犬猫不妊去勢手術費補助金	2,500	2,500	
清 掃 費			塵芥処理費	資源集団回収事業実施団体奨励補助金	6,200	5,600

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度			
衛生費	清掃費	塵芥処理費	資源ごみ回収運搬事業助成金	3,600	3,120			
			生ごみ処理機購入費補助金	500	500			
		し尿処理費	し尿収集運搬等料金差額補助金	14,000	14,000			
労働費	労働諸費	労働諸費	田辺地域労働者福祉協議会補助金	220	220			
			メーデー実行委員会補助金	100	100			
			田辺市雇用促進奨励金	1,100	1,100			
農林水産業費	農業費	農業振興費	生活営農資金利子補給補助金	5	1,303			
			4Hクラブ育成費補助金	60	60			
			有害鳥獣被害対策支援事業費補助金	250	250			
			生活研究グループ連絡協議会補助金	173	173			
			農村環境改善センター等運営費補助金	1,100	1,100			
			農林水産業まつり補助金	2,550	2,550			
			有害鳥獣捕獲事業費補助金	50,000	57,000			
			西牟婁地方農業士会連絡協議会補助金	280	280			
			紀州田辺うめ振興協議会補助金	5,700	5,700			
			田辺うめ対策協議会補助金	1,000	1,000			
			中山間地域等直接支払交付金	296,400	294,800			
			農作物鳥獣害防止対策事業費補助金	12,600	12,000			
			肉用牛生産組合補助金	100	100			
			農地保全対策補助金	2,000	2,100			
			アグリパートナーサポート事業費補助金	500	500			
			熊野牛振興対策事業費補助金	300	300			
			田辺市柑橘振興協議会補助金	600	600			
			経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金	1,530	1,370			
			環境保全型農業直接支払交付金	1,788	2,064			
			狩猟免許取得支援事業費補助金	990	990			
			日本一梅産地づくり支援事業費補助金	3,800	3,800			
			畜産振興総合支援事業費補助金	500	500			
			農業再生協議会補助金	190	190			
			鳥獣害対策事業費補助金	200	200			
			農業次世代人材投資資金	6,000	2,625			
			農地集積推進事業交付金	100	100			
			多面的機能支払交付金	11,450	10,900			
			あまいみかんづくり支援事業費補助金	1,500	1,500			
			柑橘PR海外販路拡大事業費補助金	1,000	1,000			
			南紀田辺UMEロードマラソン大会補助金	1,000	1,000			
			新規就農者育成補助金	1,320	1,810			
			新規就農者農機具導入支援補助金	300	—			
			経営継承・発展等支援事業費補助金	3,000	2,000			
			農業後継者育成事業費補助金	300	300			
			新規就農者育成総合支援金	38,250	27,000			
			農業複合経営支援補助金	1,800	1,000			
			遊休農地解消支援補助金	3,000	2,000			
			新技術・新規作物導入支援補助金	3,000	2,400			
			新規就農者経営継承等支援金	—	5,000			
			農業土木費	土地改良施設維持管理適正化事業費	県土地改良事業団体連合会拠出金	3,419	1,186	
			林業費	林業振興費	林業振興費	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金	15,346	15,591
						紀州備長炭後継者育成事業費補助金	300	300
						間伐実施事業費補助金	14,000	12,000

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度		
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林業振興費	森林整備地域活動支援交付金	3,000	3,057		
			振動病検診費補助金	260	250		
			作業道開設等奨励事業費補助金	8,100	14,000		
			ふれあいの森緑化推進事業補助金	400	400		
			恵みのやまづくり事業費補助金	12,000	10,000		
			よみがえりの森づくり事業費補助金	2,900	3,400		
			作業道等機能向上事業費補助金	6,000	1,500		
			紀州材使用住宅支援補助金	7,000	6,000		
			森林整備担い手確保対策事業費補助金	10,000	4,200		
			林地残材等利用促進事業費補助金	5,000	4,700		
			民間施設木造木質化支援事業補助金	—	7,500		
			山村振興費	特産品生産奨励補助金	200	200	
				翔龍祭実行委員会補助金	700	700	
				こだま祭実行委員会補助金	750	750	
				飲料水供給施設等整備事業費補助金	7,500	7,500	
				山村地域力再生事業費補助金	3,016	—	
				過疎集落支援補助金	100	100	
				手作りカヌー体験事業費補助金	450	450	
				過疎集落再生・活性化支援事業費補助金	9,500	1,750	
	里山生活空間保全事業費補助金	2,400		2,400			
	水 産 業 費	水 産 業 費	水産業費	田辺湾漁業無線協会補助金	100	100	
				水産振興費	種苗等放流事業費補助金	3,100	3,050
					内水面放流事業費補助金	3,500	3,500
					漁場環境改善事業費補助金	1,500	2,100
					藻場再生事業費補助金	376	720
					養殖漁業振興事業費補助金	3,000	3,000
					漁業者出漁促進補助金	12,200	10,000
					水産物販売促進事業費補助金	350	350
					ブルーツーリズム推進事業費補助金	1,000	1,000
					漁業担い手育成事業費補助金	2,712	2,787
					漁業担い手育成研修生給付金	1,800	2,000
					新規漁業就業者支援事業費補助金	3,000	9,000
		商 工 費	商 工 費	商工振興費	商工会議所補助金	3,950	3,950
商工会補助金					9,300	9,300	
商店街振興組合連合会補助金	1,000				1,000		
田辺市中小企業信用保証料補助金	1,500				3,000		
公衆浴場設備改善資金補助金	175				100		
田辺市小企業資金利子補給補助金	20,000				20,000		
商店街活性化事業費補助金	400				400		
田辺市商店街セットバック事業費補助金	2,000				2,000		
企業立地促進奨励金	5,890				2,740		
商工活性化事業費補助金	350				350		
紀州田辺ブランド推進事業費補助金	1,000				1,000		
田辺市商工業活性化支援事業費補助金	5,000				5,000		
田辺市新規開業資金利子補給補助金	2,000				2,000		
商店街開業支援事業費補助金	13,500				16,000		
田辺市創業支援事業費補助金	1,000				1,000		
田辺市小規模事業者持続化補助金	1,875				1,875		
新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金	2,500				1,000		

(単位：千円)

款	項	目	説 明	6年度	7年度		
商 工 費	商 工 費	商工振興費	企業再投資促進奨励金	30,000	30,000		
			創業及び事業規模拡大支援補助金	7,500	10,100		
			梅干製造業経営支援資金利子補給補助金	—	10,000		
		観 光 費	観光協会補助金	17,845	17,845		
			弁慶まつり補助金	6,460	6,460		
			田辺笠鉾協賛会補助金	2,570	2,570		
			木の郷マラソン大会補助金	1,570	1,570		
			清姫まつり補助金	4,800	4,800		
			大塔地球元気村補助金	4,800	4,800		
			八咫の火祭り補助金	2,560	2,560		
			その他観光イベント補助金	6,395	5,895		
			田辺・弁慶映画祭事業費補助金	3,000	3,000		
			スポーツ合宿等誘致事業費補助金	6,000	6,000		
			団体旅行誘致促進事業費補助金	4,200	5,000		
			旅行商品企画促進事業費補助金	300	300		
			観光協会誘客促進事業費補助金	5,000	—		
			コンベンション誘致促進事業費補助金	2,000	1,000		
			ビーチスポーツ大会補助金	7,000	—		
			観光誘客促進タクシー利用助成事業費補助金	900	600		
土 木 費	交通対策費	交 通 対 策 総 務 費	交通指導員会支部運営費補助金	1,210	1,250		
			交通事故をなくする田辺市民運動推進協議会補助金	250	250		
			田辺地区地域交通安全活動推進委員協議会補助金	297	297		
	都市計画費	都 市 計 画 総 務 費	不良空家等除却補助金	8,000	8,400		
			住宅管理費				
	住 宅 費	住 宅 管 理 費	公募停止住宅共益費補助金	771	383		
空戸増加住宅共益費補助金			450	404			
消 防 費	消 防 費	消 防 団 費	分団運営交付金	3,600	3,600		
教 育 費	教 育 総 務 費	教 育 委 員 会 費	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付金	1,500	2,600		
			教育指導費	教育研修補助金	189	175	
		教 育 振 興 費	修学旅行引率費補助金	2,200	2,300		
			南紀高校教育振興会補助金	335	335		
			高等学校通学費等助成金	4,200	3,700		
			特別支援学校就学奨励費補助金	3,780	3,376		
		小 学 校 費	教 育 振 興 費	通学費補助金	116	—	
				文化活動児童派遣費補助金	780	1,050	
		中 学 校 費	教 育 振 興 費	通学費補助金	548	—	
				体育文化活動生徒派遣費補助金	2,650	3,000	
		幼 稚 園 費	教 育 振 興 費	幼稚園給食費補助金	2,604	2,646	
				社会教育費	文 化 財 費	紀南文化財研究会補助金	54
		社 会 教 育 費	社 会 教 育 費	文 化 財 費	指定文化財保存顕彰補助金	1,679	500
					公 民 館 費	女性団体活動費補助金	900
				活 動 費	青年団体育成費補助金	200	200
					田辺市少年少女発明クラブ補助金	120	150
					P T A振興事業費補助金	300	300
					田辺市青少年育成市民会議補助金	1,480	1,480
					ボーイスカウト育成費補助金	18	18
					地域組織活動費補助金	810	810
地域子ども会活動支援事業費補助金	2,400				2,400		
文 化 振 興 費	ふるさと文化振興補助金				2,700	2,700	

(単位：千円)

款	項	目	説 明	(単位：千円)	
				6年度	7年度
教 育 費	社会教育費	南方熊楠翁 顕彰事業費	南方熊楠翁顕彰事業費補助金	1,200	2,200
	保健体育費	保 健 体 育 総 務 費	スポーツ少年団育成費補助金	460	450
			体育連盟交付金	4,200	4,200
			植芝盛平翁顕彰会補助金	2,000	2,000
			青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	500	500
			関西実業団対抗駅伝競走大会補助金	1,700	1,700
			市民体育祭・市民スポーツレクリエーション祭補助金	2,000	2,000
			熊野本宮八咫鳥駅伝大会補助金	300	300
			女子野球全国大会等開催費補助金	2,000	2,000
			保健管理費	学校保健協会研究費補助金	165
	学校給食費	学校給食費無償化事業費補助金	—	11,852	
		学校給食食物アレルギー等対応補助金	—	2,028	
	合 計			2,740,610	1,655,161

負担金補助及び交付金集計表

項目	年度 単位	6年度		7年度		差引	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
負担金		247	3,221,802	246	3,460,301	△1	238,499
補助金		250	2,740,610	241	1,655,161	△9	△1,085,449
合計		497	5,962,412	487	5,115,462	△10	△846,950

特別会計予算の概要

1 国民健康保険事業

(事業勘定)

国民健康保険は、都道府県と市町村がともに保険者となり運営していますが、この会計は、保険税、県支出金、一般会計繰入金を主な財源として保険給付等を行っています。

被保険者数は、17,471人を見込んでおり、保険給付につきましては、療養給付費、療養費、高額療養費及び移送費として、57億17,441千円を、その他の給付として出産育児一時金及び葬祭費、傷病手当金は37,176千円を計上し、これらに審査支払手数料を加えた保険給付費全体では57億74,631千円となっています。

また、市町村が支払う療養給付費等は、全額県から交付されることに伴い、その財源として県に納付する国民健康保険事業費納付金は27億6,323千円を計上しています。さらに、被保険者の健康の保持増進等のために行う保健事業費として1億38,265千円を計上しています。

なお、保険税率は、県から示された標準保険料率を参考に改定することとしています。

歳入歳出予算額は、それぞれ89億22,526千円で、前年度と比較しますと、2億12,902千円(2.4%)の増加となっています。

(診療施設勘定)

地域医療を担うため、中芳養、上芳養、秋津川、長野の4か所に設置している国保診療施設を運営することを目的として設置している会計です。

歳入は、診療収入10,700千円、手数料50千円、繰入金14,352千円、繰越金1千円を見込み、歳出は、総務費19,193千円、医業費4,880千円、施設整備費530千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ25,103千円となっています。

前年度と比較しますと、103千円(0.4%)の増加となっています。

2 後期高齢者医療

この会計は、後期高齢者医療制度の業務を行うために設置している会計です。

本保険制度は、高齢者に係る医療費を社会全体で支え合うため、現役世代と高齢者の負担を明確化し、高齢者が安心して医療を受けることができるよう創設されたものです。

運営主体は、県内全市町村が加入する和歌山県後期高齢者医療広域連合で、市は保険料徴収及び窓口業務を行います。

被保険者の状況につきましては、13,986人を見込んでいます。

歳入は、保険料9億73,567千円、督促手数料160千円、一般会計繰入金13億42,164千円、諸収入9,757千円を見込み、歳出は、一般管理費36,458千円、徴収費15,114千円、広域連合納付金22億53,239千円、保健事業費19,257千円、保険料還付金等1,080千円、予備費500千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ23億25,648千円となっています。

前年度と比較しますと、52,074千円(2.3%)の増加となっています。

3 介護保険

この会計は、老後の最大の不安要因となっている介護の問題を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが安心して受けられる仕組みにより、介護費用を将来にわたって国民全体で公平に負担し、保険給付を行うために設置している会計です。

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金及び一般会計からの繰入金金を主な財源として、居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービスなどの保険給付を行うとともに、地域支援事業により、要支援・要介護状態となることを予防し軽減するための介護予防事業や、地域包括支援センターによる介護予防マネジメントや高齢者支援の総合相談などの包括的支援事業を実施します。

被保険者につきましては、第1号被保険者（65歳以上）は23,328人、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）は22,496人と推計し、要支援・要介護の対象者は6,045人と見込んでいます。

保険給付費につきましては、介護サービス等諸費78億97,000千円、介護予防サービス等諸費2億96,000千円、高額介護サービス等費2億32,500千円、高額医療合算介護サービス等費31,700千円、特定入所者介護サービス等費2億45,500千円、その他諸費7,400千円を計上し、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費4億51,400千円、一般介護予防事業費25,499千円、包括的支援事業・任意事業費2億13,950千円、その他諸費1,700千円を計上しています。

こうした介護サービスを実施する費用の財源として、介護に必要な額から利用者負担を除いた額に対して、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）、公費50%（国20%、県12.5%、市町村12.5%、調整交付金5%）を基本として負担することとなっています。

歳入は、保険料17億32,361千円、手数料160千円、国庫支出金25億5,759千円、支払基金交付金24億79,869千円、県支出金13億70,449千円、財産収入1,680千円、繰入金16億4,903千円、繰越金1千円、諸収入90,818千円を見込み、歳出は、総務費で3億78,571千円、保険給付費87億10,100千円、地域支援事業費6億92,549千円、基金積立金1,680千円、諸支出金2,100千円、予備費1,000千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ97億86,000千円となっています。前年度と比較しますと、58,802千円（0.6%）の増加となっています。

4 分譲宅地造成事業

この会計は、住宅及び工場敷地造成を目的として設置している会計です。

歳入は財産売払収入700千円、歳出は一般管理費700千円を計上しています。

5 診療所事業

この会計は、龍神地域3か所、中辺路地域1か所、大塔地域2か所、本宮地域1か所の計7か所に設置している診療所の運営を行うために設置している会計で、診療所は地域医療の拠点として、山間地域における市民の保健医療を支え、安心して暮らせるまちづくりを担っています。

歳入は、診療収入 2 億 38,021 千円、使用料及び手数料 1,763 千円、県支出金 1,147 千円、一般会計繰入金 80,000 千円、繰越金 1 千円、諸収入 3,628 千円、市債 12,300 千円を見込み、歳出は、総務費 2 億 10,140 千円、医業費 1 億 17,746 千円、公債費 5,974 千円、予備費 3,000 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 3 億 36,860 千円となっています。

前年度と比較しますと、10,039 千円（2.9%）の減少となっています。

6 駐車場事業

この会計は、紀伊田辺駅前及び扇ヶ浜海岸における駐車場の整備及び管理運営を行うために設置している会計です。

歳入は、使用料 3,688 千円、諸収入 12,133 千円を見込み、歳出は、管理費 15,821 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 15,821 千円となっています。

前年度と比較しますと、995 千円（6.7%）の増加となっています。

7 木材加工事業

この会計は、林業の振興を図り、国産材の流通を促進することを目的に設置している会計で、ひのきの小径間伐材を加工し、集成材の生産及び販売を行っています。

歳入は、事業収入 3 億 31,195 千円、財産収入 291 千円、繰入金 37,151 千円、諸収入 363 千円、市債 17,000 千円を見込み、歳出は、一般管理費 65,624 千円、事業費 3 億 19,038 千円、基金費 104 千円、公債費 234 千円、予備費 1,000 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 3 億 86,000 千円となっています。

前年度と比較しますと、68,673 千円（21.6%）の増加となっています。これは、今後、安定的な加工場運営を行うための用地取得に係る費用や受注の増加等に対応するための加工手数料の増額が主な要因です。

8 四村川財産区

四村川財産区は、昭和の合併の際に旧本宮町において設置されたもので、主な財産として、豊富な泉源を有しており、湯の峰温泉の温泉供給源として重要な役割を担っています。

この会計は、泉源と温泉施設を中心とした管理運営を主な目的としています。

歳入は、使用料 39,640 千円、財産収入 67 千円、繰越金 1 千円、諸収入 2,604 千円を見込み、歳出は、一般管理費 3,563 千円、財産管理費 32,670 千円、基金費 67 千円、一般会計繰出金 5,812 千円、予備費 200 千円を計上し、歳入歳出予算額は、それぞれ 42,312 千円となっています。

前年度と比較しますと、1,183 千円（2.7%）の減少となっています。

公営企業会計予算の概要

1 水道事業

本年度の業務の予定量は、給水戸数33,500戸、総配水量10,900,000 m^3 （1日平均配水量29,863 m^3 ）、量水器の取替え6,110個、受託工事6件等です。建設改良事業につきましては、田辺市新水道ビジョンに基づき、引き続き小泉浄水場の津波による浸水対策等に取り組むとともに、老朽配水管の布設替工事等を計画的に実施し、より信頼性の高い水道施設の構築に努めます。

収益的収入は、営業収益15億528千円、営業外収益4億57,456千円、特別利益21千円の合計19億58,005千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用17億32,221千円、営業外費用49,682千円、特別損失3,398千円、予備費600千円の合計17億85,901千円を計上し、差引き1億72,104千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、企業債24億29,300千円、負担金99,529千円、国庫補助金75,000千円、他会計補助金1億99,097千円、固定資産売却代金10千円、投資有価証券償還金5,000千円の合計28億7,936千円を見込み、資本的支出は、建設改良費40億21,784千円、企業債償還金1億99,771千円、投資1億211千円、予備費600千円の合計43億22,366千円を計上し、差引き15億14,430千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で12,979千円（0.7%）の減少、収益的支出では29,545千円（1.6%）の減少となり、差引き16,566千円の利益増加となっています。

また、資本的収入は20億6,283千円（250.3%）の増加、資本的支出は27億57,864千円（176.3%）の増加となっています。

2 下水道事業

この会計は、公共用水域の水質保全を目的とする下水道事業（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業及び戸別排水処理事業）を運営するために設置している会計です。

供用施設等については、特定環境保全公共下水道施設2か所、農業集落排水処理施設10か所、小規模集合排水処理施設2か所、林業集落排水処理施設2か所、漁業集落排水処理施設1か所のほか、秋津川地区において戸別浄化槽の維持管理を行っており、本年度の汚水総処理量は、年間処理水量949,000 m^3 （1日平均処理水量2,600 m^3 ）を予定しています。

収益的収入は、営業収益1億35,670千円、営業外収益4億95,510千円、特別利益10千円の合計6億31,190千円を見込み、これに対して収益的支出は、営業費用5億7,342千円、営業外費用29,640千円、特別損失350千円、予備費500千円の合計5億37,832千円を計上し、差引き93,358千円の利益を見込んでいます。

資本的収入は、企業債11,300千円、負担金400千円、補助金4,647千円の合計16,347千円を見込み、資本的支出は、建設改良費12,700千円、企業債償還金1億96,233千円、予備費500千円の合計2億9,433千円を計上し、差引き1億93,086千円の不足額は、当年度損益勘定留保資金等で補填します。

前年度と比較しますと、収益的収入で16,587千円（2.6%）の減少、収益的支出では415千円（0.1%）の増加となり、差引き17,002千円の利益減少となっています。

また、資本的収入は1,287千円（7.3%）の減少、資本的支出は23,804千円（10.2%）の減少となっています。

令和7年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられ、また、令和元年10月1日から10%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む。）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」と地方税法（昭和25年法律第226号）に明記されています。

令和7年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（うち社会保障財源化分） 967,900千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 15,968,201千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源			主な事業
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金の社会保障財源分	その他	
社会福祉	10,492,031	7,077,352	410,147	3,004,532	生活保護扶助費
					障害者福祉扶助費
					施設型給付費負担金
					児童手当及び児童扶養手当
					母子生活支援施設措置費
社会保険	3,797,822	777,020	362,837	2,657,965	国民健康保険事業特別会計繰出金
					介護保険特別会計繰出金
					後期高齢者医療特別会計繰出金
保健衛生	1,678,348	55,577	194,916	1,427,855	予防接種事業
					妊婦健診事業
					がん検診事業
合計	15,968,201	7,909,949	967,900	7,090,352	

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

令和7年度 目的税充当事業

租税の中で、一定の政策目的を達成するために用途を限定して課税されるものを目的税といい、本市では、都市計画税と入湯税があります。

(1) 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、令和7年度当初予算においては、次のとおり充当しています。

(単位：千円)

区 分	事 業 費
都市計画事業	157,500
街 路	157,500
公 園	-
下 水 道	-
そ の 他	-
地方債償還額	344,781
合 計	502,281

(単位：千円)

財 源 内 訳	金 額
国・県支出金	11,820
地 方 債	138,300
負担金その他	-
都市計画税収入額	336,778
一般財源等	15,383

(2) 入湯税

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税で、令和7年度当初予算においては、次のとおり充当しています。

(単位：千円)

区 分	事 業 費
環境衛生施設の整備	124,322
鉱泉源の保護管理施設	-
消防施設等の整備	517,260
観光施設の整備	1,600
観光振興	49,500
合 計	692,682

(単位：千円)

財 源 内 訳	金 額
国・県支出金	73,912
地 方 債	498,300
負担金その他	29,764
入湯税収入額	48,599
一般財源等	42,107

令和7年度 森林環境譲与税充当事業

平成31年4月1日に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）が施行され、森林の有する公益的機能の維持・発揮を図るための森林の整備及びその促進に関する施策の財源として森林環境税が創設されるとともに、市町村及び都道府県に対して森林環境譲与税が譲与されています。

譲与を受けた森林環境譲与税の総額は、同法第34条において掲げる施策に要する費用に充てなければならないと明記されています。

令和7年度当初予算における森林環境譲与税の充当事業につきましては、次のとおりです。

【歳入】森林環境譲与税 435,886千円

【歳出】森林環境譲与税充当事業 454,379千円

（単位：千円）

事業名	事業費	財源			
		森林環境譲与税		その他	
		うち当年度譲与税分	うち譲与税活用基金繰入金		
森づくり構想策定等委員会の運営	149	149	149		0
林業専門職員の雇用	5,338	5,338	5,338		0
森林経営管理制度運用事業 （意向調査・森林整備等）	242,002	242,002	242,002		0
うち森林の育てびと育成・確保事業	22,500	22,500	22,500		0
森林クラウドシステムの活用	400	400	400		0
紀州材使用住宅支援事業	6,000	6,000	6,000		0
森林整備担い手確保対策事業	4,200	4,200	4,200		0
林地残材等利用促進事業	4,700	4,700	4,700		0
民間施設木造木質化支援事業	7,500	7,500	7,500		0
景観と安全を守る山村集落森林整備事業	10,000	10,000	10,000		0
木のぬくもりプレゼント事業	1,169	1,169	1,169		0
ひき岩群国民休養地木製設備改修事業	16,300	16,300	16,300		0
渡瀬緑の広場バンガロー木製柵改修事業	5,400	5,400	5,400		0
小・中学校教室床等木質化事業	24,000	24,000	24,000		0
森林環境教育推進事業	16,470	16,470	16,470		0
木材加工場用地取得事業	36,987	18,494	18,494		18,493
森林環境譲与税活用基金への積立	73,764	73,764	73,764		0
合 計	454,379	435,886	435,886	0	18,493